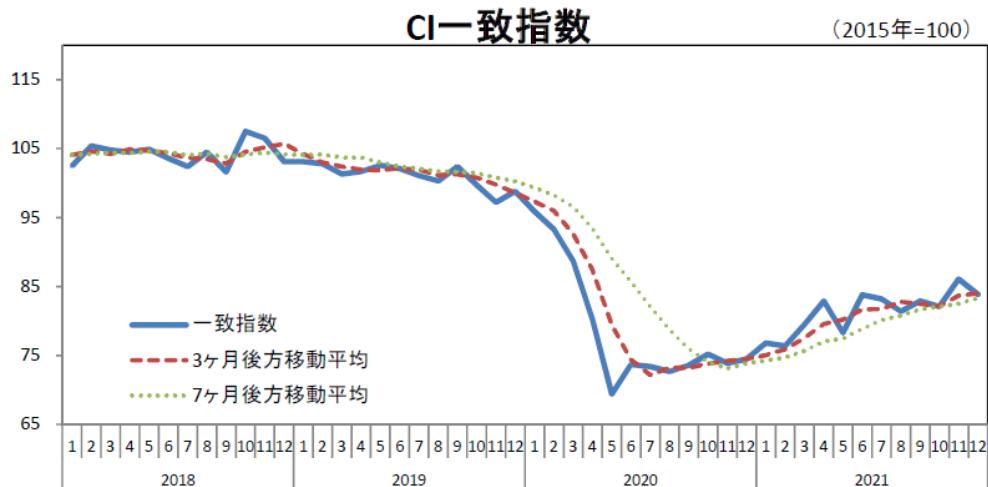


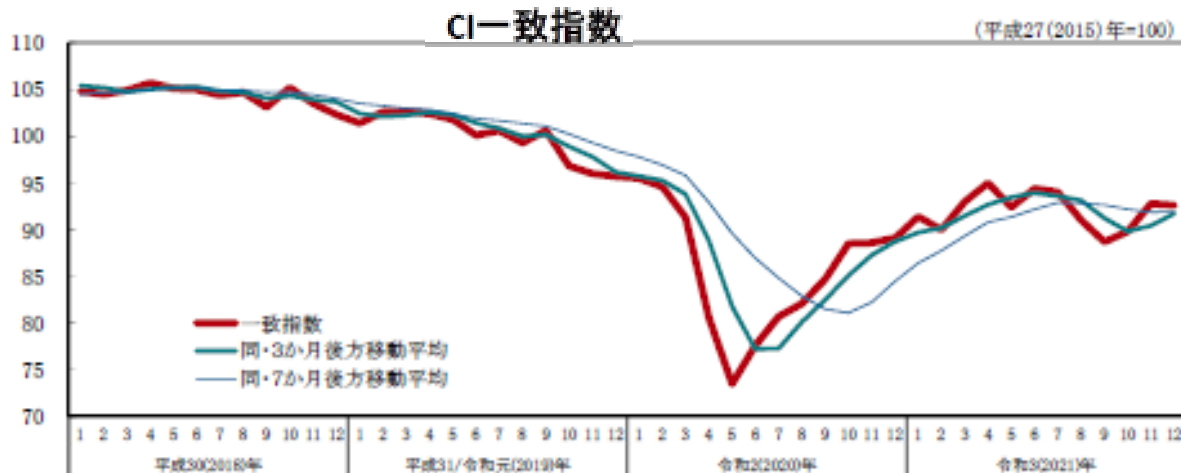
4-6.大阪経済の分析 (5.業況判断、需要、供給①)

■ 景気動向指数 (CI)

□ 大阪府の2021年12月の景気動向指数（一致CI）の速報値は83.9%で、景気は持ち直しの動きがみられる。



出典：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」



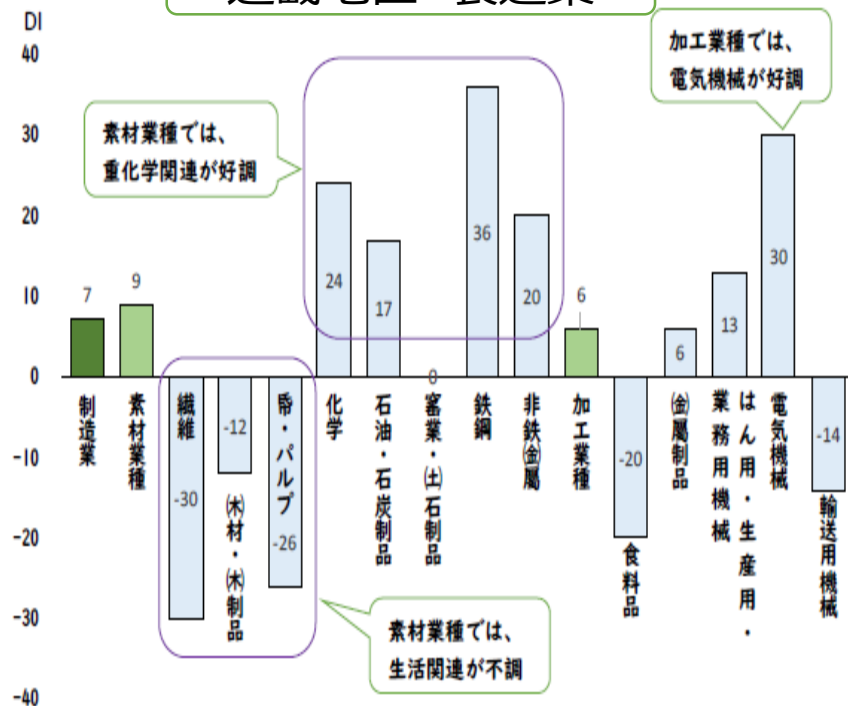
出典：内閣府「景気動向指数」

4-6.大阪経済の分析 (5.業況判断、需要、供給②)

■ 業況判断DI (2021年12月、近畿地区)

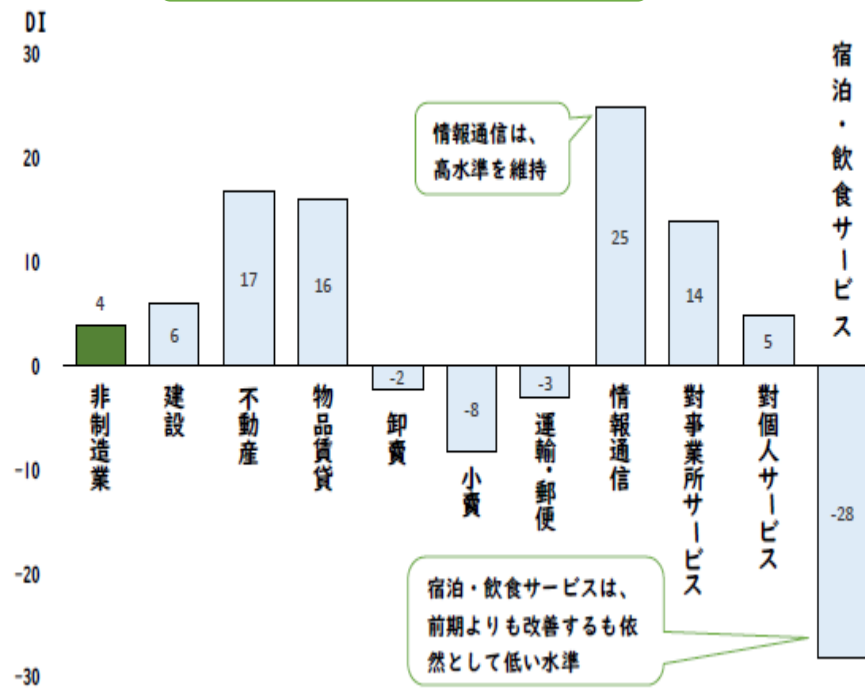
- 産業別で業況判断 (DI:2021年12月) をみると、市況の良し悪しにより明暗が分かれており、製造業では、素材業種の中でも「繊維▲30%」や「紙・パルプ▲26%」など生活関連は不調な一方、「鉄鋼36%」や「化学24%」など重化学関連は好調で、加工業種では「電気機械30%」が好調。
- 非製造業でも、「宿泊・飲食サービス▲28%」と前期より改善するも依然として低い水準となる業種がある一方、「情報通信25%」と高水準を維持する業種もある。

近畿地区 製造業



※業況判断DI=業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合

近畿地区 非製造業



※業況判断DI=業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合

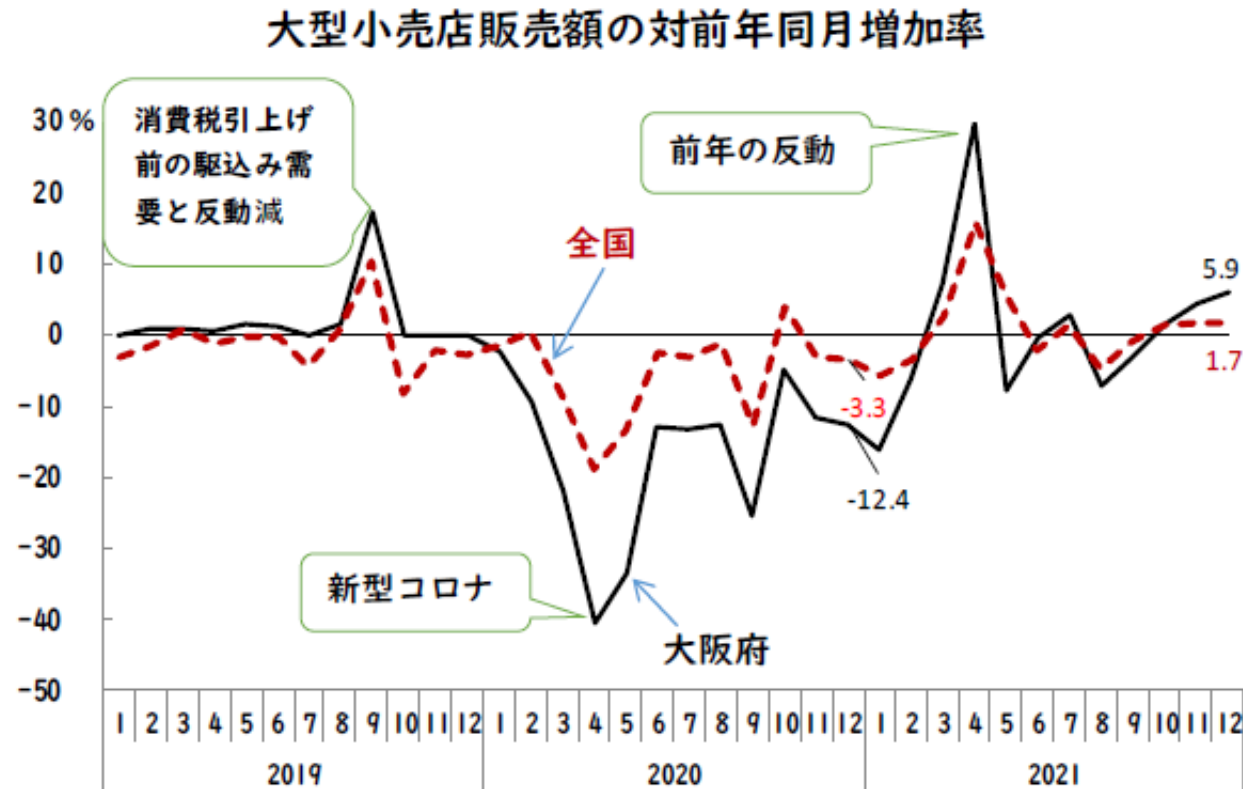
出典：最近の大阪経済の動向

〔日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 (近畿地区)」〕

4-6.大阪経済の分析（5.業況判断、需要、供給③）

■ 大型小売店販売額の対前年同月増加率

- 大型小売店販売額の対前年同月増加率の推移をみると、大阪府では2021年12月に+5.9%となっており、消費に持ち直しの動きがみられる。



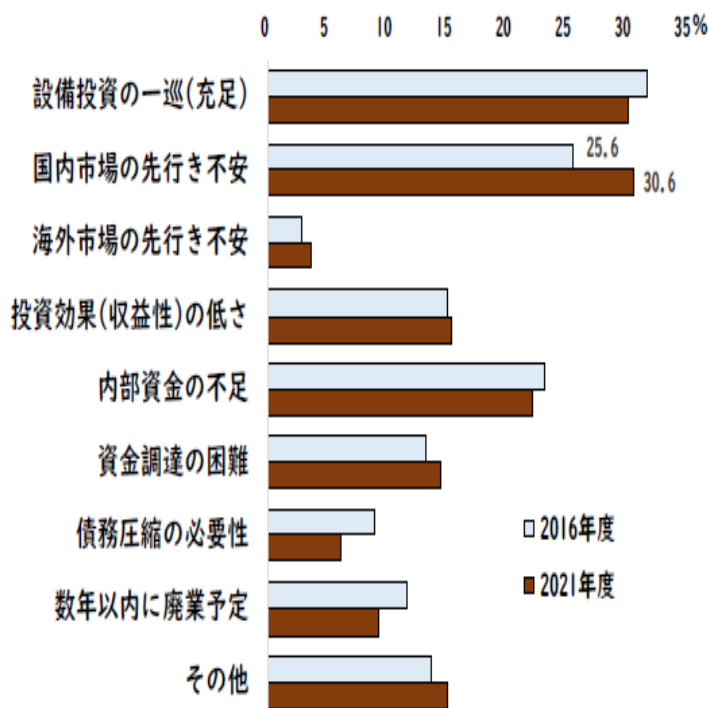
(注) 2021年12月は速報値

出典：最近の大阪経済の動向
 [経済産業省「商業販売統計」]

■ 設備投資の状況

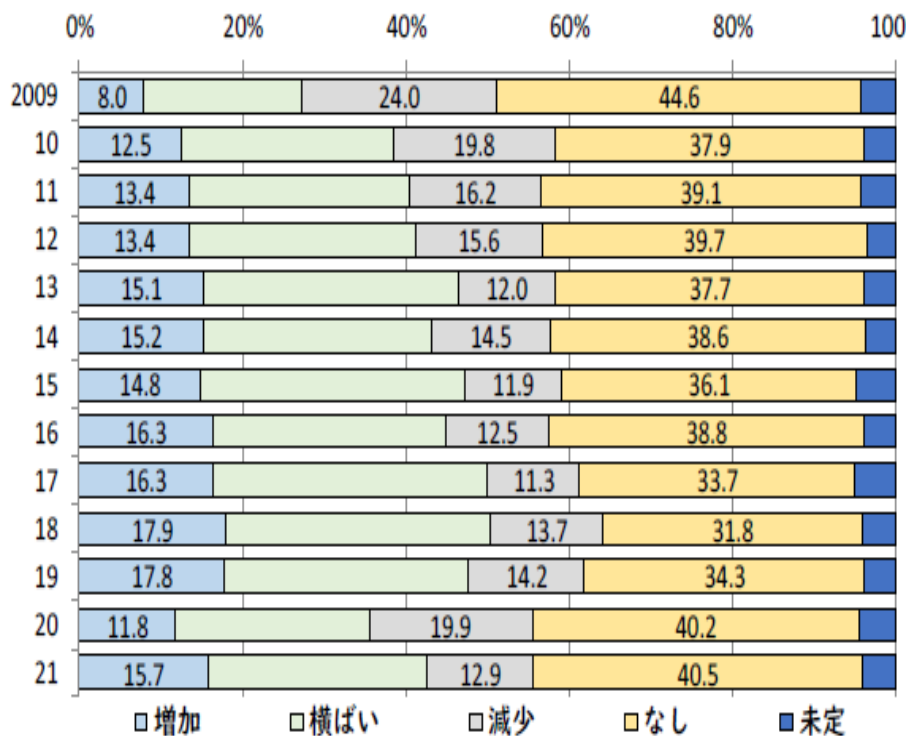
- 投資は、2021年10~12期の景気観測調査の結果、国内市場の先行きに不安を抱え投資に踏み出せない府内企業が約3割ある一方で、設備投資を増加した府内企業は2020年度の11.8%から2021年度15.7%へと増加し、持ち直しの傾向もみられる。

設備投資をしない理由 (複数回答)



※設備投資をしない理由(3つ以内の複数回答)。

各年度における設備投資の前年度との比較



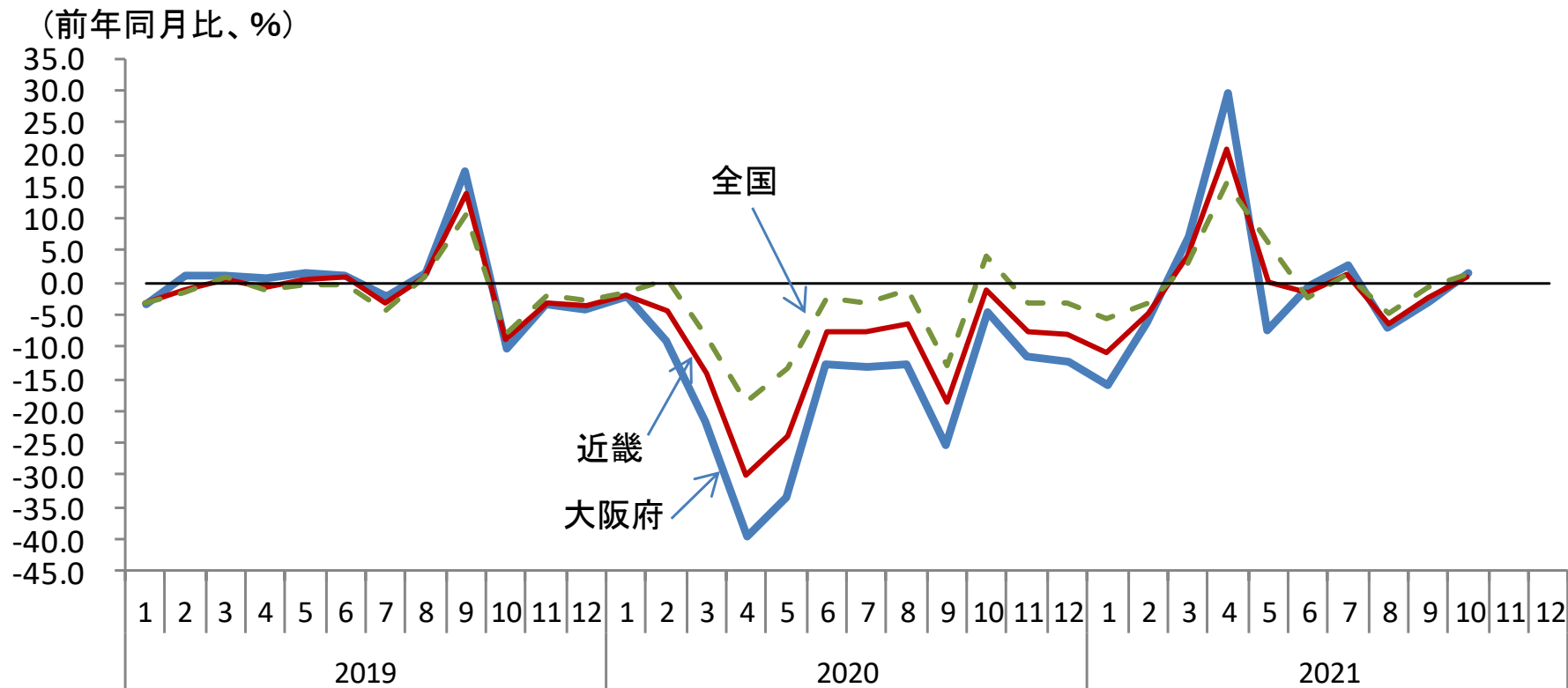
※設備投資の増減企業が、回答企業全体に占める割合。各年度10~12月期の調査結果。

出典：最近の大阪経済の動向

〔「大阪府景気観測調査 (大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)」〕

■ 百貨店・スーパー販売額（全店ベース）の動き【消費面】

- 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。
- 百貨店・スーパー販売額は3ヶ月ぶりの上昇。

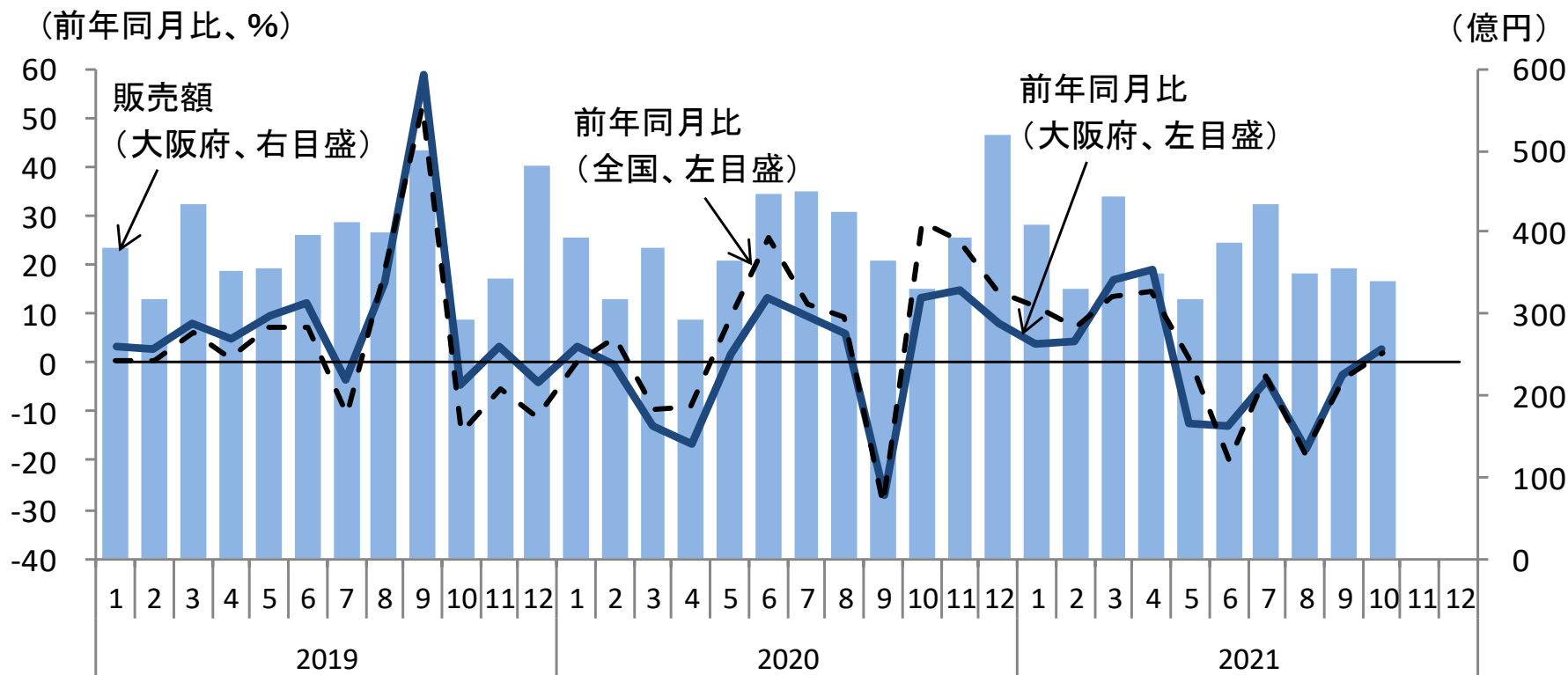


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

〔 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」 〕

■ 家電販売額の動き【消費面】

- 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。
- 家電販売額は前年同月比で6ヶ月ぶりの増加。



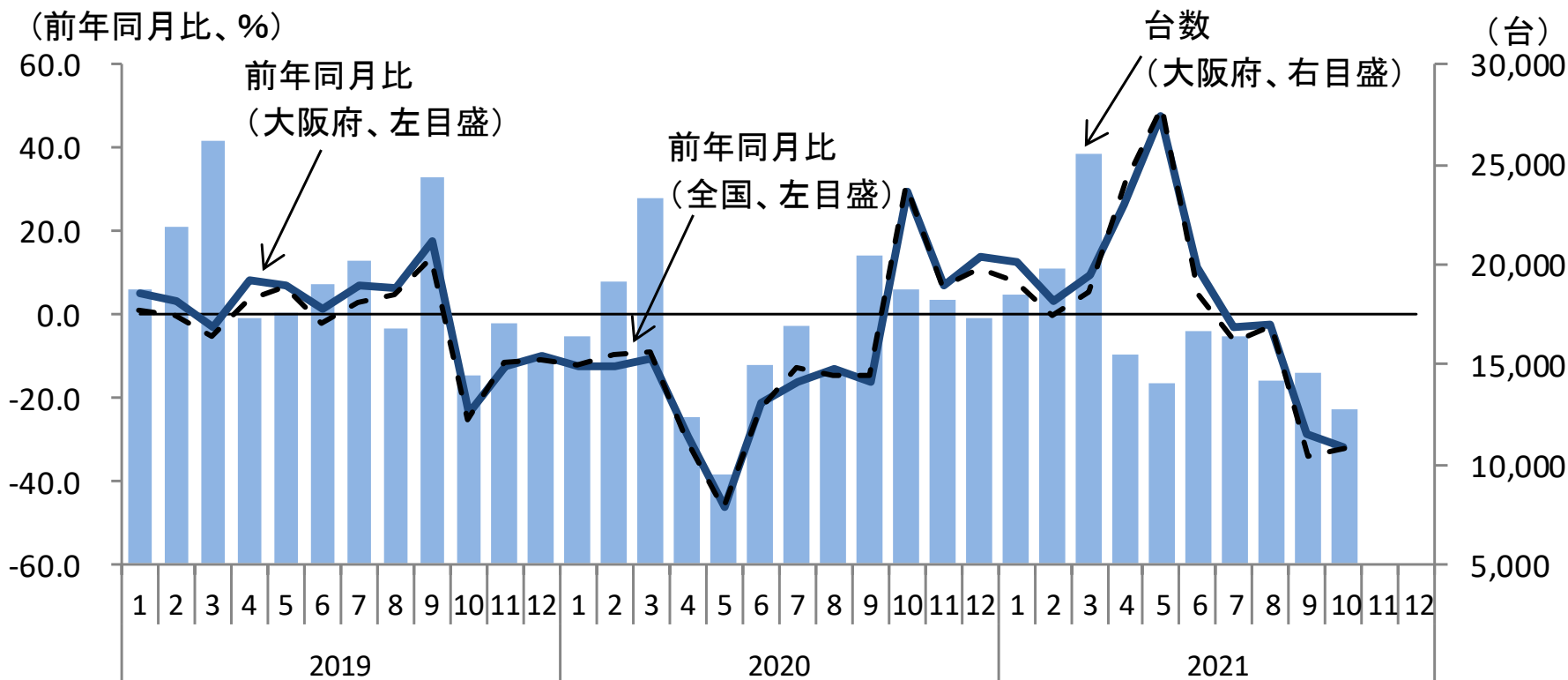
出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

〔 経済産業省「商業動態統計」 〕

4-6.大阪経済の分析 (5.業況判断、需要、供給⑦)

■ 新車販売台数の動き【消費面】

- 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。
- 新車販売台数は前年同月比で4ヶ月連続の減少。



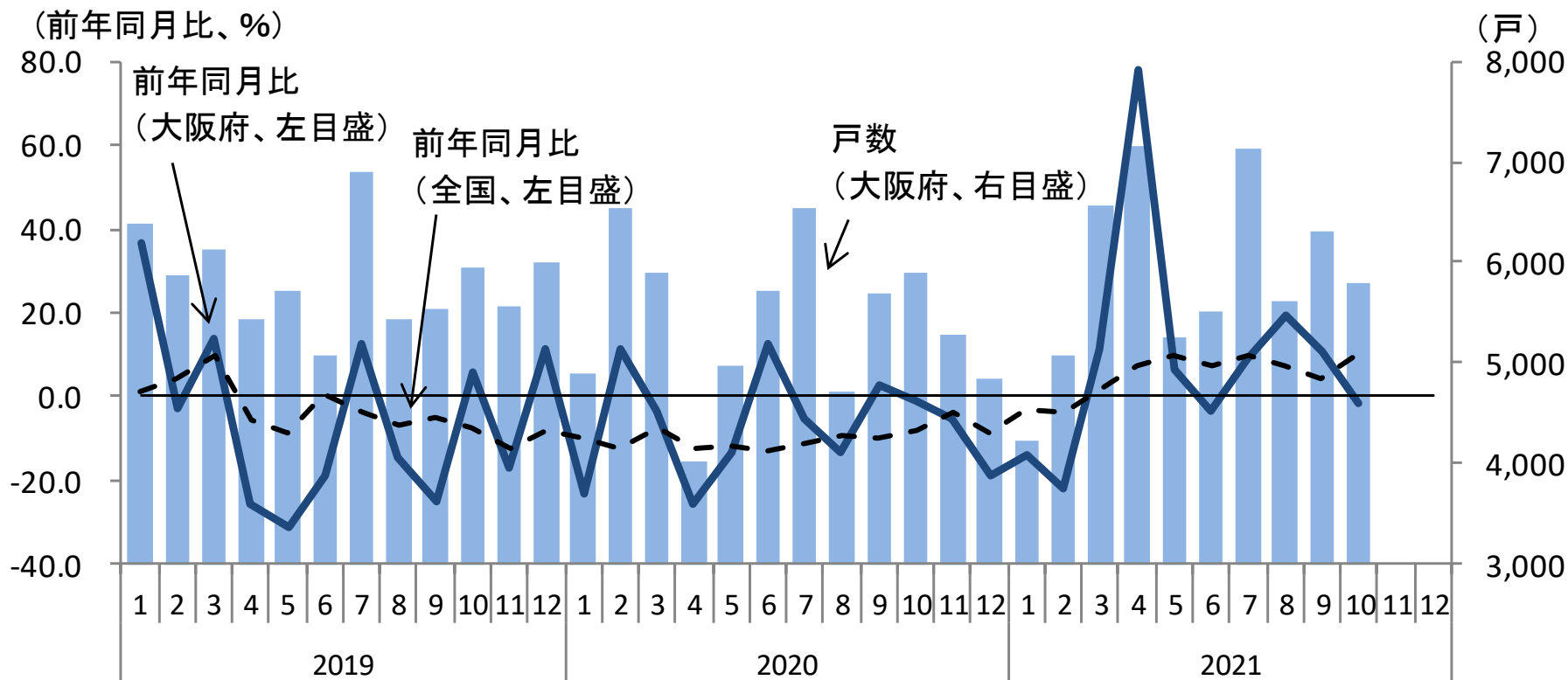
出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

〔（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会〕

4-6.大阪経済の分析 (5.業況判断、需要、供給⑧)

■ 新設住宅着工戸数の動き【投資面】

- 投資は、持ち直している。
- 住宅投資は前年同月比で4ヶ月ぶりの減少。

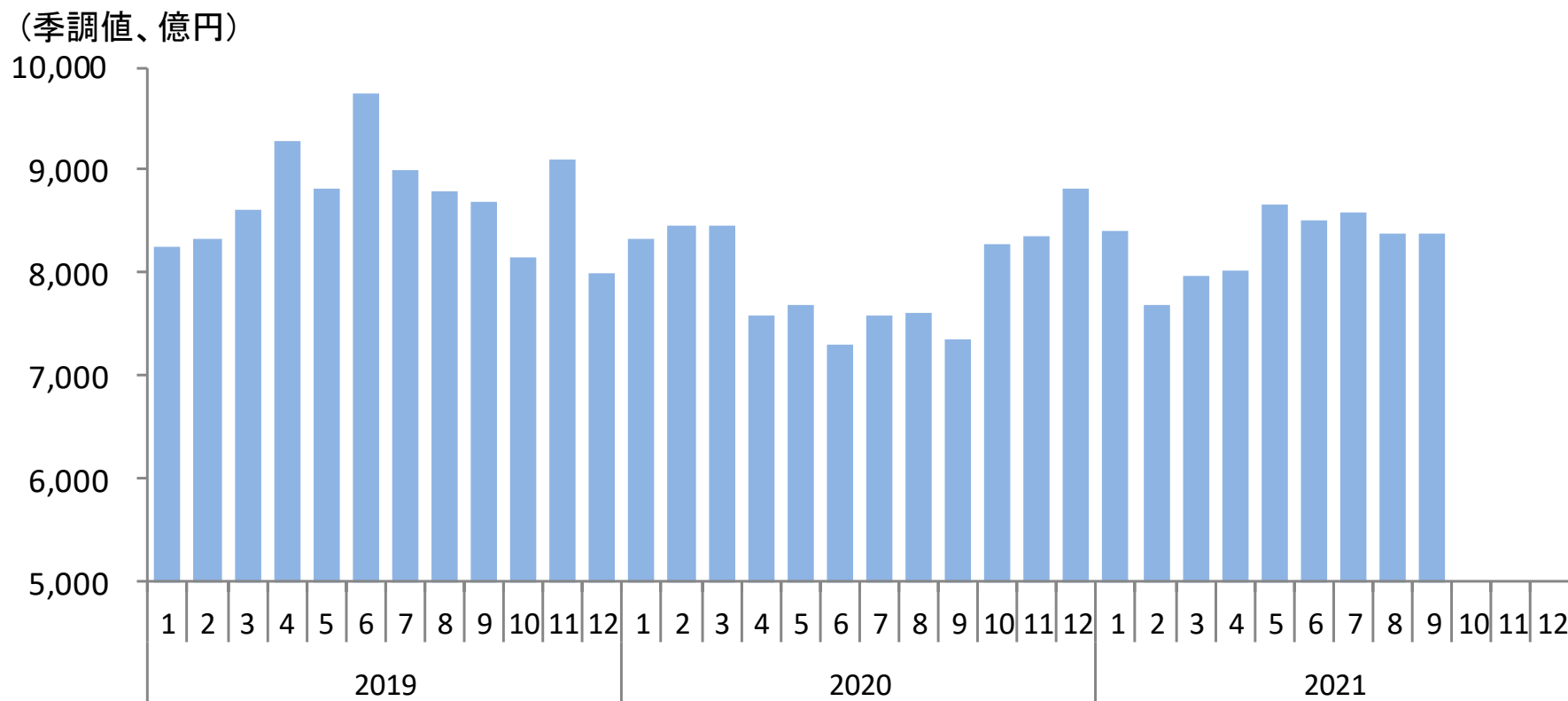


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

〔国土交通省「住宅着工統計」〕

■ 機械受注額の動き【投資面】

- 投資は、持ち直している。
- 機械受注額は9月（全国）は前月比で減少。

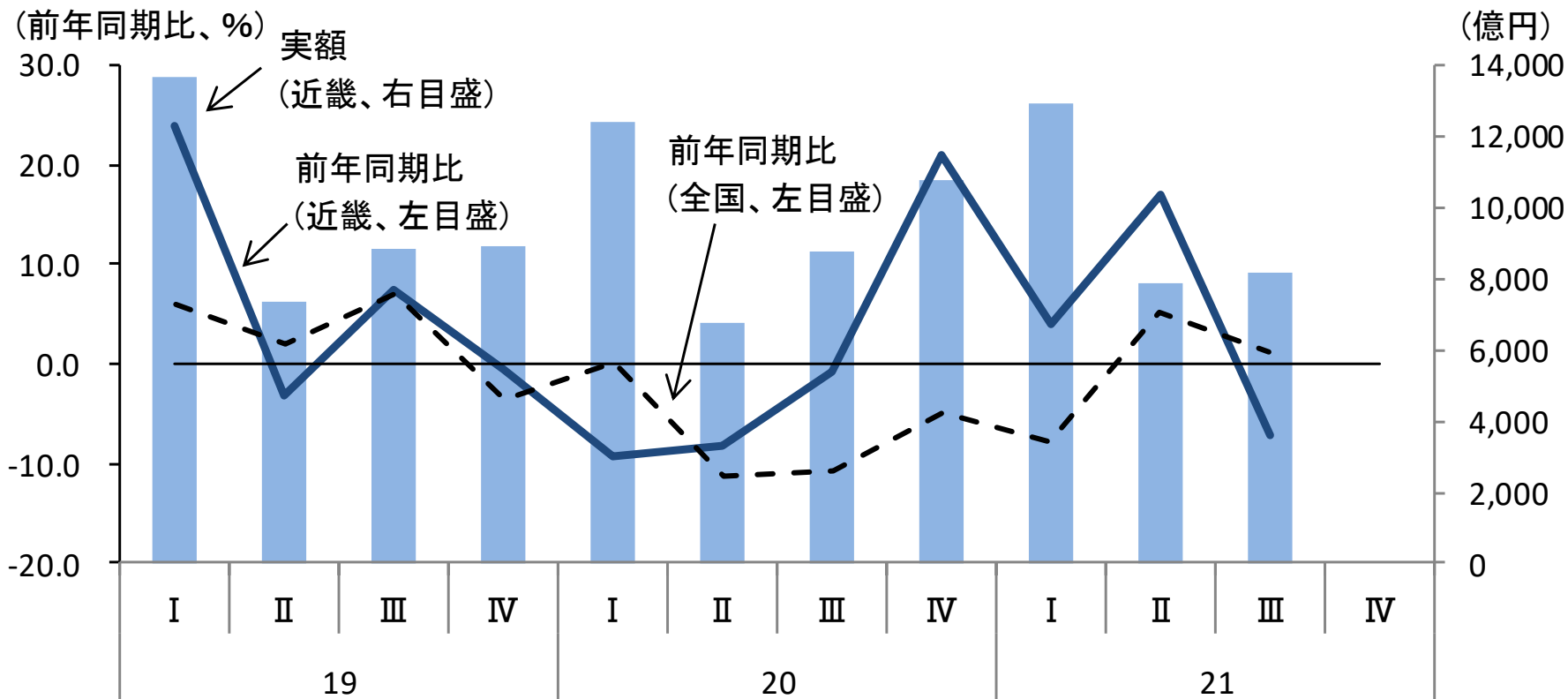


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

〔内閣府「機械受注統計調査」〕

■ 設備投資動向の動き【投資面】

- 投資は、持ち直している。
- 設備投資動向は、7～9月期（近畿）は前年同期比で4期ぶりの減少。

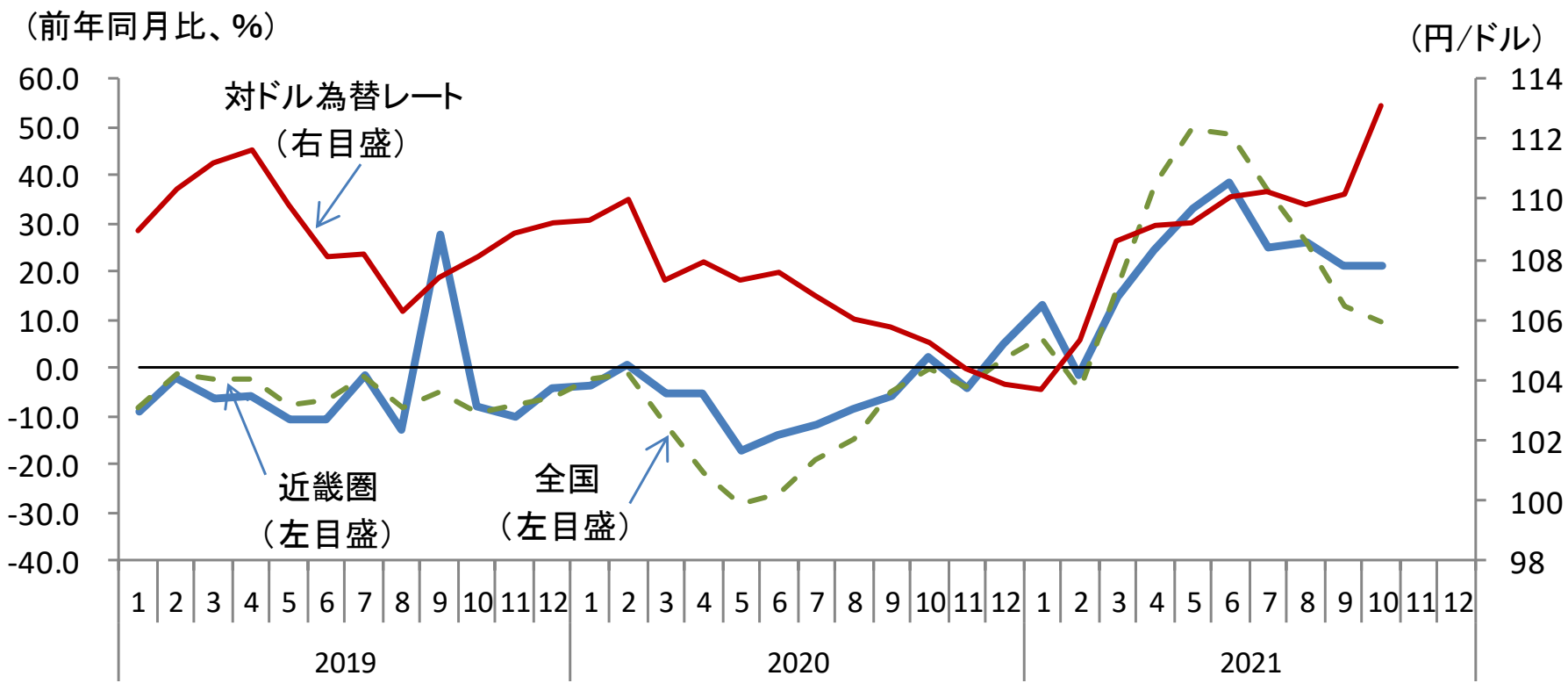


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」
 ※資本金10億円以上、全産業（金融・保険業を除く）。ソフトウェアを含む設備投資。

■ 輸出額の動き【貿易・観光面】

輸出は、持ち直している。
 輸出額は、8ヶ月連続の増加。



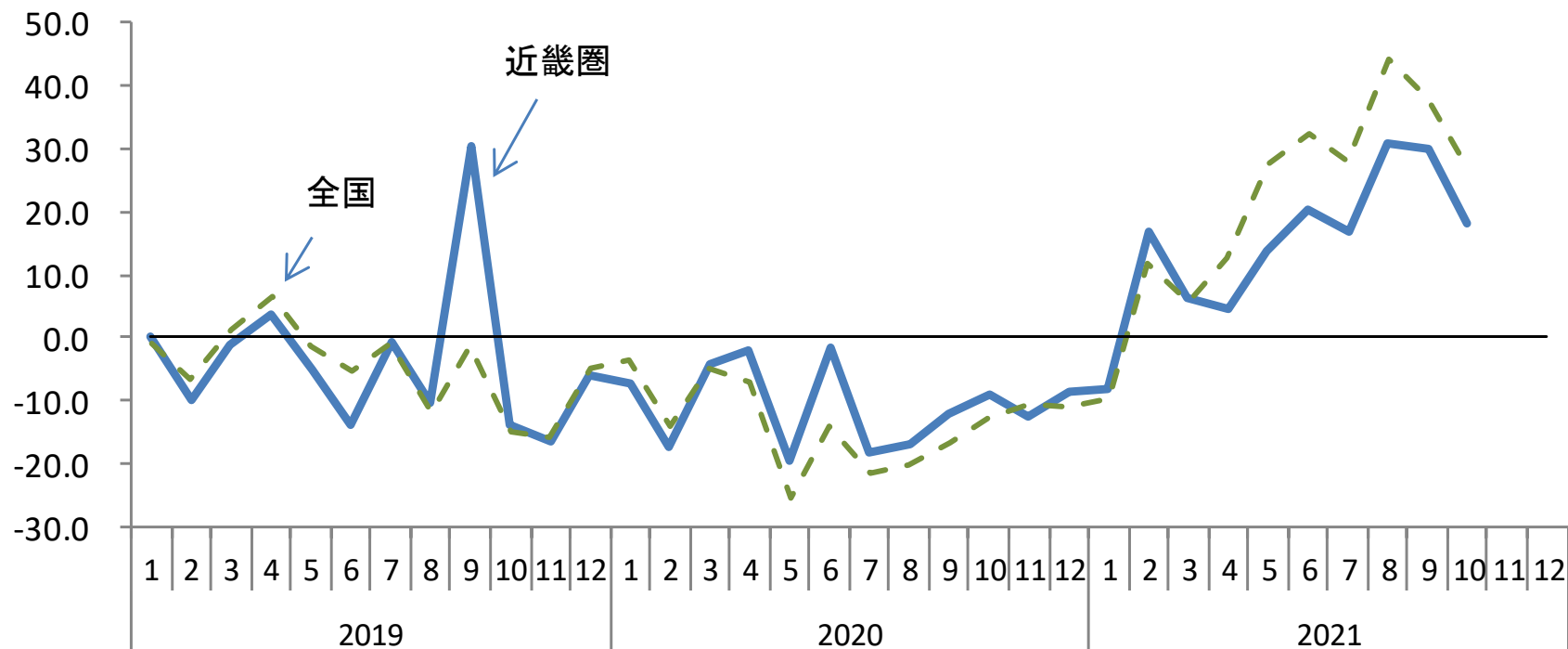
出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」
 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

■ 輸入額の動き【貿易・観光面】

□ 輸入額は、9ヶ月連続の増加。

（前年同月比、％）

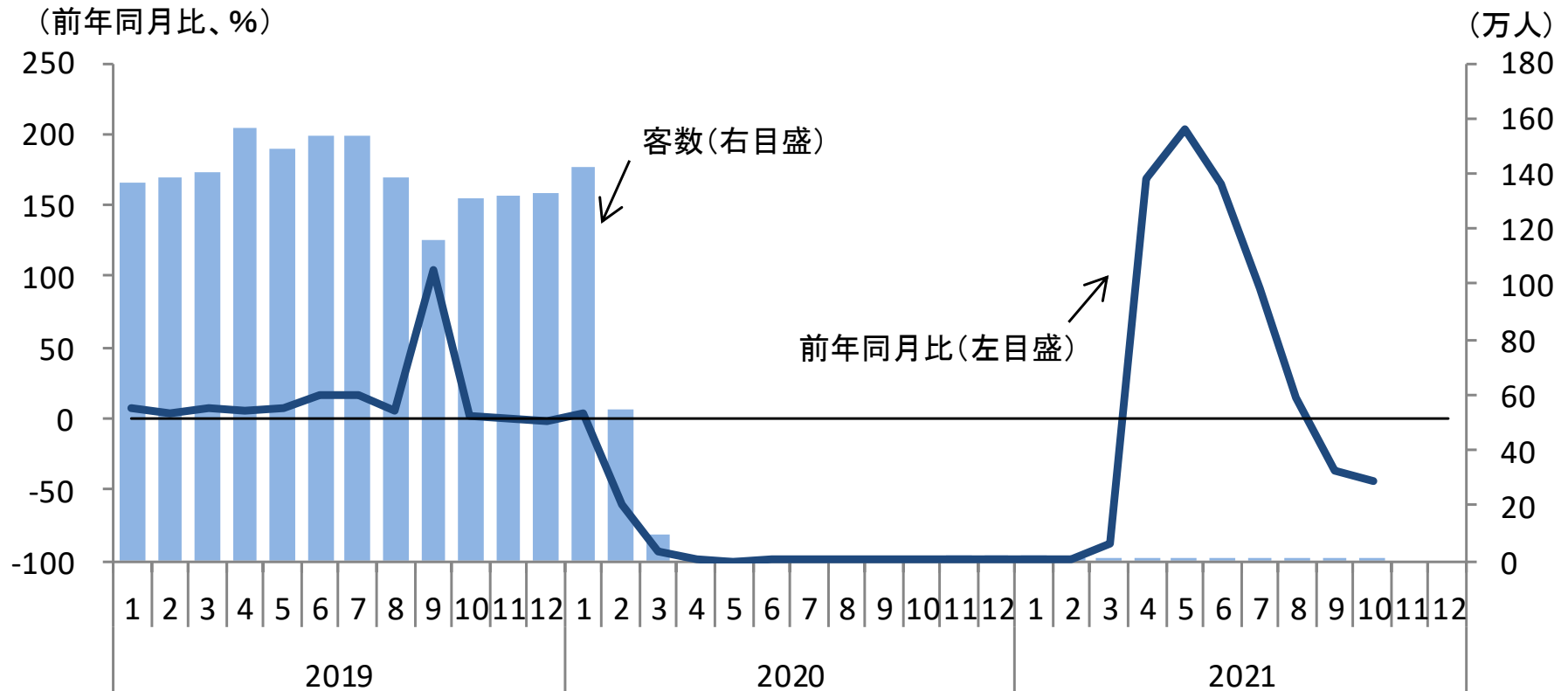


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」
 【大阪税関「貿易統計」】

4-6.大阪経済の分析（5.業況判断、需要、供給⑬）

■ 関西国際空港 国際線外国人旅客数の動き【貿易・観光面】

- 関西国際空港 国際線外国人旅客数は、新型コロナウイルスの感染拡大を機に蒸発。2021年3月以降、一時対前年同月比で増加傾向がみられたが、直近では再び減少。



出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

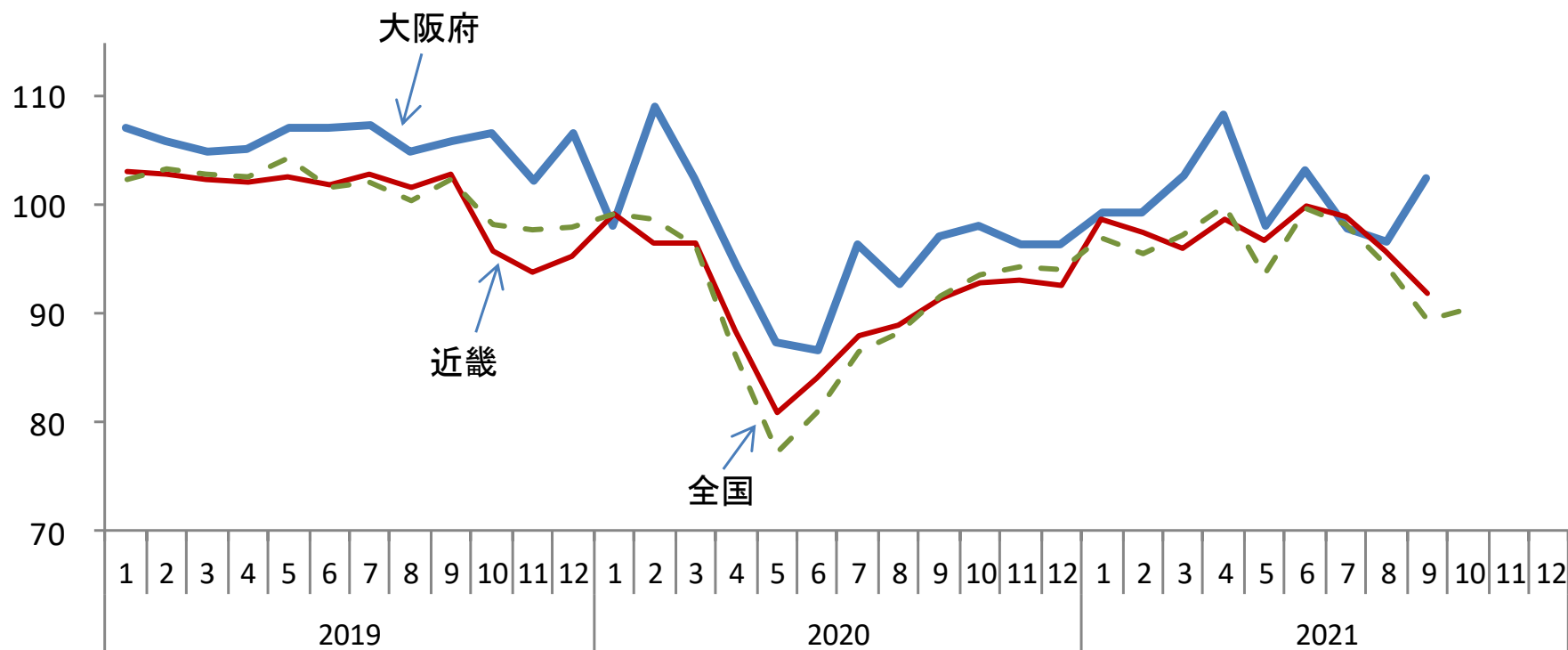
〔 関西エアポート（株） 〕

4-6.大阪経済の分析（5.業況判断、需要、供給⑭）

■ 鉱工業生産指数の動き【生産・企業活動面】

- 生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。
- 鉱工業生産指数は大阪府(9月)は3ヶ月ぶりの上昇。

(季節調整済)

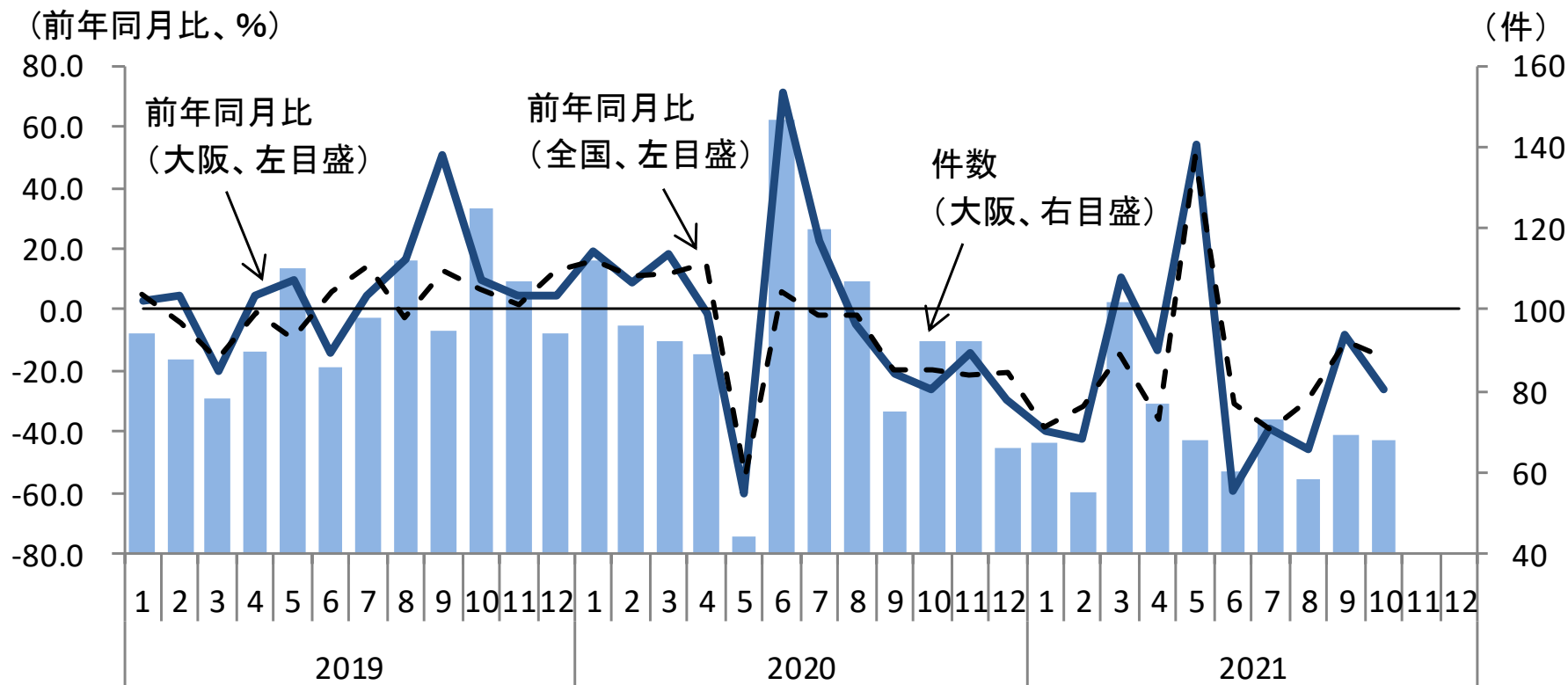


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

■ 企業倒産の動き【生産・企業活動面】

□ 企業倒産件数は前年同月比で5ヶ月連続の減少（改善）、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少（改善）。

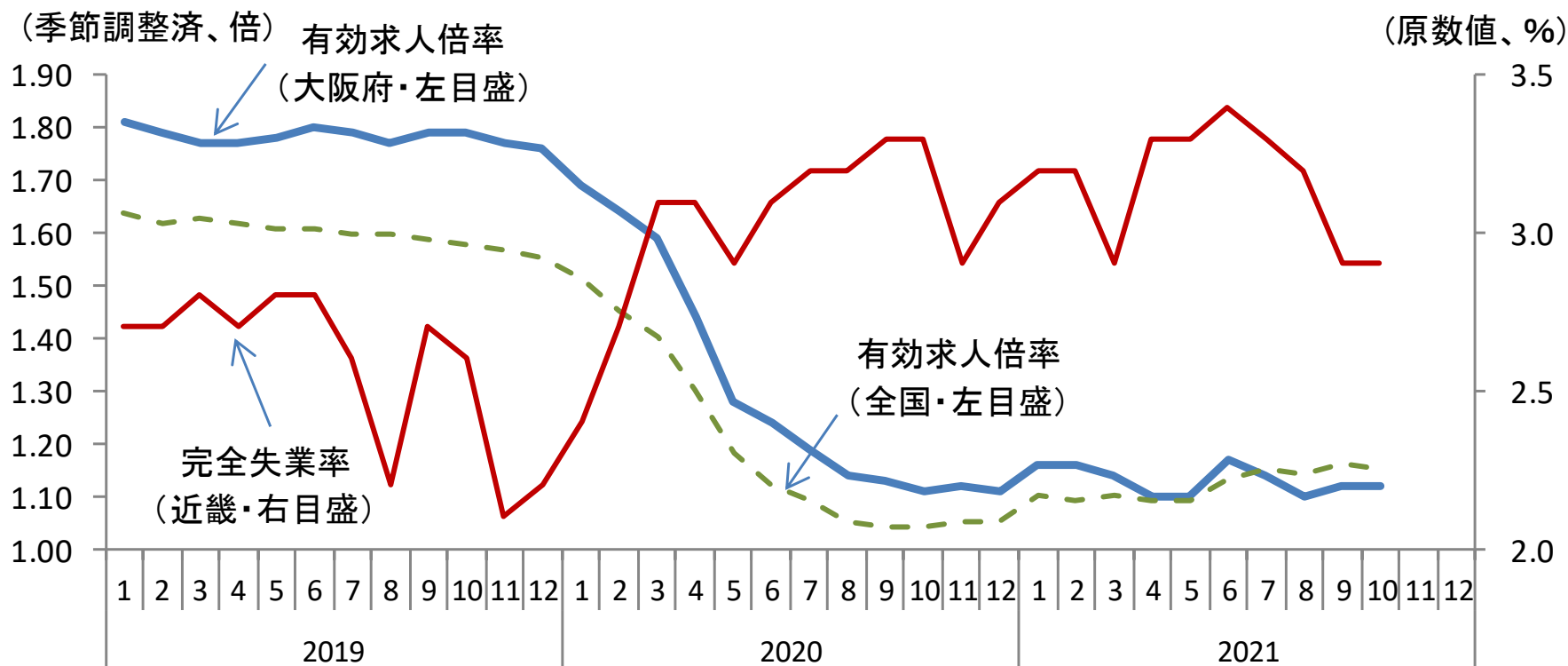


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」
 【東京商工リサーチ「倒産月報」】

4-6.大阪経済の分析（5.業況判断、需要、供給⑬）

■ 完全失業率の動き【雇用面】

- 雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。
- 近畿の完全失業率は前年比で2ヶ月連続の改善。
- 大阪の有効求人倍率は前月比横ばい。

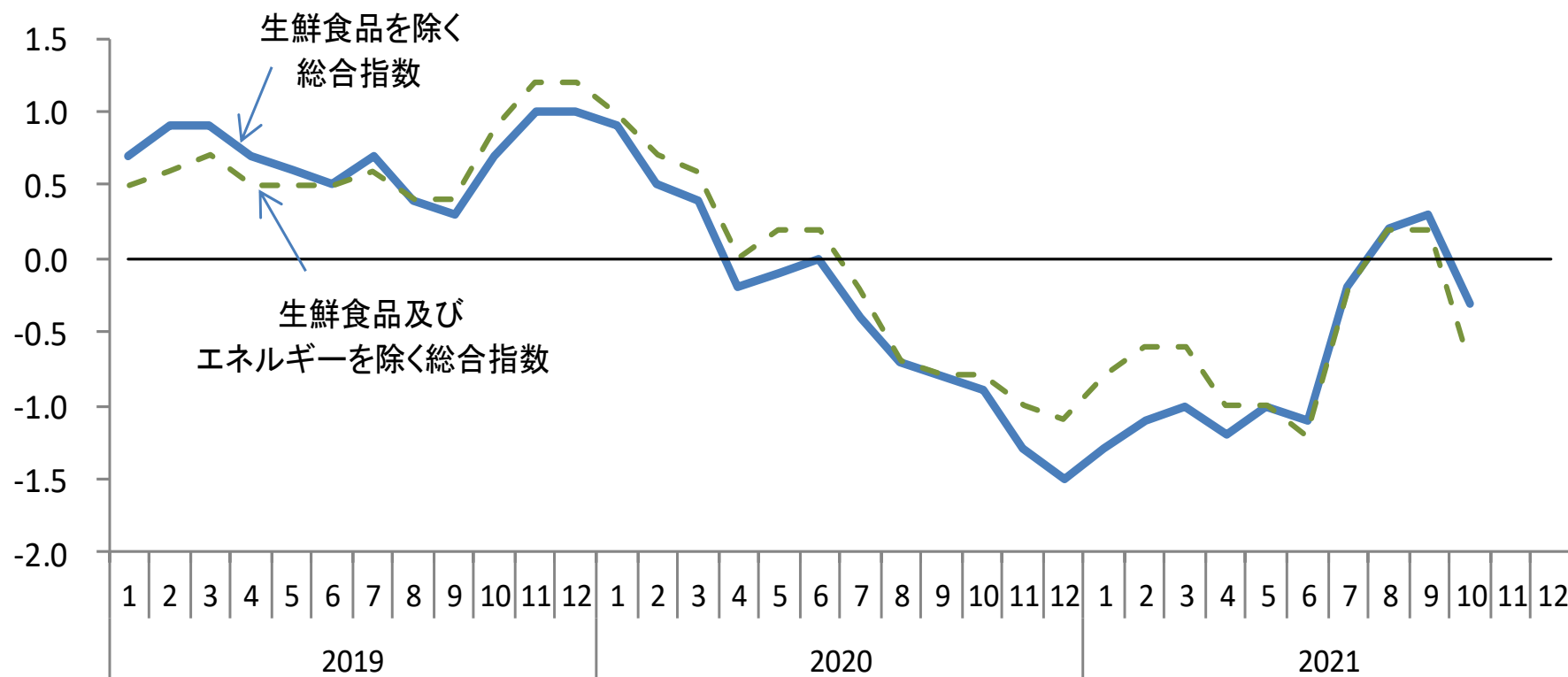


出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」
 【厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。】

■ 消費者物価指数の動き【物価面】

- 消費者物価指数について、大阪市の生鮮食品を除く総合指数は3ヶ月ぶりの低下。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3ヶ月ぶりの低下。

（前年同月比、％）



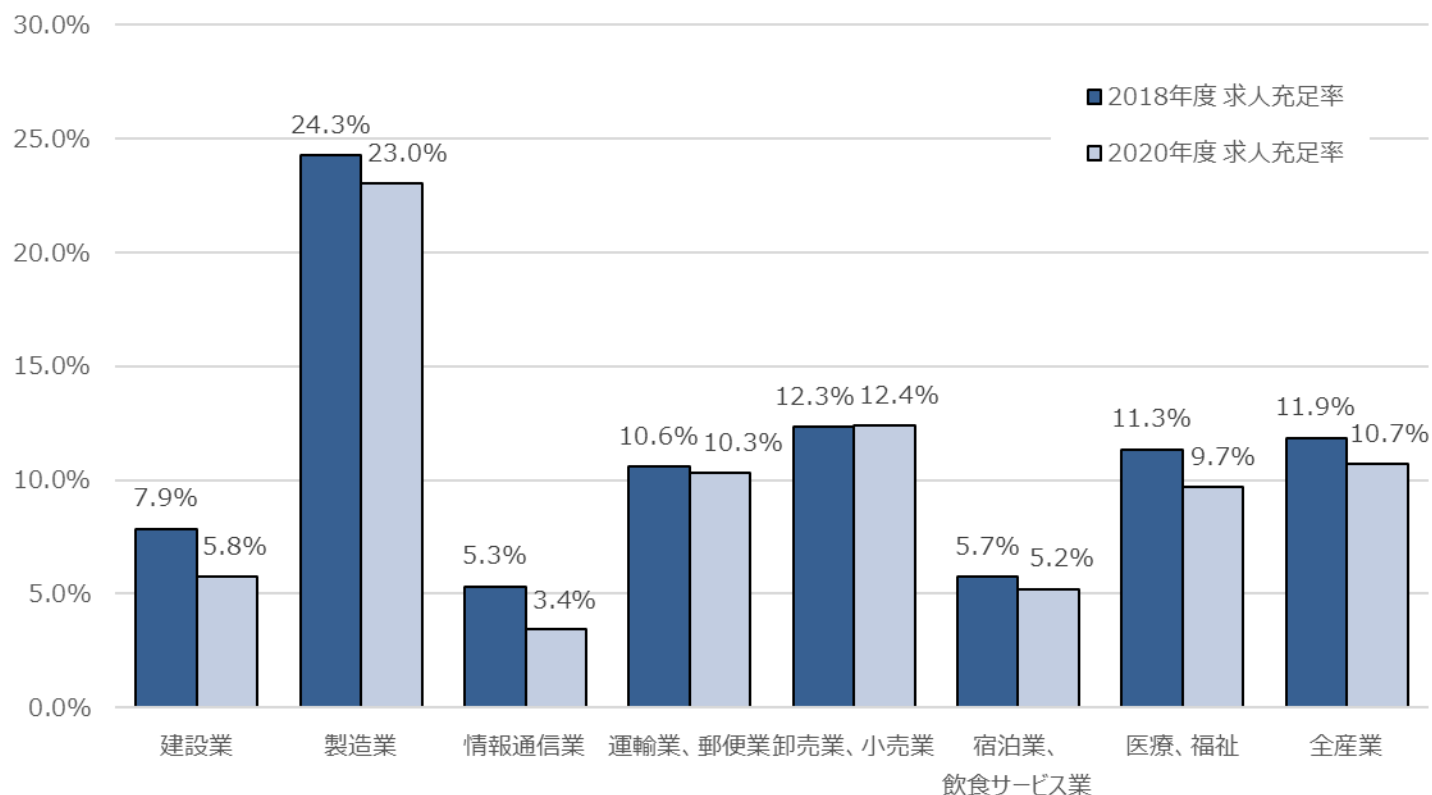
出典：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）「大阪経済の情勢（2021年10月指標を中心に）」

（大阪府「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2020年=100。）

■ 主な産業大分類別の求人充足率

- 新型コロナウイルス感染症拡大前後で人手不足の状況に大きな変化はない。
- 産業別でみると、建設業、情報通信業で求人充足率が低下している。

○産業別の求人充足率（大阪：2018年度、2020年度）



出典：大阪労働局「統計年報」をもとに副首都推進局で作成

4-6.大阪経済の分析（6.産業の新陳代謝）

■ 開業率・廃業率

- 2014年から2016年にかけての府内の開業率は、非一次産業全体で年平均5.2%と、全国の5.0%を上回った。しかし、廃業率も同8.6%と全国の7.6%を上回っている。
- 府内の産業別にみると、製造業の開業率が他の産業と比べて際立って低いこと、また小売業では開業率、廃業率ともに他の産業に比べ高い水準にあることが特徴的。

■ 年平均事業所開業率・廃業率（民営）（2014～2016年）

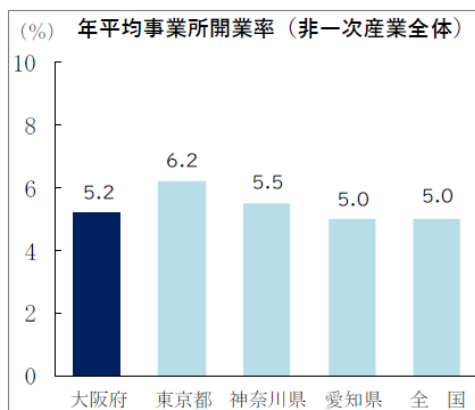
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	5.2	6.2	5.5	5.0	5.0
	廃業率	8.6	9.8	8.3	7.4	7.6
製造業	開業率	2.2	2.7	2.5	2.1	2.4
	廃業率	6.5	8.5	6.8	5.6	6.2
卸売業	開業率	4.5	5.5	4.7	4.3	4.4
	廃業率	8.1	9.1	7.9	6.8	7.1
小売業	開業率	6.2	6.9	6.7	5.5	5.5
	廃業率	9.8	10.4	9.4	8.2	8.3
サービス業	開業率	5.3	6.7	5.3	4.6	4.5
	廃業率	8.3	10.2	8.3	7.0	6.8

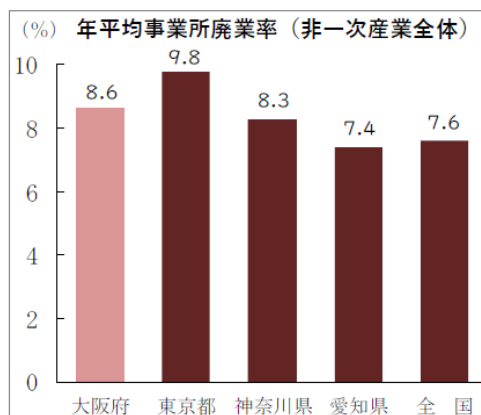
（注）

1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業（他に分類されないもの）」とした。
2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖も含む。

■ 開業率



■ 廃業率



開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

※開業率 = $\frac{\text{新設事業所数} \div \text{調査間隔年（月数/12ヶ月）}}{\text{期首の事業所数}} \times 100$

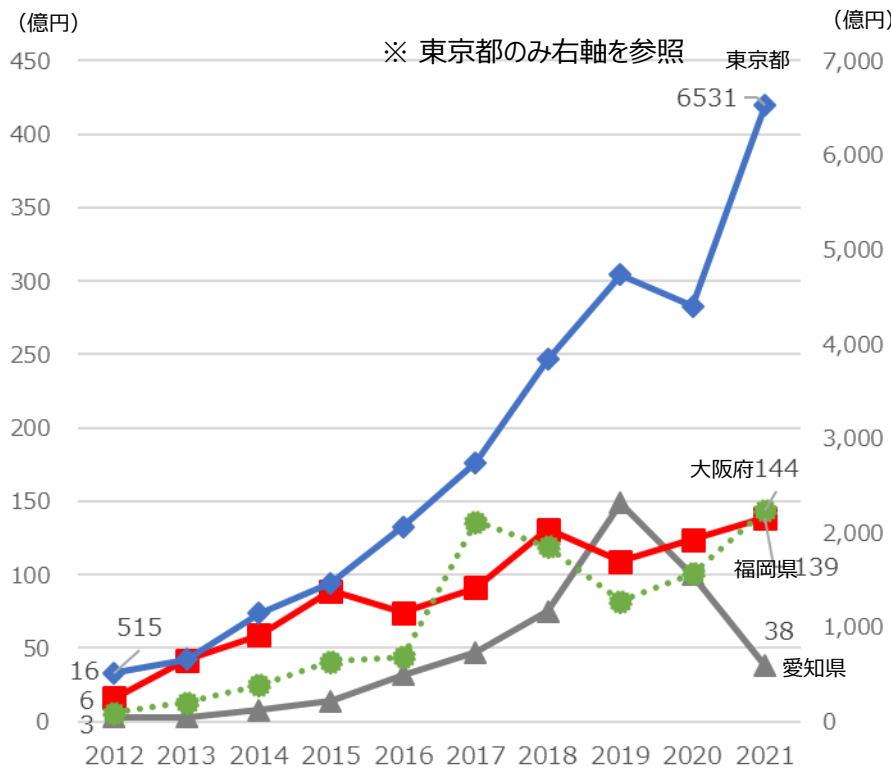
※廃業率 = $\frac{\text{廃業事業所数} \div \text{調査間隔年（月数/12ヶ月）}}{\text{期首の事業所数}} \times 100$

出典：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「2020年度版 なにわの経済データ」
（総務省「経済センサス」平成26年、28年）

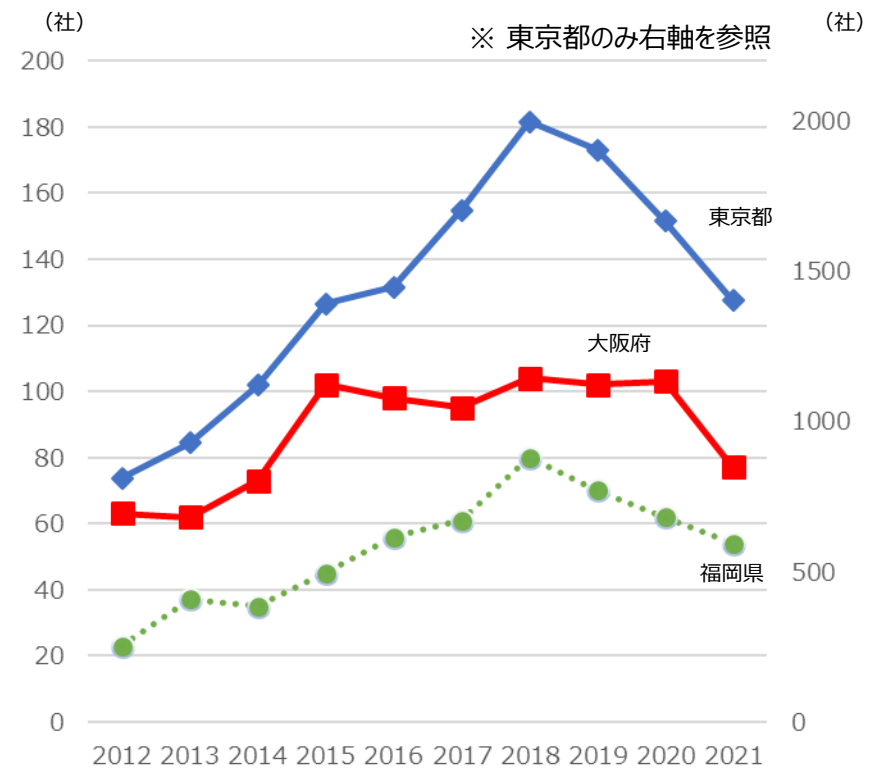
■ スタートアップの動き

□ 大阪府のスタートアップ投資は増加傾向であり、資金調達をしているスタートアップの数も増えているが、東京との乖離は大きい。

■ 地域別のスタートアップの資金調達額



■ 地域別のスタートアップの企業数



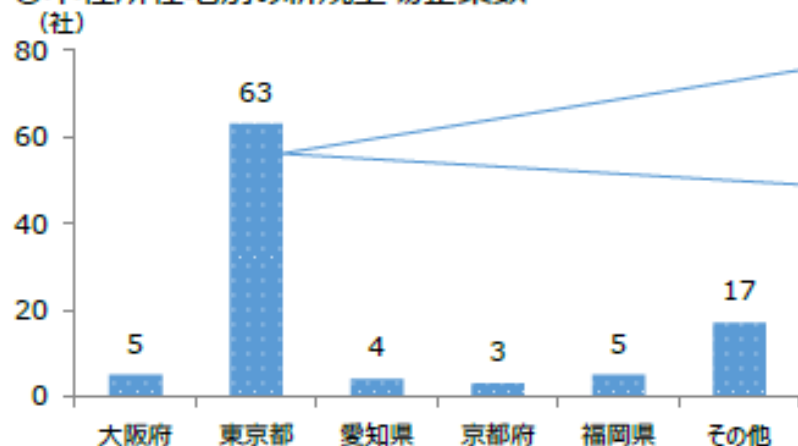
出典：株式会社ユーザベース「2021年 Japan Startup Finance ～国内スタートアップ資金調達動向決定版～」をもとに副首都推進局にて作成

4-6.大阪経済の分析（7.イノベーション②）

■ 本社所在地別の新規上場企業数（2017年）

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都との差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

○2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

出典：第1回「国際金融都市OSAKA推進委員会」幹事会資料
 [国際金融都市 経済産業省「令和元年度産業技術調査事業報告書」]

4-6.大阪経済の分析（7.イノベーション③）

■ 日本のユニコーン企業

□ 日本のユニコーン企業は現時点で10社あるが、ほとんどが東京本社。

	社名	事業内容	評価額	本社所在地
①	プリファード・ネットワークス	人工知能開発	3564億円	東京都
②	トリプルワン	半導体システム開発	1641億円	福岡県
③	ペイディ	後払い決済サービス	1439億円	東京都
④	クリーンプラネット	新水素エネルギー	1298億円	東京都
⑤	スマートニュース	ニュースアプリ運営	1242億円	東京都
⑥	TBM	新素材LIMEXの開発	1237億円	東京都
⑦	スパイバー	バイオ素材開発	1148億円	山形県
⑧	リキッドグループ	仮想通貨取引関連	1127億円	東京都
⑨	GVE	電子カルテプラットフォーム開発	1117億円	東京都
⑩	モビリティ・テクノロジーズ	タクシー配車提供	1093億円	東京都

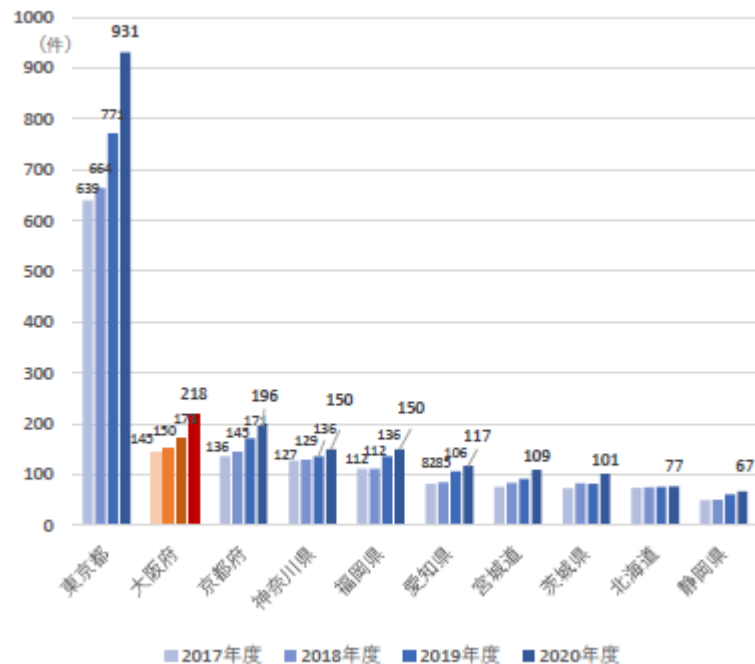
出典：日刊ゲンダイ2021年6月13日をもとに副首都推進局にて作成

4-6.大阪経済の分析（7.イノベーション④）

■ 大学発ベンチャー創出数（地域別・大学別）

- 2020年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が218社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（222社）が2位、大阪大学（168社）が3位と、関西圏の大学も上位に入っている。

■ 地域別大学発ベンチャー創出数



■ 大学別大学発ベンチャー創出数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 東京大学	268	271	268	323
2 京都大学	154	164	191	222
3 大阪大学	102	106	141	168
4 筑波大学	104	111	114	146
5 東北大学	86	104	121	145
6 九州大学	88	90	117	124
7 東京理科大学	5	10	30	111
8 名古屋大学	81	76	94	109
9 東京工業大学	69	66	75	98
10 早稲田大学	79	82	85	90
10 慶應義塾大学	69	81	85	90
11位から30位までの大阪・関西の大学				
13 立命館大学	28	29	24	60
16 龍谷大学	43	43	44	44
19 神戸大学	32	28	35	38

出典：大阪府市 第1回 新しいまちづくりのグランドデザイン推進本部会議資料
 [経済産業省 令和2年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書]

4-6.大阪経済の分析（7.イノベーション⑤）

- 都道府県別イノベーション指標(2017-2019年の3年間) 全企業に対する割合 (推計値・%)
 ※母集団企業数が10,000以上の自治体のみ比較

- 企業数の多い都道府県で比較すると、大阪では、東京と同等の割合でイノベーションが実現している。

都道府県	母集団 企業数(社)	①「外」 イノベーション 実現(%)	②「内」 イノベーション 実現(%)
東京都	64,797	13%	32%
大阪府	34,154	15%	29%
愛知県	28,540	9%	24%
神奈川県	21,689	9%	27%
北海道	19,727	7%	16%
埼玉県	17,643	6%	21%
福岡県	16,675	15%	22%
兵庫県	15,289	11%	20%
静岡県	14,096	9%	21%
千葉県	13,523	3%	16%
広島県	10,697	13%	27%

①「外」イノベーション実現 (%)
 →市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスを実現した企業の割合

②「内」イノベーション実現 (%)
 →自社内に導入した新しい又は改善したビジネスを実現した企業の割合

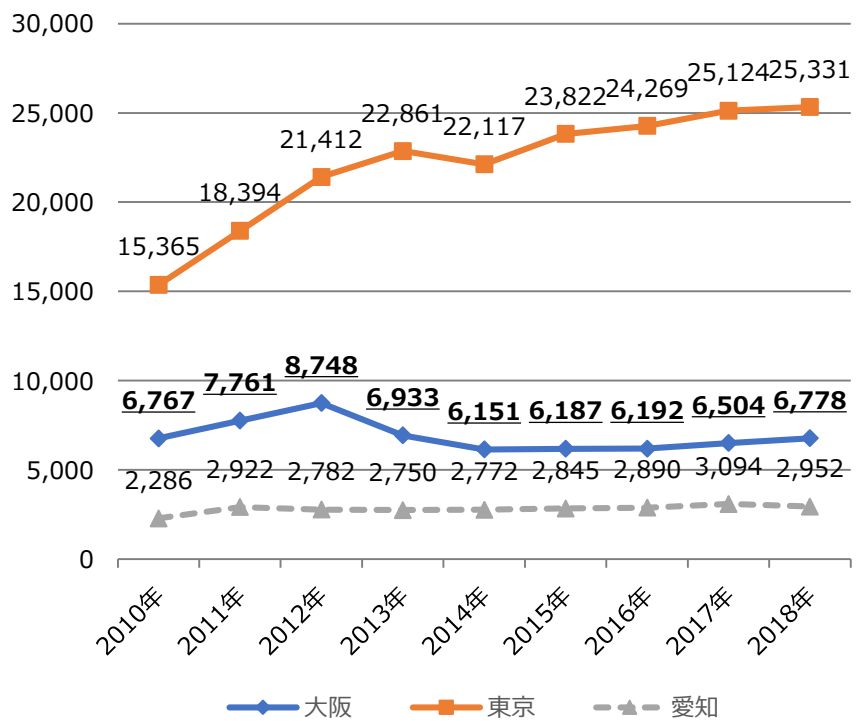
4-6.大阪経済の分析 (7.イノベーション⑥)

▶大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でも伸び悩んでいる状況。
 ▶大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2016年は約1.5兆円と前年比3.6%の増加。

○国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成

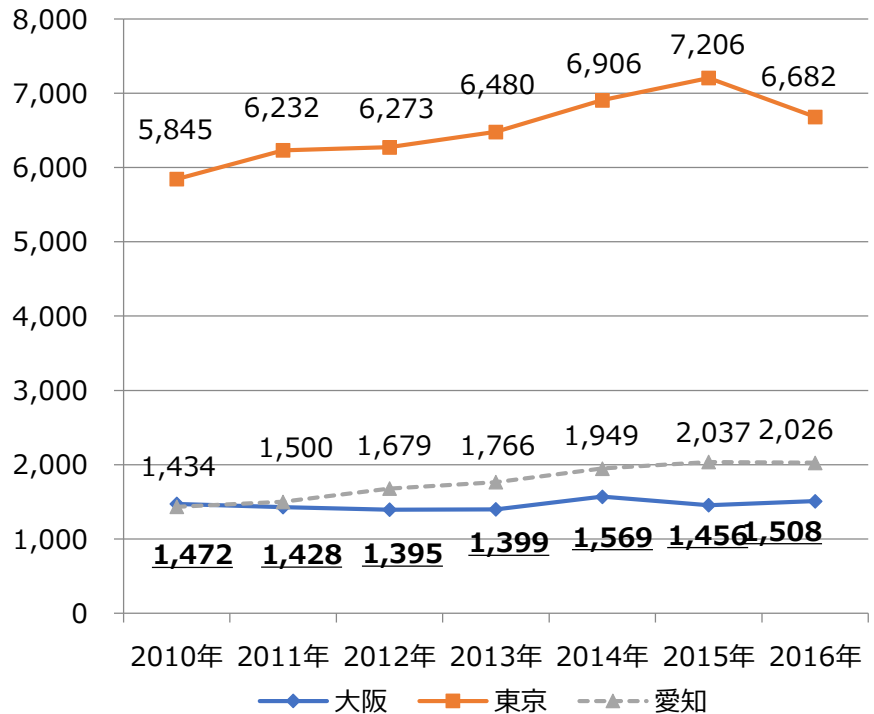
(件)



○研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工

(十億円)



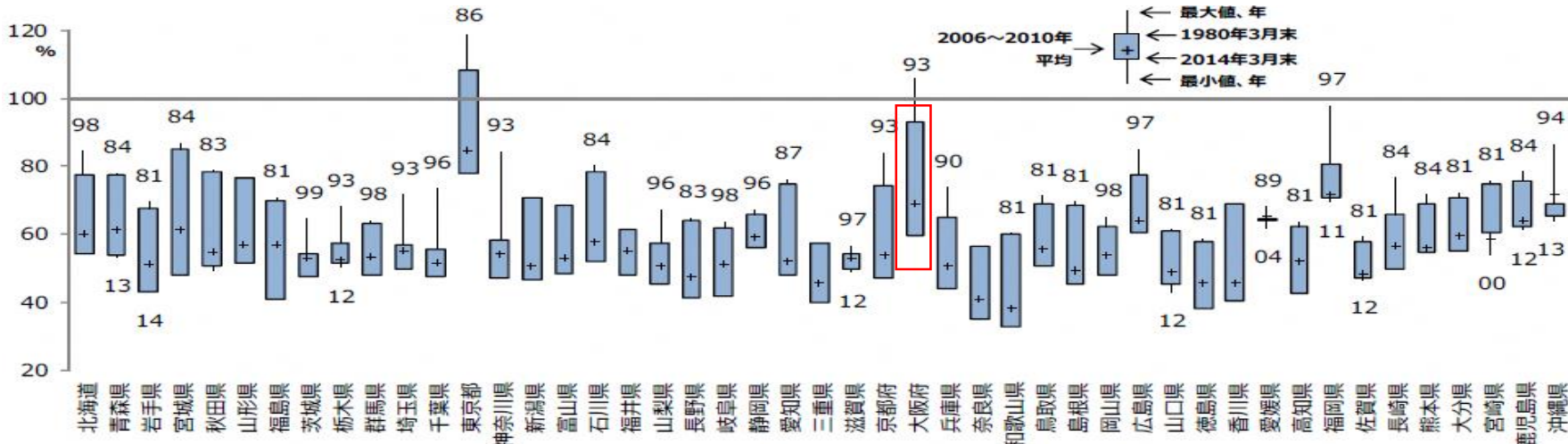
※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

※出典：2020.3大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」資料編

4-6.大阪経済の分析 (8.預貸率・貸出金シェア)

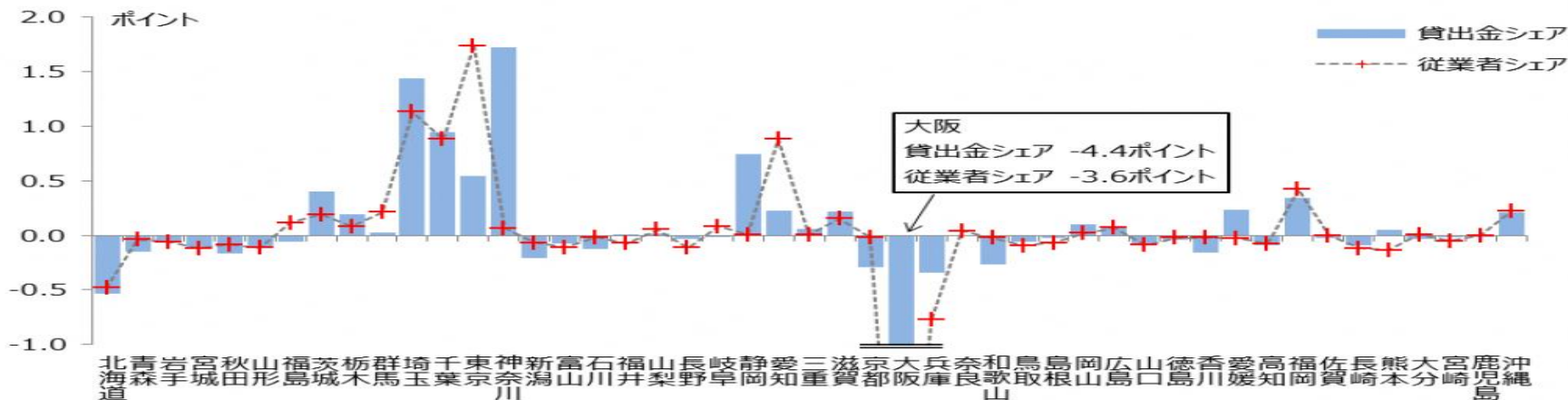
■ 預貸率（金融機関の貸出残高と預金残高の比）の推移 ※預金がどれだけ貸出に回っているかをみる数値

□ 近年、我が国において、マネタリーベースの拡大がマネーストックの増大につながっていないことが指摘されているが、そもそも、我が国では、以前より、預金残高に対する貸出比率の低下がみられており、1980年3月末に高水準だった東京都や大阪府の下げ幅は大きい。



■ 貸出金全国シェアと従業者数の全国シェアの変化 (1981年から2012年にかけての対全国シェア増減)

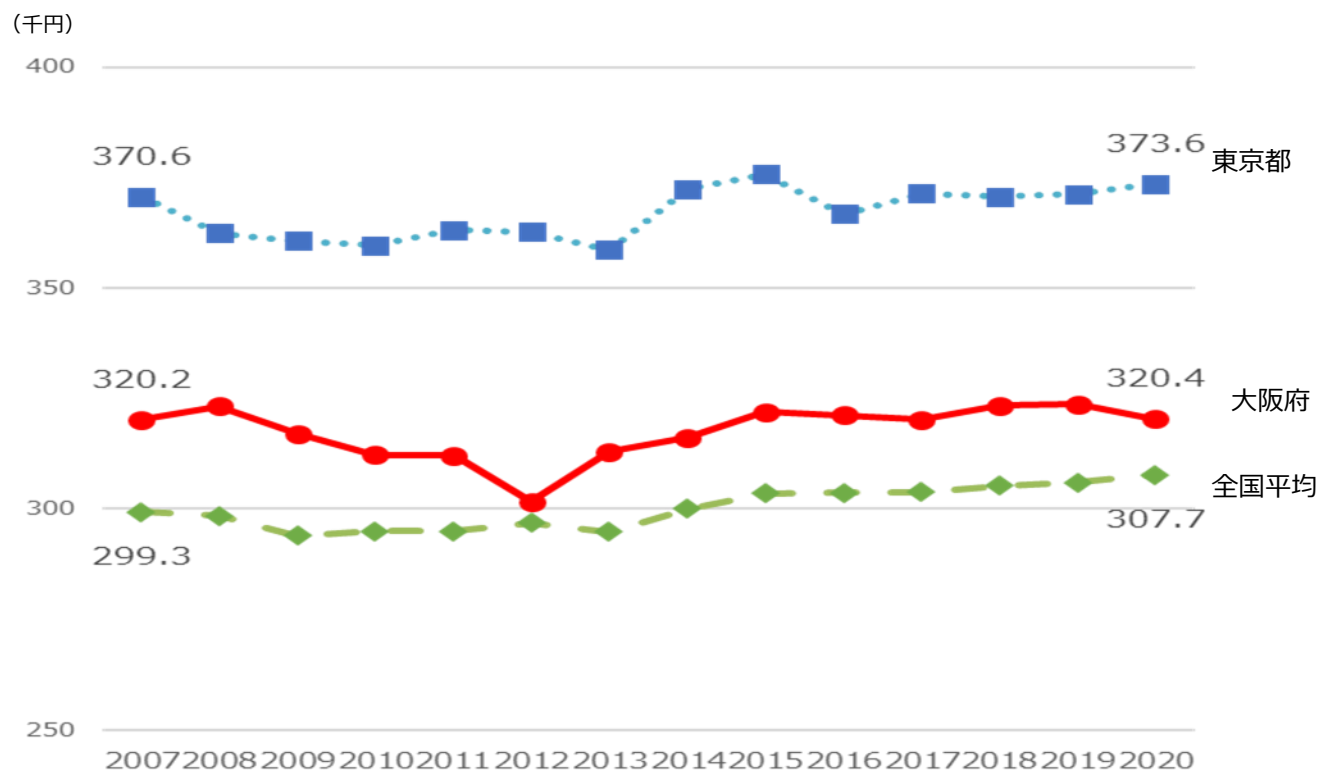
□ 貸出金シェアを伸ばした都道府県は従業者数のシェアも伸ばしており、首都圏の1都3県で従業者数、貸出金ともにシェアが拡大した一方、大阪は縮小している。本社が集中する都道府県に貸出金が集中する傾向にある。



(注) 従業者数は1981年7月及び2012年2月、貸出金は1981年、2012年の各3月末現在。

■ 一般労働者の賃金の推移（全業種・男女計）

- 一般労働者の賃金は、2007年以降ほぼ横ばい。大阪府は、全国平均を上回っているが、東京都とは差がある。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに副首都推進局にて作成

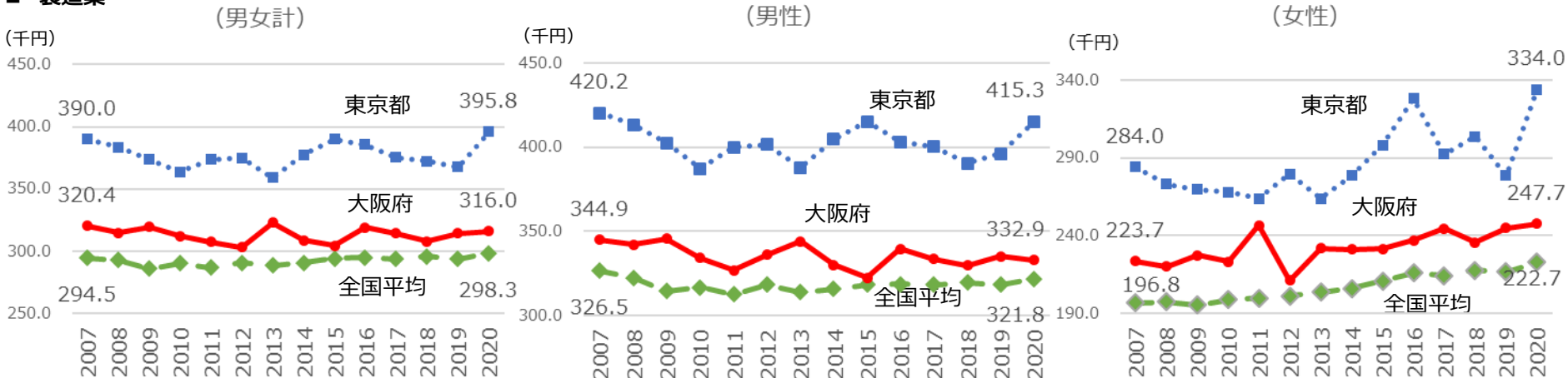
〔 2020年より推計方法を変更しているため、2019年以前の数値は2020年と同じ推計方法で集計した数値を掲載 〕

4-6.大阪経済の分析 (9.賃金②)

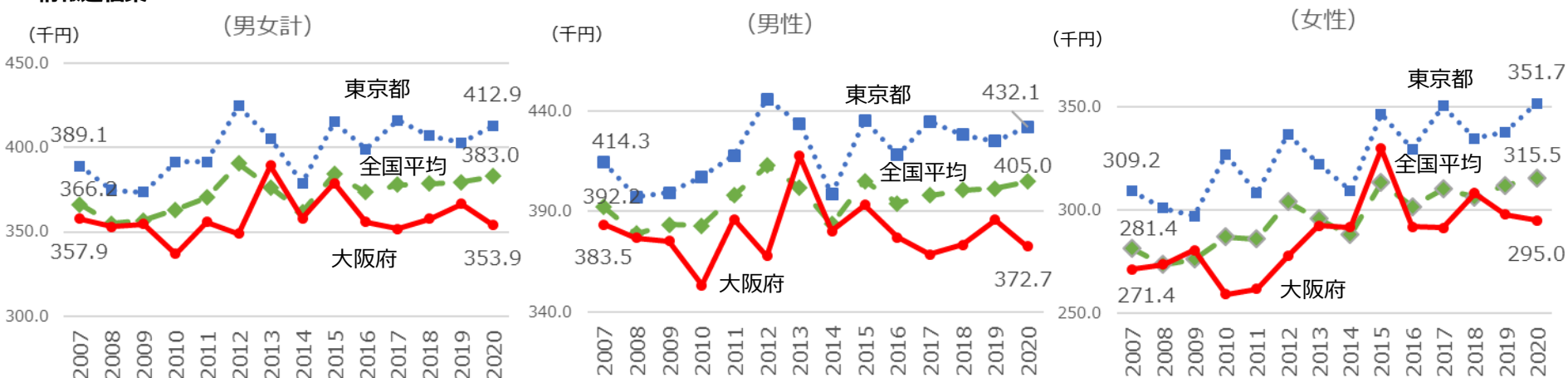
産業別 一般労働者の賃金の推移

- 製造業では、全国平均は上回っているものの、東京都との差は縮まっていない。
- 情報通信業では、大阪府は全国平均を下回っており、東京都とは大きな差がある。

■ 製造業



■ 情報通信業

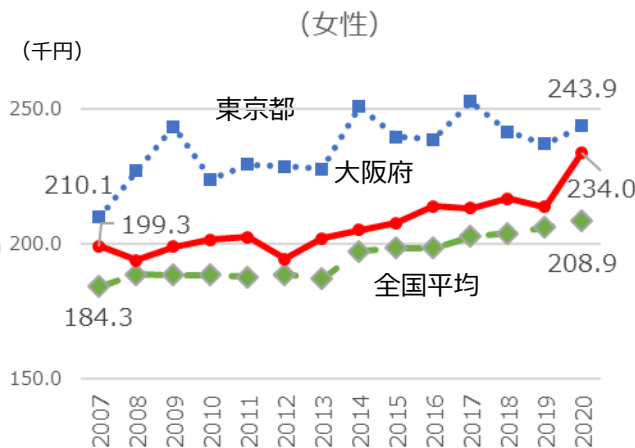
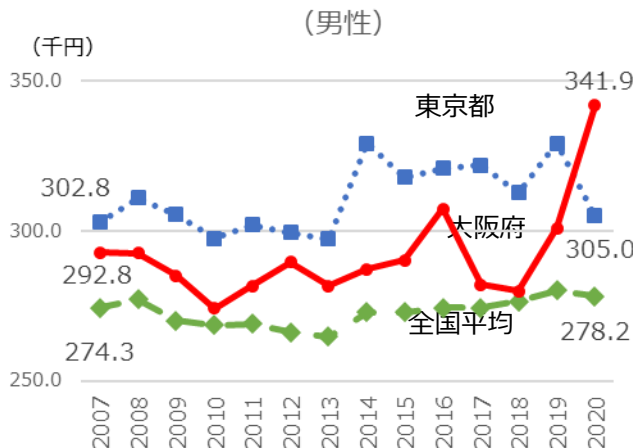
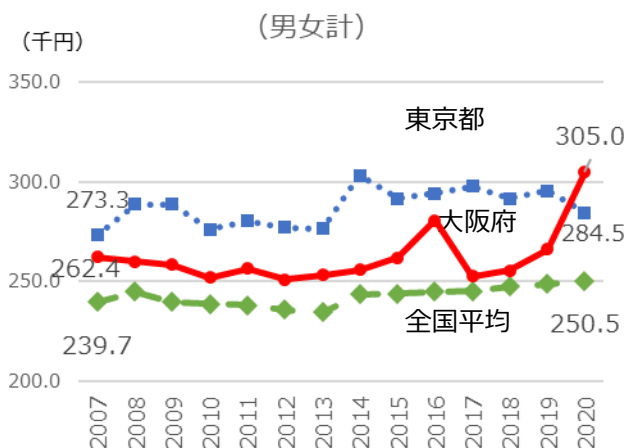


出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに副首都推進局にて作成
 (2020年より推計方法を変更しているため、2019年以前の数値は2020年と同じ推計方法で集計した数値を掲載)

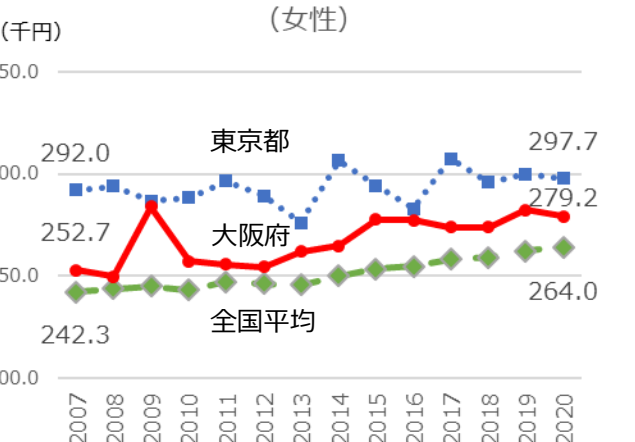
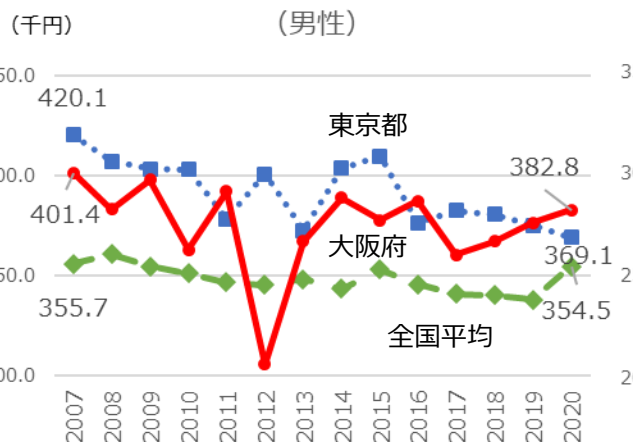
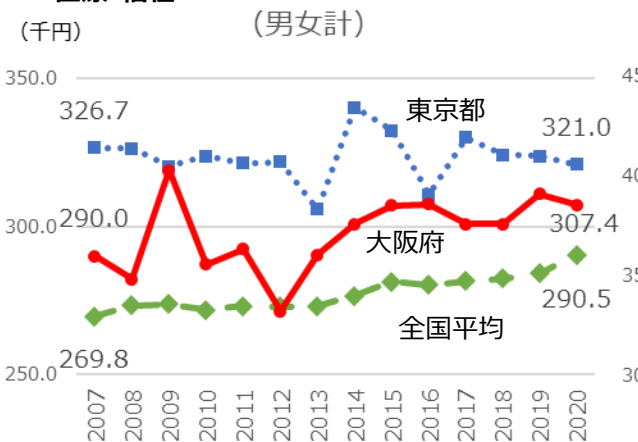
■ 産業別 一般労働者の賃金の推移②

- 宿泊業、飲食サービス業では、大阪府は全国平均を上回っており、2020年の男性は東京都を上回っている。
- 医療・福祉では、大阪府は全国平均を上回っており、東京都との差も縮まりつつある。

■ 宿泊業、飲食サービス業



■ 医療・福祉



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに副首都推進局にて作成

(2020年より推計方法を変更しているため、2019年以前の数値は2020年と同じ推計方法で集計した数値を掲載)

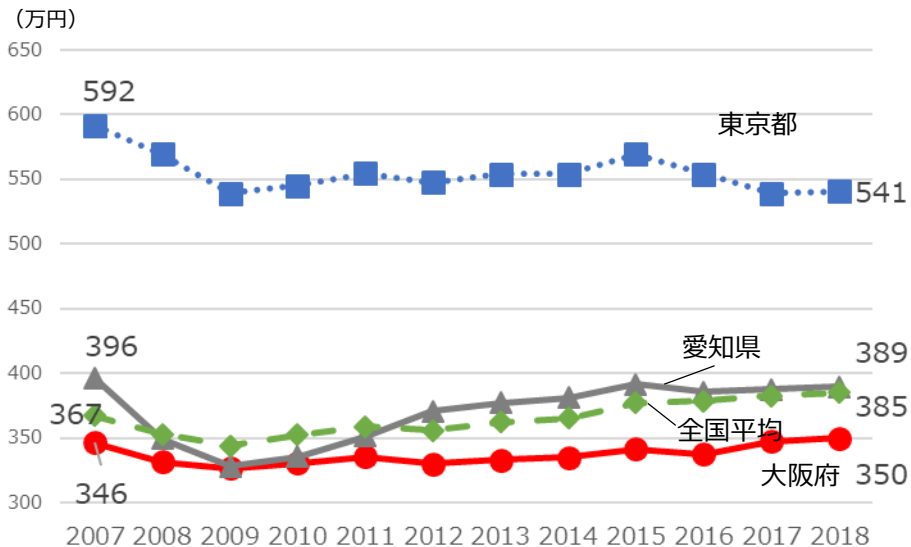
■ 可処分所得の推移

□ 県民経済計算を基に、全国での人口1人あたり県民可処分所得の推移をみると、東京都や愛知県と比べ、大阪府の順位は近年低位にある。

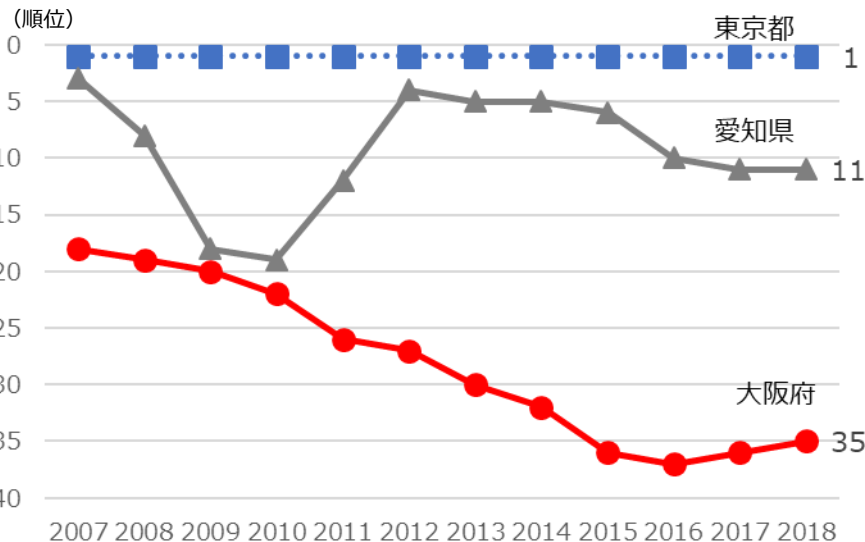
※県民可処分所得とは、県民全体の処分可能な所得のことであり、「県民経済計算」上の式で表すと以下のとおりとなる。
 県民可処分所得 = 県民所得（市場価格表示）+ 経常移転（純）
 県民所得（市場価格表示） = 県内純生産 + 県外からの所得（純）
 県内純生産 = 県内総生産 - 固定資本減耗
 県民可処分所得 = 県民雇用者報酬（賃金・俸給 + 雇主の社会負担）+ 財産所得（非企業部門）+ 企業所得 + 経常移転（純）+ 税・補助金
 ※人口1人あたりの府内総生産等が、高位であるのに対して府民可処分所得が低位となるのは、経常移転（純）が府はマイナスとなり、地方圏の都道府県がプラスとなることで、府の順位が相対的に低下することが主な要因であると考えられる。この他、企業所得なども府民可処分所得が低位となる要因として影響していると考えられる。
 ※経常移転（純）とは、租税の支払い、国・地方間などの財政移転、公的年金の納付・給付などであり、大都市圏の東京都・愛知県・大阪府ではマイナスになることが多い。

■ 人口1人あたり県民可処分所得の推移（2007～2018年度）

a. 3都府県と47都道府県平均



b. 47都道府県での順位



出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局にて作成

4-6.大阪経済の分析 (10.豊かさ・幸福度②)

■ 可処分所得の分析 (「県民経済計算」からのアプローチ)

- 大阪は「雇用者一人当たりの雇用者報酬」が全国的に高水準にあるものの、豊かな暮らしの実感につながる家計の購買力の強さ(可処分所得)に関しては、全国平均や東京、愛知が改善傾向を示す中、伸び悩みがみられる。

大阪府	2006年	2018年	変化	東京都	2006年	2018年	変化
雇用者報酬	18.7兆円	20.2兆円	+1.5兆円(+8.0%)	雇用者報酬	35.0兆円	40.4兆円	+5.4兆円(+15.4%)
(一人当たり雇用者報酬)	517.1万円	493.5万円	▲23.6万円(▲4.6%)	(一人当たり雇用者報酬)	591.8万円	581.1万円	▲10.7万円(▲1.8%)
財産所得(家計)	2.0兆円	1.7兆円	▲0.3兆円(▲15.0%)	財産所得(家計)	8.0兆円	8.8兆円	+0.8兆円(+10.0%)
企業所得(個人企業)	2.5兆円	2.3兆円	▲0.2兆円(▲8.0%)	企業所得(個人企業)	4.9兆円	5.5兆円	+0.6兆円(+12.2%)
小計	23.2兆円	24.2兆円	+1.0兆円(+4.3%)	小計	47.9兆円	54.7兆円	+6.8兆円(+14.2%)
その他の経常移転(家計)※	▲2.6兆円	▲3.0兆円	▲0.4兆円(▲15.4%)	その他の経常移転(家計)※	▲9.0兆円	▲13.5兆円	▲4.5兆円(▲50.0%)
家計の可処分所得	20.6兆円	21.2兆円	+0.6兆円(+2.9%)	家計の可処分所得	38.9兆円	41.2兆円	+2.3兆円(+5.9%)
愛知県	2006年	2018年	変化	全国計	2006年	2018年	変化
雇用者報酬	17.4兆円	18.8兆円	+1.4兆円(+8.0%)	雇用者報酬	262.7兆円	280.7兆円	+18.0兆円(+6.9%)
(一人当たり雇用者報酬)	491.9万円	498.0万円	+6.1万円(+1.2%)	(一人当たり雇用者報酬)	475.8万円	483.9万円	+8.1万円(+1.7%)
財産所得(家計)	1.7兆円	1.6兆円	▲0.1兆円(▲5.9%)	財産所得(家計)	29.1兆円	28.5兆円	▲0.6兆円(▲2.1%)
企業所得(個人企業)	2.1兆円	2.3兆円	+0.2兆円(+9.5%)	企業所得(個人企業)	37.6兆円	39.4兆円	+1.8兆円(+4.8%)
小計	21.2兆円	22.7兆円	+1.5兆円(+7.1%)	小計	329.4兆円	348.6兆円	+19.2兆円(+5.8%)
その他の経常移転(家計)※	▲2.2兆円	▲2.6兆円	▲0.4兆円(▲18.2%)	その他の経常移転(家計)※	▲24.1兆円	▲30.0兆円	▲5.9兆円(▲24.5%)
家計の可処分所得	18.9兆円	20.2兆円	+1.3兆円(+6.9%)	家計の可処分所得	305.3兆円	318.6兆円	+13.3兆円(+4.4%)

出典：内閣府「県民経済計算」をもとに副首都推進局にて作成

雇用者報酬には、雇い主の社会負担(年金、労働保険等)が含まれている。(大阪府では19.5兆円のうち3.3兆円)※その他経常移転(家計(個人企業を含む))は、家計から税や社会保障などを通じて移転する額。

4-6.大阪経済の分析 (10.豊かさ・幸福度③)

■ 可処分所得の分析 (「全国家計構造調査」からのアプローチ) (大阪府、全国)

□ 大阪の収入の伸び悩みは、配偶者の収入の低さに一因があると考えられる。

○大阪府

		2009年	2019年 (最新値)	変化
入	勤め先収入	世帯主	322,596円	329,891円 +7,295円(+2.3%)
		配偶者	28,255円	38,500円 +10,245円(+36.3%)
		その他の世帯員	7,783円	16,138円 +8,355円(+107.3%)
	事業・内職収入	1,432円	3,001円 +1,569円(+109.6%)	
	本業以外の収入	2,037円	-	
	他の経常収入	19,850円	35,759円 +15,909円(+80.1%)	
	特別収入	5,463円	7,485円 +2,022円(+37.0%)	
	小計	387,416円	430,774円 +43,358円(+11.2%)	
出	直接税 (所得税など)	27,326円	25,860円 ▲1,466円(▲5.4%)	
	社会保険料	37,033円	46,639円 +9,606円(+25.9%)	
	その他 (借入利子など)	130円	42円 ▲88円(▲67.7%)	
	小計	64,489円	72,542円 +8,053円(+12.5%)	
可処分所得	322,926円	358,275円 +35,349円(10.9%)		

○全国平均

		2009年	2019年 (最新値)	変化
入	勤め先収入	世帯主	338,429円	334,068円 ▲4,361円(▲1.3%)
		配偶者	41,781円	49,637円 +7,856(+18.8%)
		その他の世帯員	12,615円	18,106円 +5,491円(+43.5%)
	事業・内職収入	1,893円	4,373円 +2,480円(131%)	
	本業以外の収入	3,816円	-	
	他の経常収入	22,380円	37,289円 +14,909円 (+66.6%)	
	特別収入	8,531円	5,221円 ▲3,310円 (▲38.8%)	
	小計	429,445円	448,694円 +19,249円(+4.5%)	
出	直接税 (所得税など)	31,076円	29,473円 ▲1,603円(▲5.2%)	
	社会保険料	41,863円	48,628円 +6,765円(+16.2%)	
	その他 (借入利子など)	101円	45円 ▲56円(▲55.4%)	
	小計	73,040円	78,146円 +5,106円(+7.0%)	
可処分所得	356,405円	370,593円 +14,188円(+4.0%)		

出典：2009年、2019年全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)
をもとに副首都推進局にて作成

事業・内職収入…農林漁業収入、家賃収入、内職収入など
他の経常収入…財産収入、社会保障給付(社会保障給付が大半)
特別収入…受贈金(遺産相続金、祝金、見舞金など)など

■ 可処分所得の分析（「全国家計構造調査」からのアプローチ）（東京都、愛知県）

○東京都

		2009年	2019年 (最新値)	変化
入	勤め先収入	世帯主	372,652円	371,853円 ▲799円(▲0.2%)
		配偶者	37,276円	39,809円 +2,533円(+6.8%)
		その他の世帯員	6,474円	12,693円 +6,219円(+96.1%)
	事業・内職収入	1,212円	8,072円 +6,860円(+566%)	
	本業以外の収入	5,541円	-	
	他の経常収入	19,539円	26,667円 +7,128円(+36.5%)	
	特別収入	7,652円	2,490円 ▲5,162円(▲67.5%)	
	小計	450,347円	461,854円 +11,507円(+2.6%)	
	出	直接税 (所得税など)	37,557円	33,400円 ▲4,157円(▲11.1%)
		社会保険料	39,694円	47,941円 +8,247円(+20.8%)
その他 (借入利子など)		63円	14円 ▲49円(▲77.8%)	
小計		77,314円	81,355円 +404円(+5.2%)	
可処分所得		373,033円	380,513円 +7,480円(+2%)	

出典：2009年、2019年全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)
をもとに副首都推進局にて作成

○愛知県

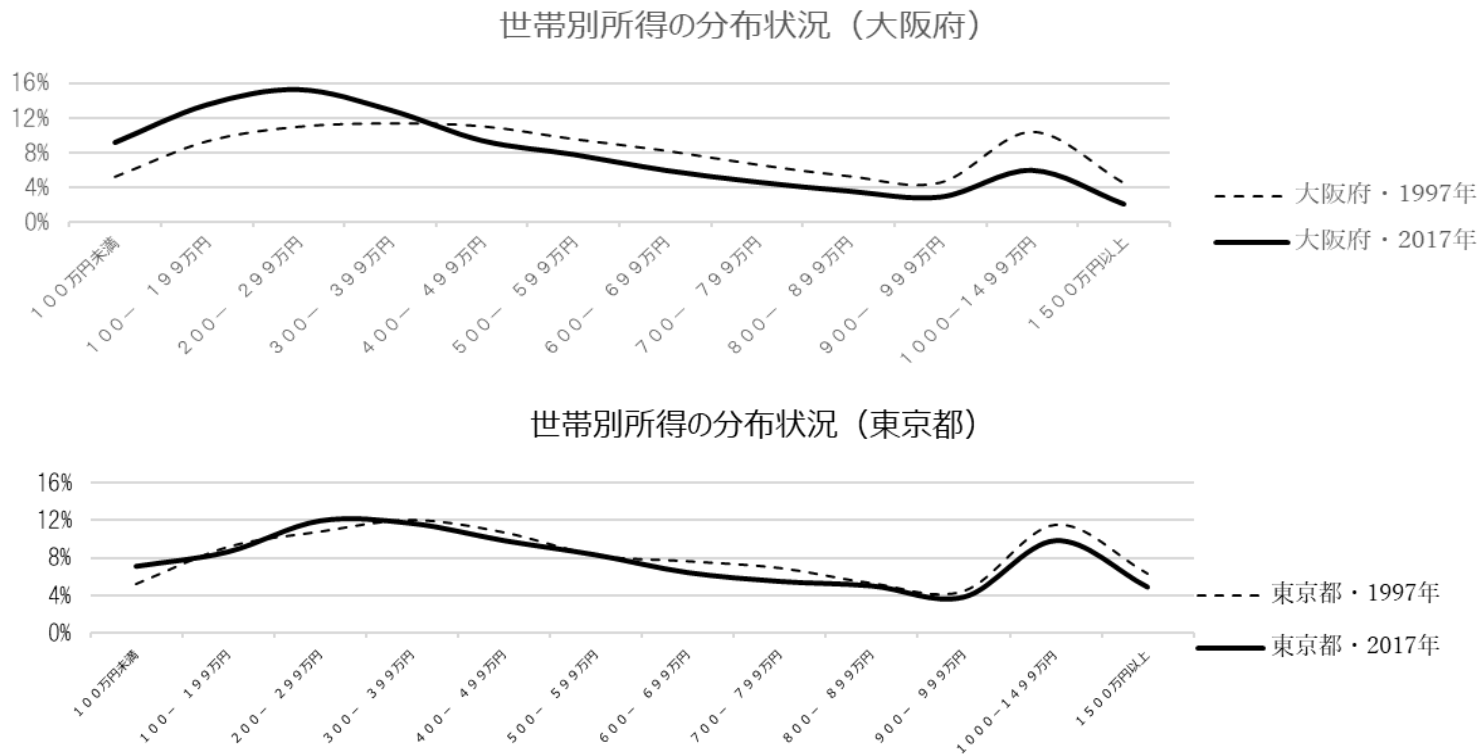
		2009年	2019年 (最新値)	変化
入	勤め先収入	世帯主	356,500円	340,912円 ▲15,588円 (▲4.4%)
		配偶者	32,790円	54,501円 +21,711円 (+66.2%)
		その他の世帯員	15,939円	17,277円 +1,338円(+8.4%)
	事業・内職収入	2,500円	2,837円 +337円(+13.5%)	
	本業以外の収入	3,735円	-	
	他の経常収入	21,423円	36,550円 +15,127円 (+70.6%)	
	特別収入	8,634円	3,917円 ▲4,717円 (▲54.6%)	
	小計	441,521円	455,994円 +14,473円(+3.3%)	
	出	直接税 (所得税など)	32,501円	31,063円 ▲1,438円(▲4.4%)
		社会保険料	43,665円	49,887円 +6,222円(+14.2%)
その他 (借入利子など)		115円	58円 ▲57円(▲49.6%)	
小計		76,281円	81,007円 +4,726円(+6.2%)	
可処分所得		365,241円	375,044円 +9,803円(+2.7%)	

事業・内職収入…農林漁業収入、家賃収入、内職収入など
他の経常収入…財産収入、社会保障給付（社会保障給付が大半）
特別収入…受贈金（遺産相続金、祝金、見舞金など）など

■ 世帯別所得

- 世帯別所得の分布を見ると、世帯所得300万円未満の世帯の割合は、大阪府では1997年から2017年で増加している。
- 一方、東京都では1997年と2017年で大きな差は見られず、東京都と比較して大阪府では低所得層の割合が増えている。

○世帯別所得の分布状況 (大阪府、東京都)



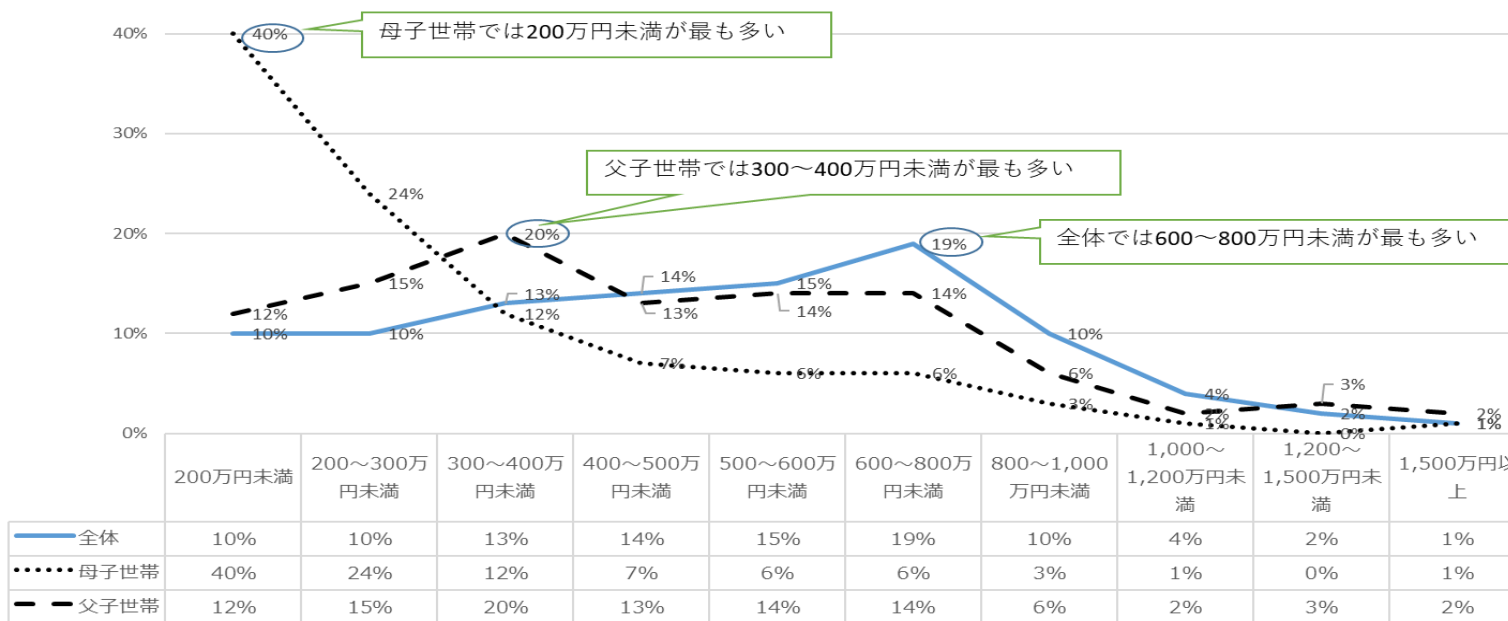
出典：大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」

〔就業構造基本調査(1997年、2017年)をもとに作成〕

■ 子育て世帯の所得状況

□ 子どもがいる世帯の世帯所得は600～800万円区分が最も多いが、20%の世帯が300万円未満となっている。特に、ひとり親世帯が所得の面で厳しい状況にある。

○子育て世帯の所得状況（大阪府（全体・母子世帯・父子世帯別））



出典：大阪府「令和の地方分権改革に向けて～大阪・関西における分権型社会に向けた検討報告書～」

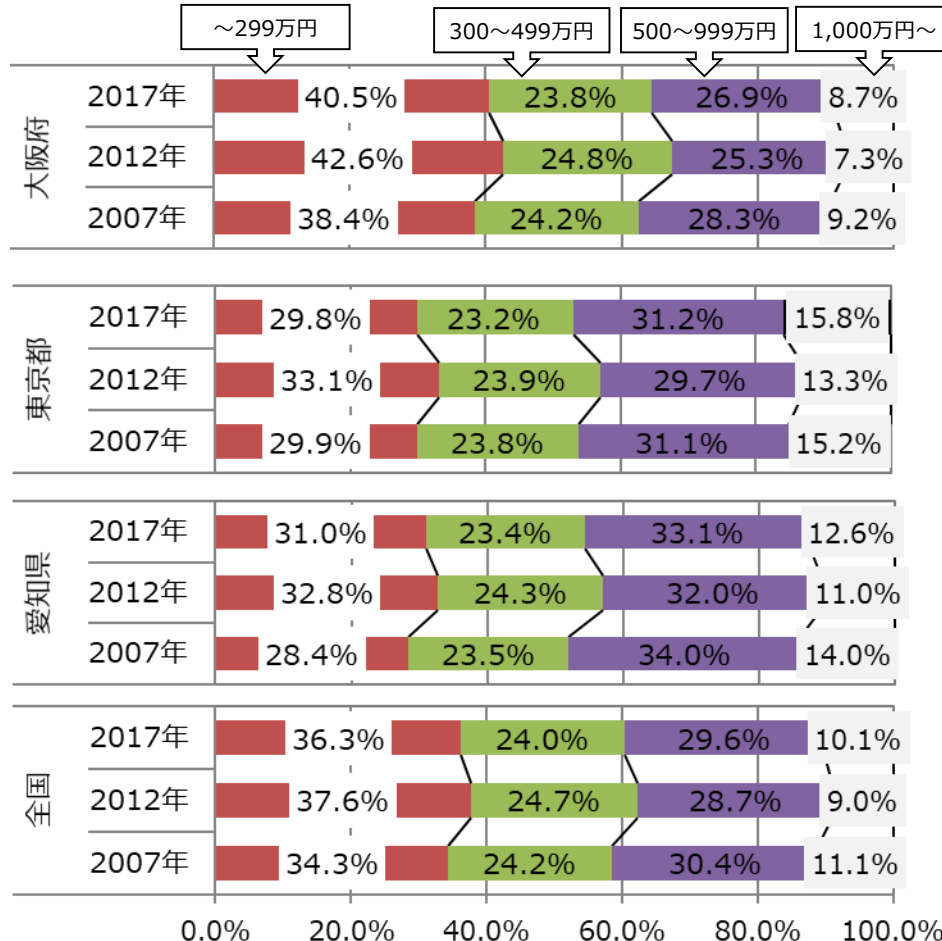
大阪府子どもの生活に関する実態調査（2017年3月）（※）報告書
 ※調査対象等
 2016年度に大阪府内の88,000世帯（小学校5年生とその保護者（44,000世帯）と中学校2年生とその保護者（44,000世帯））を対象に実施

4-6.大阪経済の分析 (10.豊かさ・幸福度⑥)

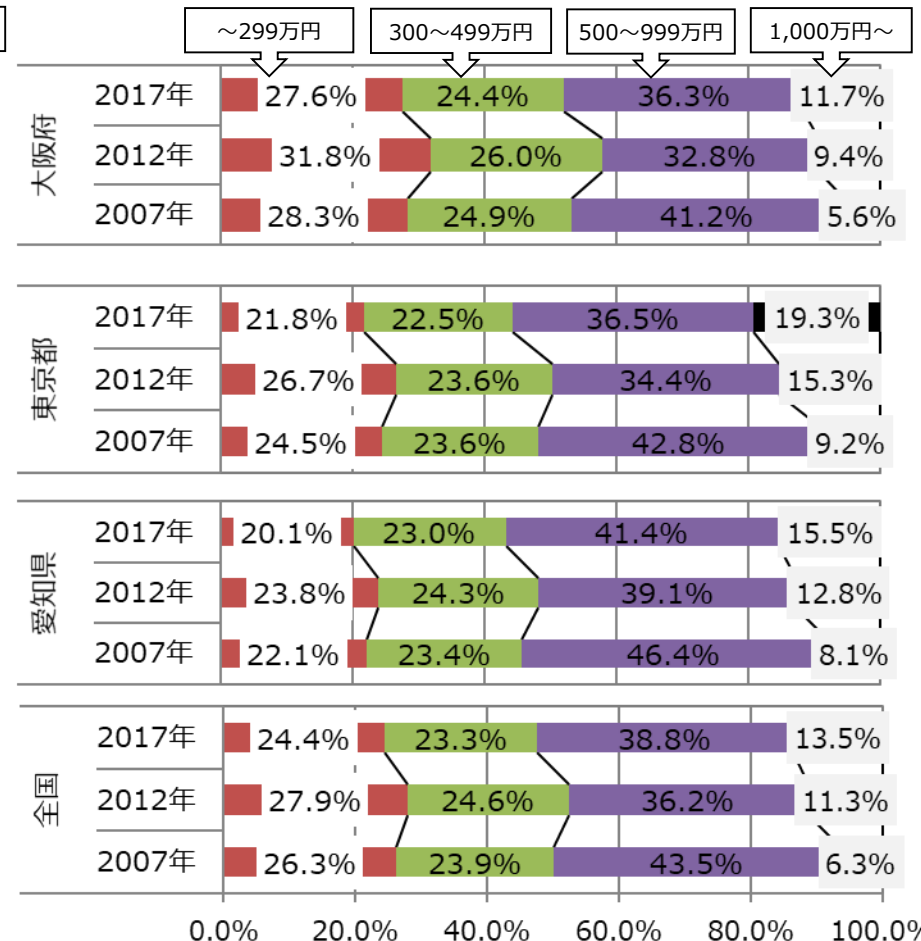
■ 所得階層別世帯数割合の推移

- 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。
- 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

○総数 (分類不能及び不詳除く)



○世帯主の年齢が15歳~59歳の世帯



※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人(全国)が対象

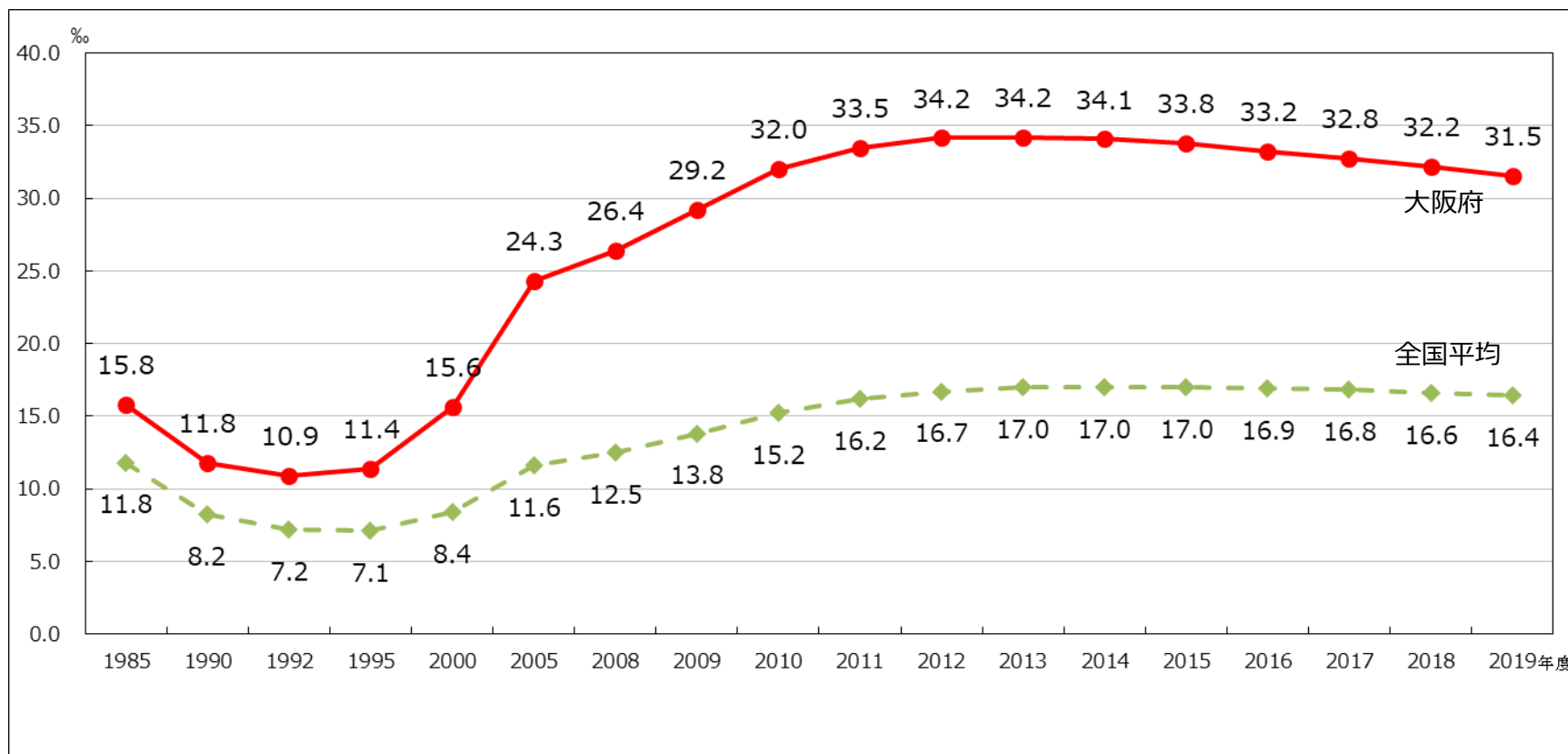
出典：大阪府・大阪市「データでみる『大阪の成長戦略』(2020年(令和2年)12月版)」
(総務省「就業構造基本調査」より作成)

4-6.大阪経済の分析 (10.豊かさ・幸福度⑦)

■ 生活保護費

□ 大阪の生活保護率は全国平均よりも高い。

○生活保護率



出典：大阪府「生活保護統計」

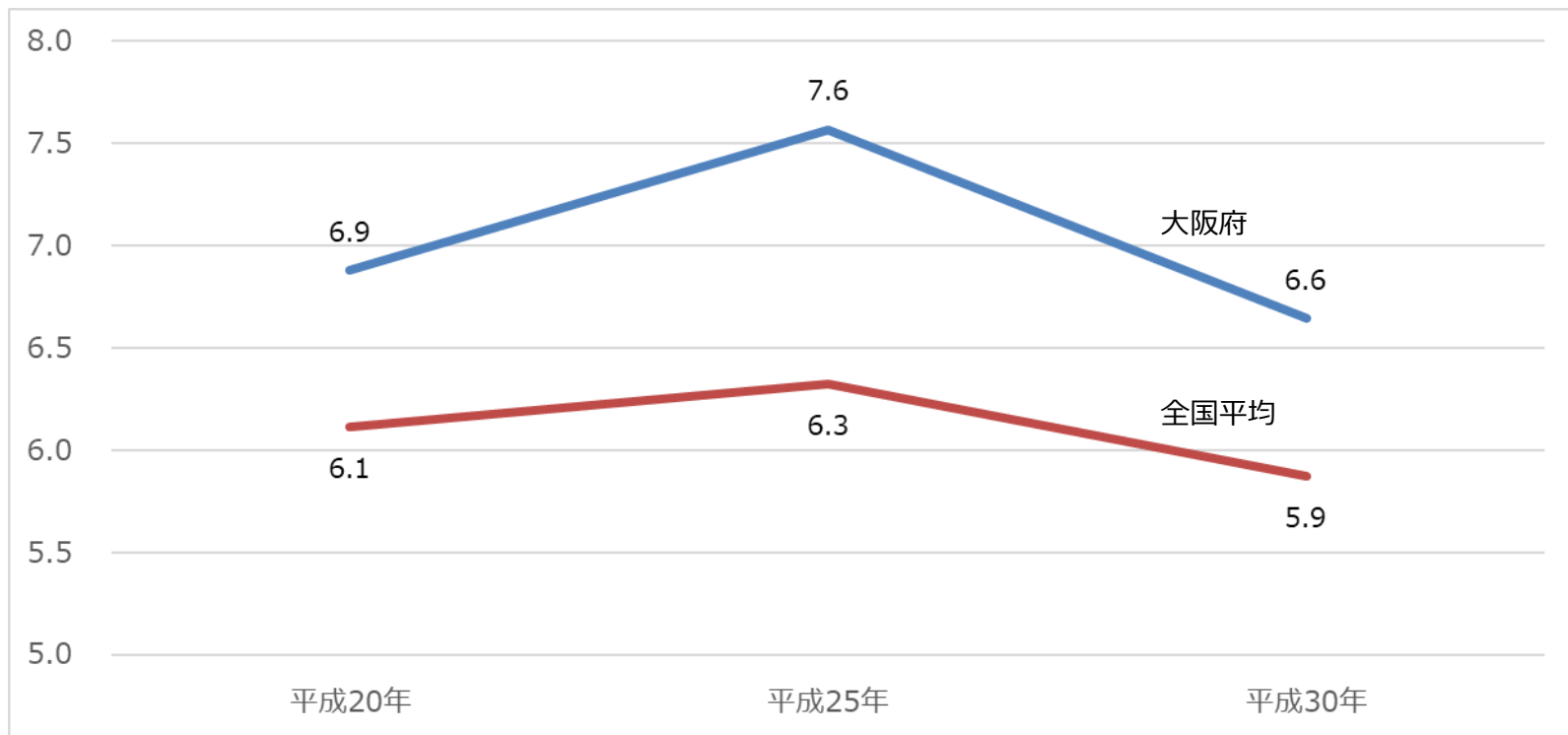
4-6.大阪経済の分析（10.豊かさ・幸福度⑧）

■ 相対的貧困率

□ 大阪府の相対的貧困率は、全国平均と比較して高い状況にある。

○相対的貧困（100万円未満）世帯の割合

【単位：％】



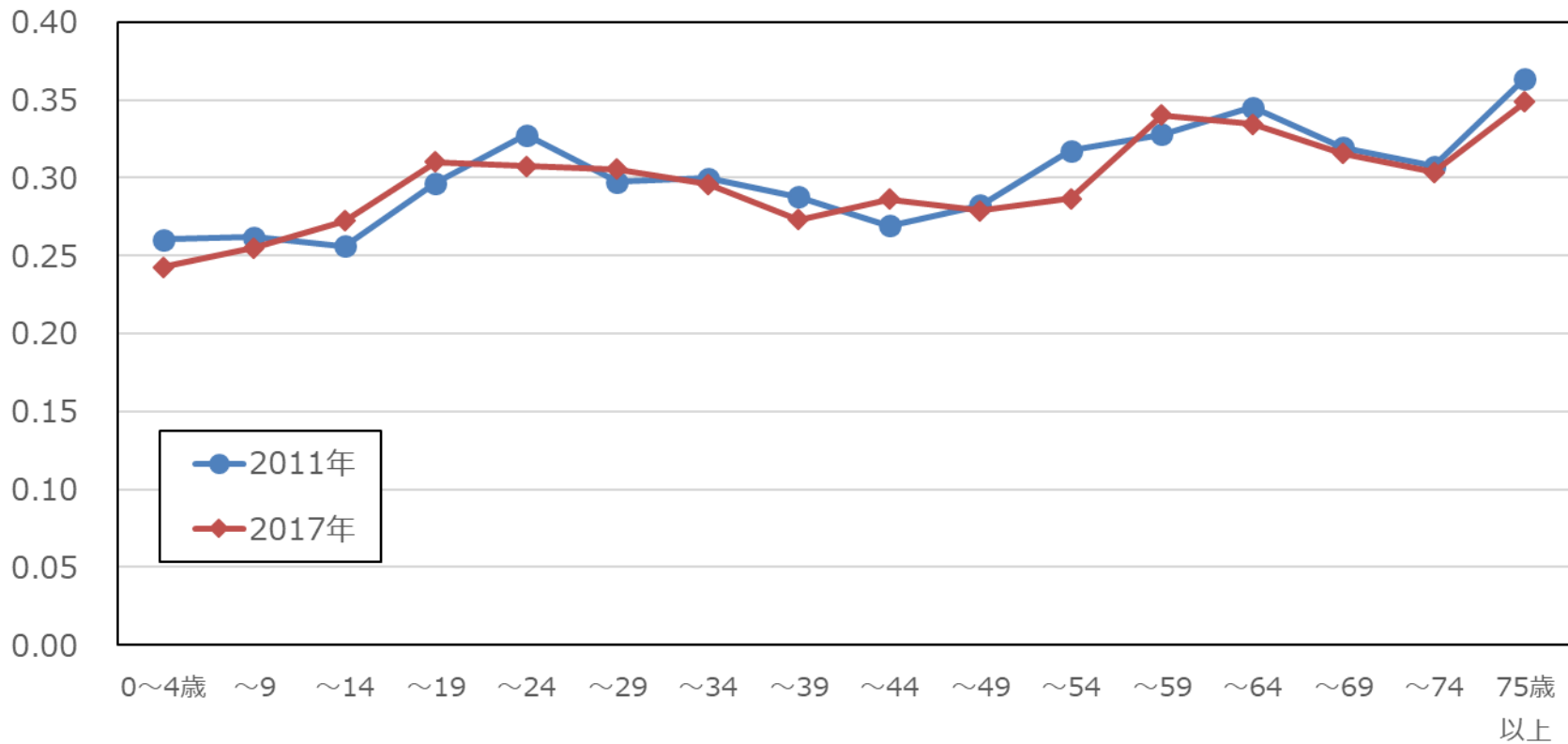
出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」

（総務省「住宅・土地統計調査」）

■ 年齢階級別の所得再分配後の所得格差

- 等価再配分所得のジニ係数（不平等度を測る指標）について、60歳以上の層では、2011年と比べ、2017年ではやや低下（不平等度が改善）した。
- 75歳以上の層では、ほかの年齢層に比べ、ジニ係数が高い。

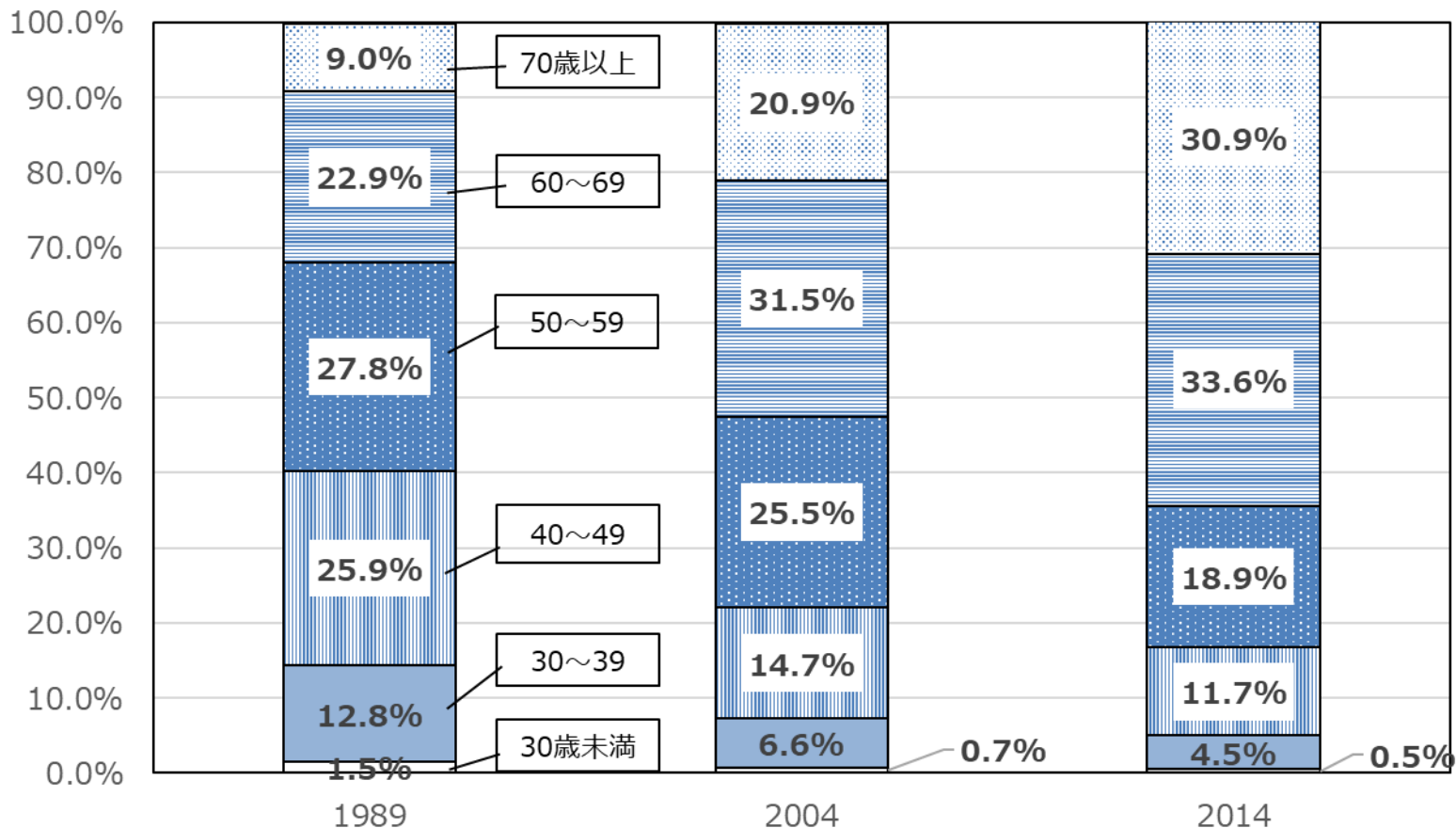
○年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）



出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」

■ 世代別金融資産分布状況

□ 金融資産の分布状況を世帯主の世代別に見ると、1989年では60歳以上が31.9%であったが、2014年では64.5%と30ポイント以上上昇している。



出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」

■ 雇用者一人当たりの雇用者報酬の推移

□ 県民経済計算に基づく「雇用者一人当たりの雇用者報酬」は高水準となっているが、近年、順位を落としている。

順位	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
1	東京都 (546万円)	東京都 (550万円)	東京都 (550万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (554万円)	東京都 (566万円)	東京都 (571万円)	東京都 (581万円)
2	神奈川県 (521万円)	神奈川県 (520万円)	神奈川県 (519万円)	神奈川県 (518万円)	神奈川県 (527万円)	神奈川県 (526万円)	神奈川県 (508万円)	神奈川県 (506万円)	神奈川県 (529万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (485万円)	大阪府 (478万円)	福井県 (497万円)	福井県 (493万円)	愛知県 (487万円)	千葉県 (496万円)	北海道 (509万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (477万円)	奈良県 (473万円)	福井県 (475万円)	大阪府 (483万円)	大阪府 (485万円)	大阪府 (484万円)	兵庫県 (496万円)	兵庫県 (505万円)
5	福井県 (474万円)	福井県 (475万円)	兵庫県 (470万円)	兵庫県 (474万円)	愛知県 (476万円)	愛知県 (481万円)	千葉県 (484万円)	北海道 (491万円)	千葉県 (499万円)
6	—	—	—	—	—	—	—	大阪府 (486万円)	愛知県 (498万円)
7	—	—	—	愛知県 (471万円)	—	—	—	愛知県 (485万円)	—
8	—	愛知県 (459万円)	愛知県 (461万円)	—	—	—	—	—	大阪府 (494万円)
9	愛知県 (458万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4-6.大阪経済の分析 (10.豊かさ・幸福度⑫)

■ 幸福度ランキング

□ 幸福度ランキングにおいて、大阪府は低位にある。

都道府県「幸福度」ランキング2021			
順位	前年順位	都道府県	幸福度
1	2	沖縄県	78.1
2	1	宮崎県	73.0
3	9	熊本県	72.4
4	12	山梨県	72.1
5	22	愛媛県	71.8
6	38	岡山県	71.7
6	28	長崎県	71.7
8	30	北海道	71.4
9	7	京都府	71.3
9	3	大分県	71.3
11	36	三重県	71.2
12	13	福岡県	71.1
13	21	奈良県	70.9
14	20	長野県	70.7
15	10	鹿児島県	70.2
15	5	石川県	70.2
15	13	高知県	70.2
18	10	香川県	70.0
18	4	福井県	70.0
20	6	鳥取県	69.7
21	26	栃木県	69.5
22	15	滋賀県	69.3
23	18	島根県	69.2

都道府県「幸福度」ランキング2021			
順位	前年順位	都道府県	幸福度
24	16	岐阜県	69.1
24	16	兵庫県	69.1
24	37	愛知県	69.1
27	19	和歌山県	69.0
28	22	広島県	68.8
28	46	佐賀県	68.8
30	42	千葉県	68.5
31	33	静岡県	68.4
32	38	宮城県	68.0
32	30	徳島県	68.0
34	26	群馬県	67.7
34	40	山形県	67.7
34	35	大阪府	67.7
37	8	富山県	67.1
38	43	新潟県	66.9
39	30	茨城県	66.6
40	47	秋田県	66.5
41	29	埼玉県	66.2
41	24	岩手県	66.2
43	44	青森県	66.1
44	45	福島県	65.6
45	25	東京都	65.0
46	33	神奈川県	64.6
46	41	山口県	64.6

■ 市街地再開発事業の「事業中」地区一覧 (上段：東京都、下段：大阪府)

東京都

区市名	地区名	施行者	ヘクタール		平方メートル	
			区域面積	都市計画決定	延べ面積	
千代田区・中央区	大手町二丁目常盤橋	個人	3.1	H28.4.19	740,000	
千代田区	内神田一丁目	個人	1.0	R2.9.14	85,173	
中央区	勝どき東	組合	3.7	H26.6.16	180,825 (A1棟) 138,310 (A2棟) 1,190 (A3棟) 52,160 (B棟)	
中央区	東京駅前八重洲一丁目東B	組合	1.3	H27.9.18	225,200	
中央区	八重洲二丁目北	組合	1.5	H27.9.18	287,196(A-1) 5,853(A-2)	
中央区	晴海五丁目西	個人	18.0	H27.12.17	670,320	
千代田区・中央区	大手町二丁目常盤橋	個人	3.1	H28.4.19	740,000	
中央区	豊海	組合	2.0	H29.8.25	226,121	
中央区	八重洲二丁目中	組合	2.2	H29.9.12	388,300	
中央区	月島三丁目南	組合	1.0	H30.2.28	80,384(A街区) 1,197(B街区)	
中央区	日本橋一丁目中	組合	3.0	H30.3.16	5,100 (A街区) 6,500 (B街区) 368,700 (C街区)	
中央区	月島三丁目北	組合	1.5	H30.12.7	144,450 (A街区) 1,927 (B-1街区) 3,245 (B-2街区)	
港区	白金一丁目東部北	組合	1.7	H25.7.4	134,942	
港区	虎ノ門二丁目	個人	2.9	H26.6.16	266,200	
港区	三田小山町西	組合	2.5	H28.6.17	(北) 109,380 (南) 71,750	
港区	浜松町二丁目	組合	0.7	H29.1.24	73,990	
港区	虎ノ門・麻布台	組合	8.1	H29.9.12	461,400(A街区)	
港区	三田三・四丁目	組合	4.0	H29.9.12	199,710 (複合棟-1)	
港区	泉岳寺駅	都	1.3	H29.11.30	111,200	
港区	虎ノ門一・二丁目	組合	2.2	H30.3.16	236,370㎡ (A-1街区) 8,750㎡ (A-2街区) 8,090㎡ (A-3街区)	
港区	西麻布三丁目北東	組合	1.6	H31.4.19	96,000 (A街区) 950 (B1街区) 830 (B2街区) 950 (B3街区)	
新宿区	西新宿五丁目中央南	組合	0.8	H29.12.25	54,012	
文京区	春日・後樂園駅前	組合	2.4	H21.6.12	94,570	

区市名	地区名	施行者	ヘクタール		平方メートル	
			区域面積	都市計画決定	延べ面積	
江東区、 江戸川区	亀戸・大島・小松川 (第3・4・5地区)	都	95.8	S58.1.1.30	861,400	
品川区	戸越五丁目19番	組合	0.3	H30.3.7	22,089	
品川区	大崎駅西口F南	組合	0.6	H30.3.28	53,111	
渋谷区	渋谷駅桜丘口	組合	2.6	H26.6.16	184,718	
渋谷区	神宮前六丁目	会社	0.3	H28.6.6	19,930	
渋谷区	渋谷二丁目17	組合	0.5	H31.1.31	44,265	
中野区	中野二丁目	組合	1.0	H27.3.6	99,000	
中野区	国町東	組合	2.0	H27.12.17	119,810	
豊島区	東池袋四丁目2番街区	組合	0.3	H29.3.31	31,231	
豊島区	南池袋二丁目C	組合	1.7	H30.6.21	111,674 (I-I街区) 75,237 (I-II街区)	
北区	十条駅西口	組合	1.7	H24.10.2	81,080	
板橋区	上板橋駅南口駅前	組合	1.7	H16.1.1.15	約38,550 (東街区) 約10,040 (中街区) 約1,890 (南街区)	
板橋区	大山町クロスポイント周辺	組合	0.7	H29.10.10	約27,464 (A街区) 約1,825 (B街区) 約682 (C街区) 約9,942 (D街区)	
板橋区	板橋駅板橋口	個人	0.4	H30.10.11	52,280	
葛飾区	立石駅北口	組合	2.2	H29.6.6	(西街区) 79,200 (東街区) 41,100	
葛飾区	東金町一丁目西	組合	3.0	R1.11.8	約171,250	
江東区、 江戸川区	亀戸・大島・小松川 (第3・4・5地区)	都	95.8	S58.1.1.30	861,400	
江戸川区	南小岩六丁目	組合	1.3	H26.10.24	88,960	
江戸川区	平井五丁目駅前	組合	0.7	H29.9.21	44,400	
江戸川区	JR小岩駅北口	組合	2.0	H30.7.30	94,710	
青梅市	青梅駅前	組合	0.5	H31.4.1	13,270	
小平市	小川駅西口	組合	1.2	H30.8.10	39,909	

大阪府

区市名	地区名	施行者	ヘクタール		平方メートル	
			区域面積	都市計画決定	延べ面積	
大阪市	上本町駅前	組合	0.5	平成元年12月		
大阪市	淀屋橋駅西	組合	1.7	令和元年8月	131,840	
豊中市	新千里東町近隣センター	組合	1.7	平成29年3月	31,610	
枚方市	光善寺駅西	組合	1.4	平成30年3月	26,200	
枚方市	枚方駅周辺	組合	2.9	令和元年10月	109,970	
摂津市	千里丘駅西	市	1.5	令和2年2月	49,830	

出典：東京都び大阪府ホームページをもとに副首都推進局にて作成

■ 東京一極集中の要因

交通インフラの発展と大阪の整備遅滞

- 飛行機や新幹線で東京から全国の都市に安く日帰りできるようになったため、本社機能を東京に集中させることができるようになった。
- 都市の存在理由はフェイス・トゥ・フェイス・コンタクトの容易さであるという観点からすると、大阪の都心機能は、「新大阪と梅田が離れている」「都心と空港の接続が悪い」など、政策の失敗のために不必要に阻害されている。
- 伊丹空港は夜間・早朝に使えず、市中のため拡張できない。関空は国際便が不便だけでなく、国内航路の頻度も抑制されている。

グローバル社会の進展と東京の世界都市化

- 政府はかつて、多極分散型で自律的・接続可能な発展という戦略をとっていた。しかしその後、金融・情報サービス・メディア・文化創造活動など、特定の機能を選択的に東京へ集積させる方針に、路線が変更された。
- 1970年代から80年代にかけて、グローバル化は日本経済と世界を結びつけるゲートウェイ都市としての東京の地位の強化をもたらした。
- 1980年代に海外の金融企業が日本の金融市場へ参入することを認める規制緩和がさなれ、東京にはオフィスを求める海外企業が増加。東京はグローバル経済の拠点である世界都市として脚光を浴びるようになった。

情報化社会の進展と東京への集約

- 情報化社会の出現は、最も価値の高い情報がフェイス・ツーフェイスでとりかわされる東京の情報空間としての重要性を増大させた。
- 出版と新聞とテレビ放送、すなわち紙も電波も、いずれの情報発信も東京に集められた。
- 企業の本社は、全国、全世界と結びつきやすい情報網の拠点である世界都市に置くほうが効率が良い。新商品を宣伝しようと大阪で発表しようとしても、その情報はほとんど関西で流通するだけでそれ以外へは流れない。ところが各種メディアが集積している世界都市・東京で発表すれば国内外に広く発信できる。

研究開発機能等の東京への集積

- 戦中の軍事技術開発政策の下で、主要な研究開発施設が東京の周りに建設され、これらが戦後の高度技術研究の苗床となった。最初の学術研究都市が1970年代に建設されたとき、それが首都圏内の筑波地域に立地したことは象徴的だった。研究開発機能の発展と並行して、製造業サービスが東京の周りに集積された。
- 工場等制限法等により、大阪の工業は小規模になり、衰退の一路をたどった。
- 脱工業化によって産業のあり方が大きく変化した。高度経済成長期を通じて市場の飽和が広まり、「作れば売れる」という時代から「いかに商品を売るか」が問われる時代へと転じた。研究開発部門が重要となり、人口が多く、大学などが集まる都市ほどその条件を満たすことになった。

政治、行政の集権化と大都市制度の影響

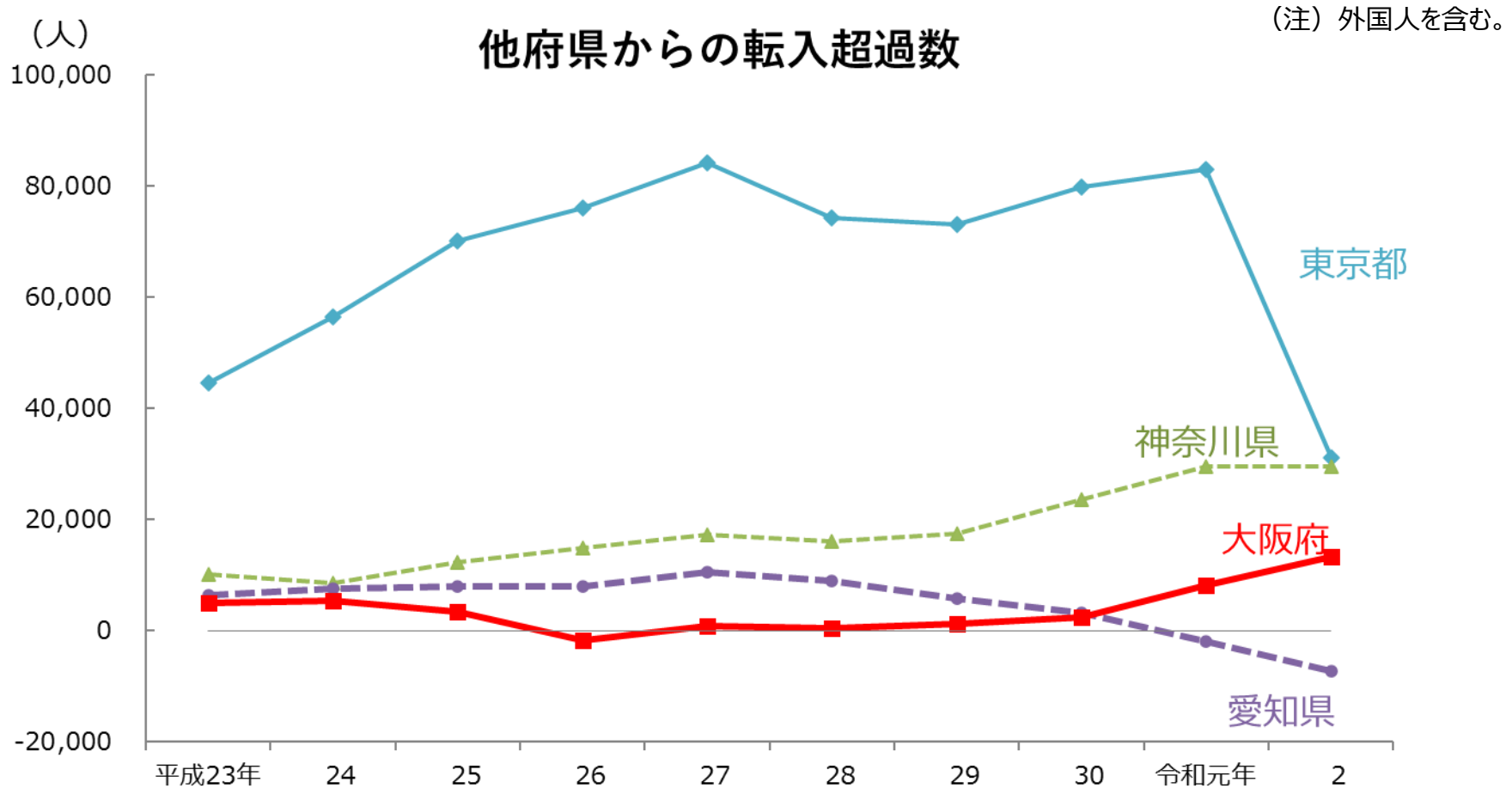
- 戦中から占領期にかけて政府の経済統制が強化され、業界団体の本部が東京に集められるとともに、大企業の本社機能は政治権力の中心である東京へ移転・集中した。
- 中曽根政権時代の行政改革や民営化政策の下で、準公的な諮問委員会が政治的リーダーや官僚周辺に組織され、企業や自治体がこうした政策ネットワークへの接近をはかるため、さらに東京へのアクセスを強めた。
- 許認可を受ける上では、中央省庁の集まる東京に拠点を持っていたほうが都合がよい。
- 大阪府が大阪市域に権限を持たず、広域的な都市整備をガバナンスする体制を欠いていた。

以下の参考文献をもとに作成。

八田達夫「都心回帰の経済学」 加茂利夫「世界都市」 サスキア・サッセン「グローバルシティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む」
山口寛、水田憲志、金子直樹、吉田雄介、中窪啓介、矢島巖「図説 京阪神の地理」 堺屋太一「三度目の日本」

■ 他府県からの転出入者数の推移

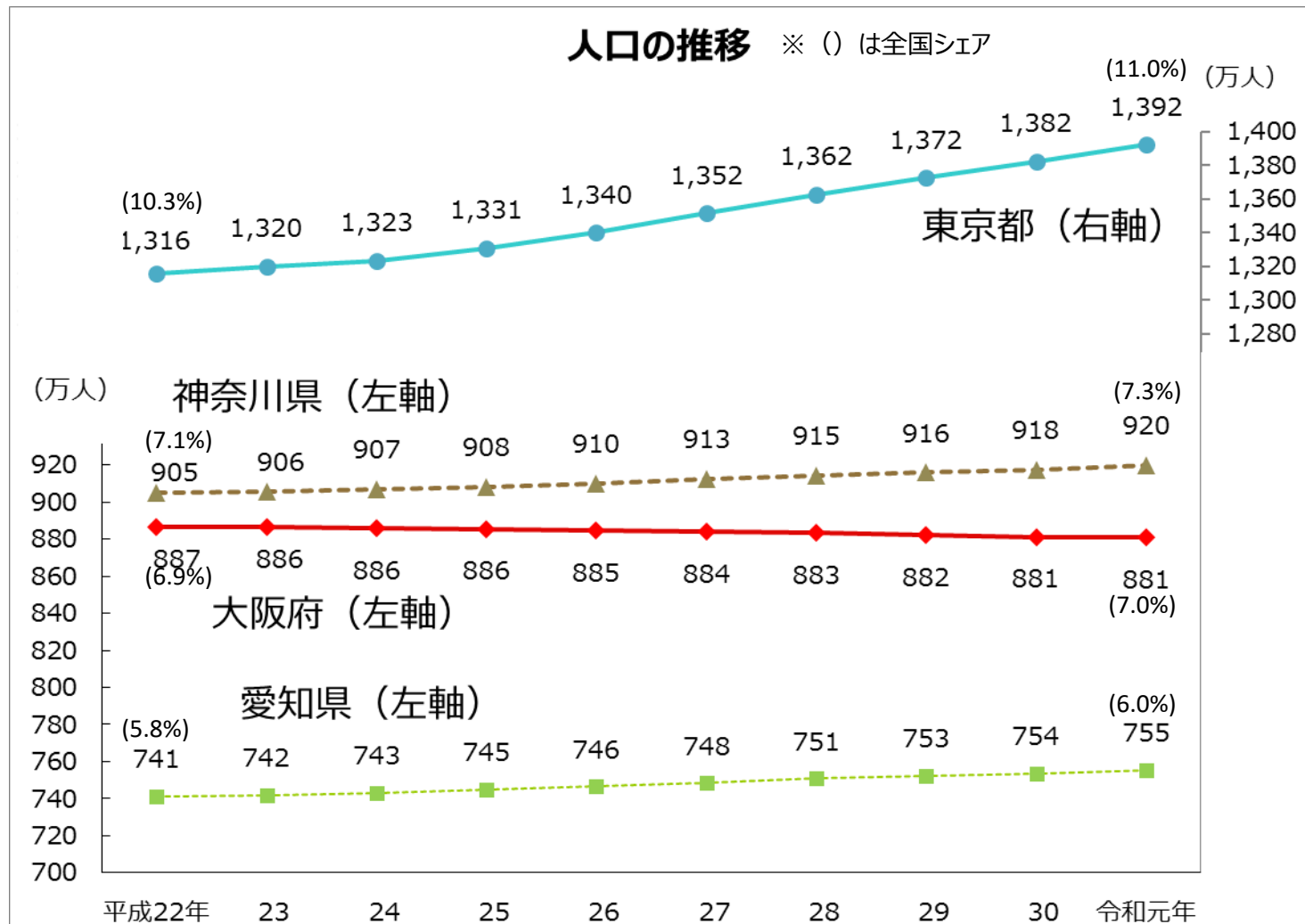
- 大阪府の他府県からの人口移動は6年連続の転入超過で、転入超過数は令和2年には令和元年よりも増加し13,356人となった。東京都の転入超過数は令和2年に31,125人だったが、令和元年からは大きく減少。愛知県は、2年連続の転出超過で令和2年には7,296人の転出超過となっている。



4-6.大阪経済の分析 (12.東京一極集中③)

■ 人口の推移

▶ 大阪府の令和元年の人口は881万人で、全国の7.0%のシェアを占めている。人口及び、その全国シェアは、ほぼ横ばいで推移している。一方、東京都の人口は増加傾向が続き、全国シェアも上昇傾向を維持しており、令和元年には11.0%に達している。

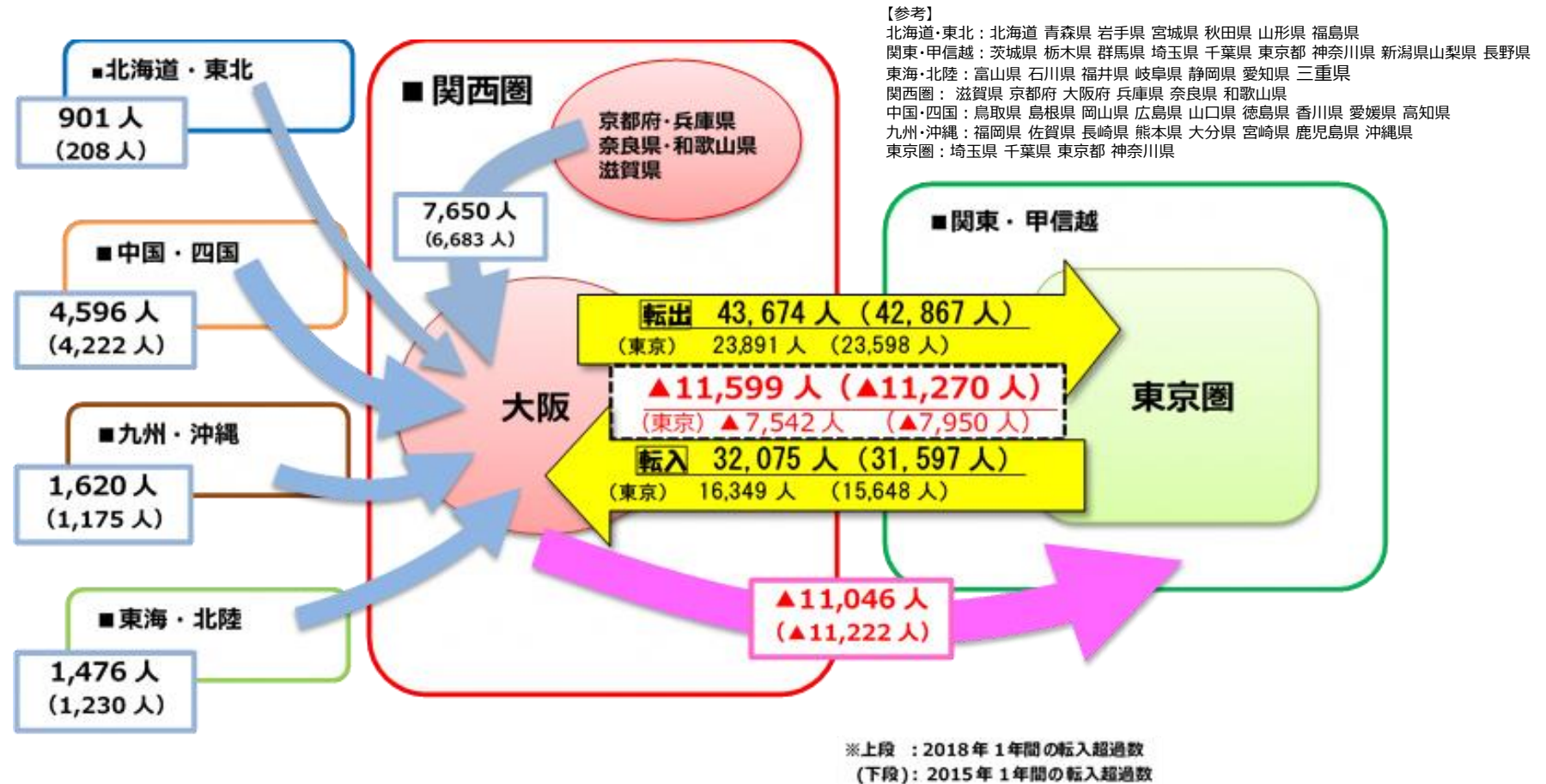


出典：2020年度版なにわの経済データ (総務省「人口推計年報」)

4-6.大阪経済の分析 (12.東京一極集中④)

■ 人口移動 (大阪と東京の転入転出)

▶ 圏域別にみると、大阪は西日本を中心に他圏域から一定の人口流入があるのに対し、東京圏への人口流出が顕著で、この5年間で約40,000人の転出超過となっている。



5年間の
転入転出

他圏域から
29,505人

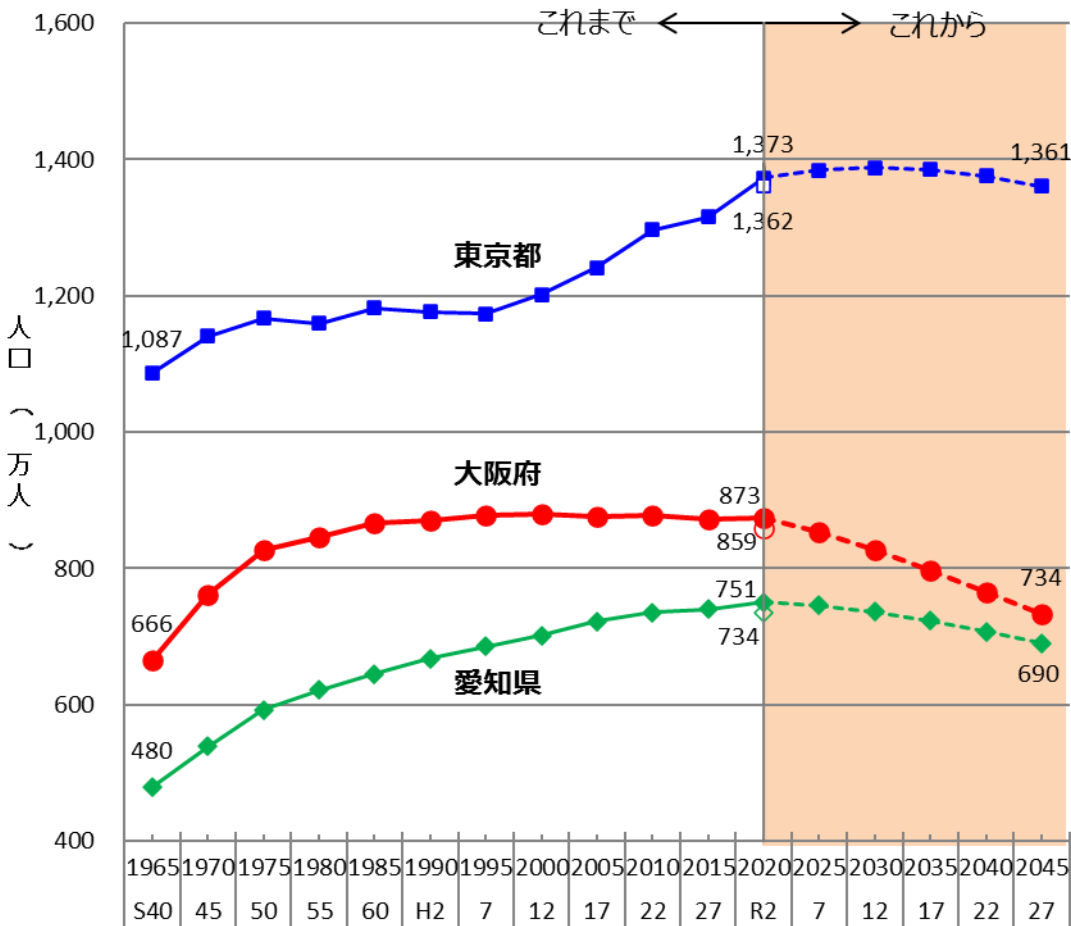
近畿圏域から
24,744人

東京圏域へ
▲39,891人

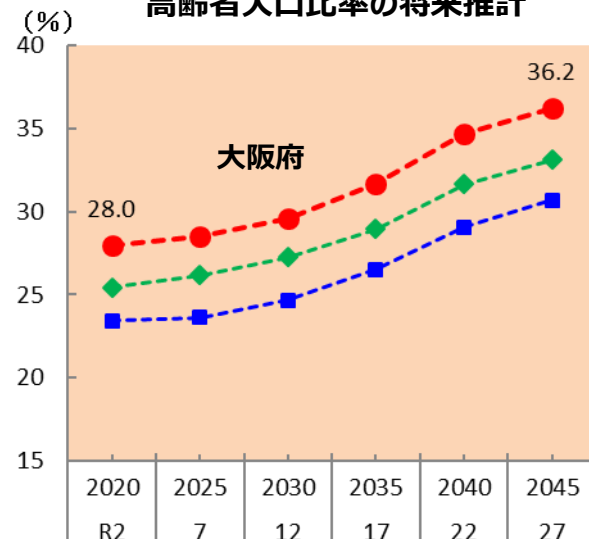
■ 人口推計

□ 大阪の人口推計では①他の大都市に先んじて人口減少社会に突入し、②高齢化率の伸びが高く、③生産年齢人口の低下が著しい、という3重苦の時代が到来する。

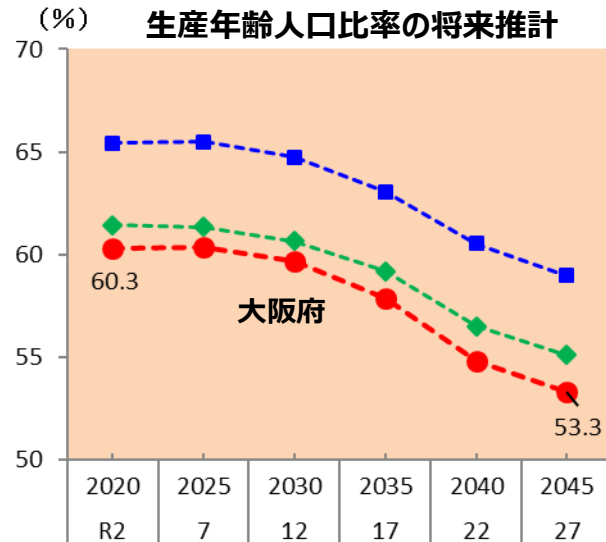
3大都市の人口推計



高齢者人口比率の将来推計



生産年齢人口比率の将来推計



凡例: ■、●、◆ [1965-2015]国勢調査(時系列データ)、[2020-2045]将来推計人口より引用

□、○、◇ 令和2年国勢調査(確定値)より引用

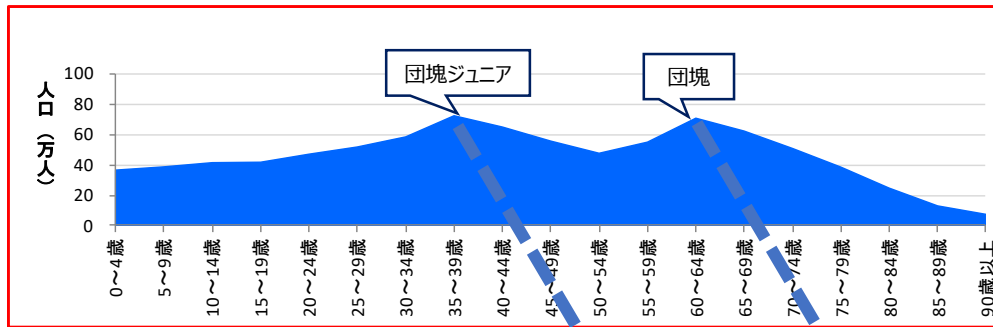
出典: 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から作成

4-6.大阪経済の分析 (13.人口減少・人口移動②)

■ 人口構成の変遷

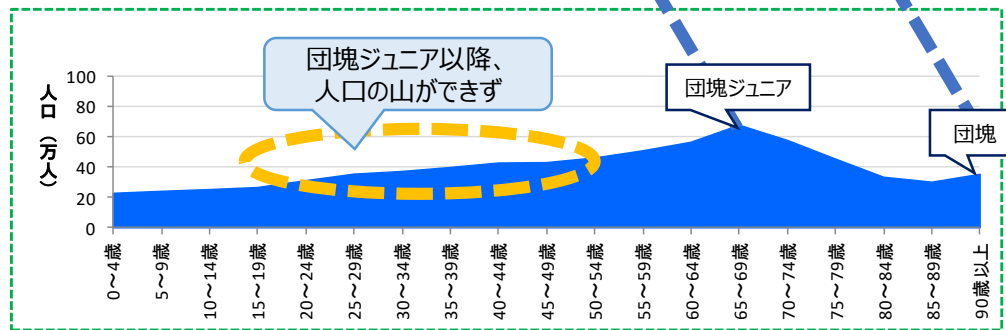
- 大阪府の人口構成は、少子・高齢化の進展に伴い、2040年には「団塊ジュニア世代」が65歳を超え、逆三角形の「つぼ型」に遷移。
- 1950年代半ば以降に大量流入した「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」が高齢化する一方、出生率の低下により、人口の波が訪れず、全体としてゆるやかに人口減少がおこる。

2010(H22)年

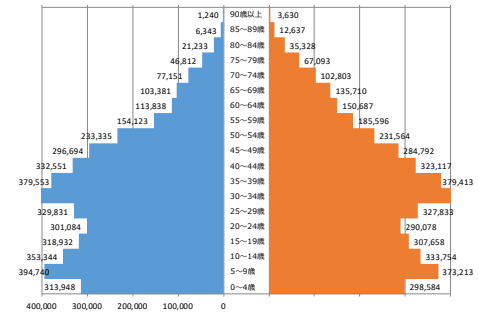


30年後

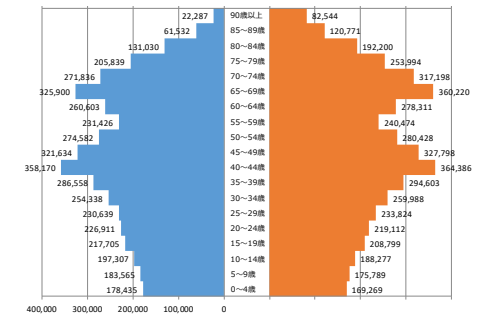
2040(R22)年



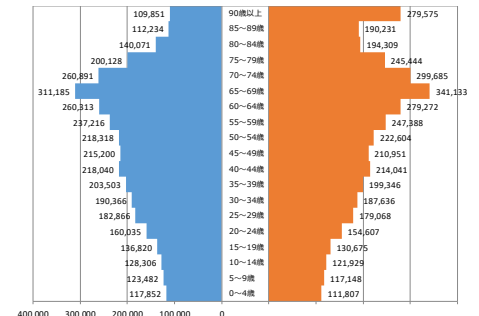
【過去 (1980年)】



【現在 (2015年)】

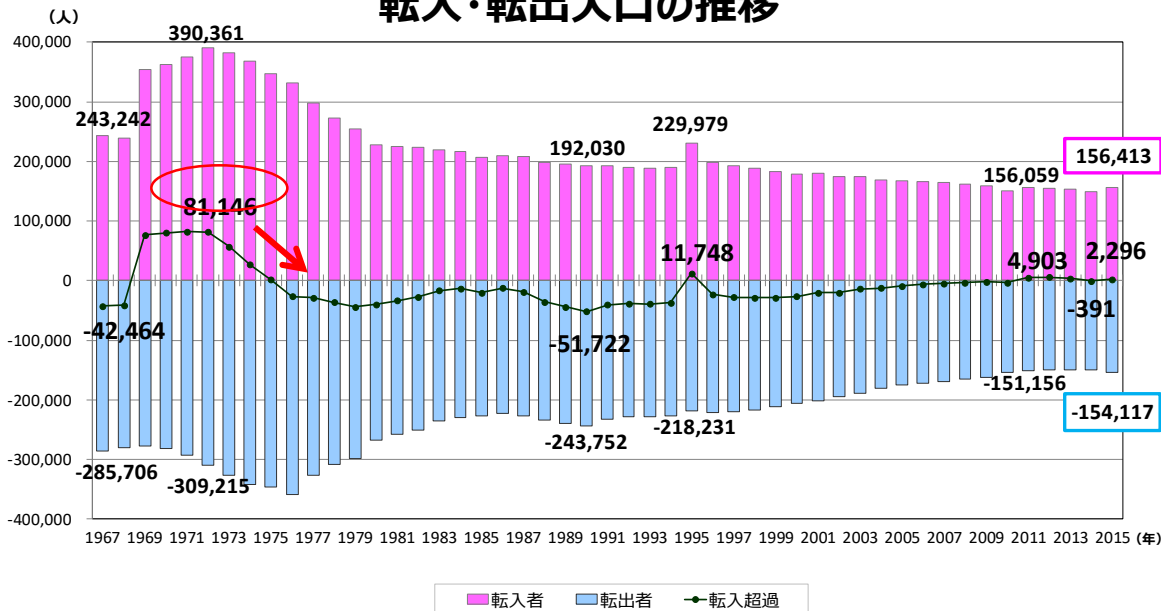


【未来 (2040年)】



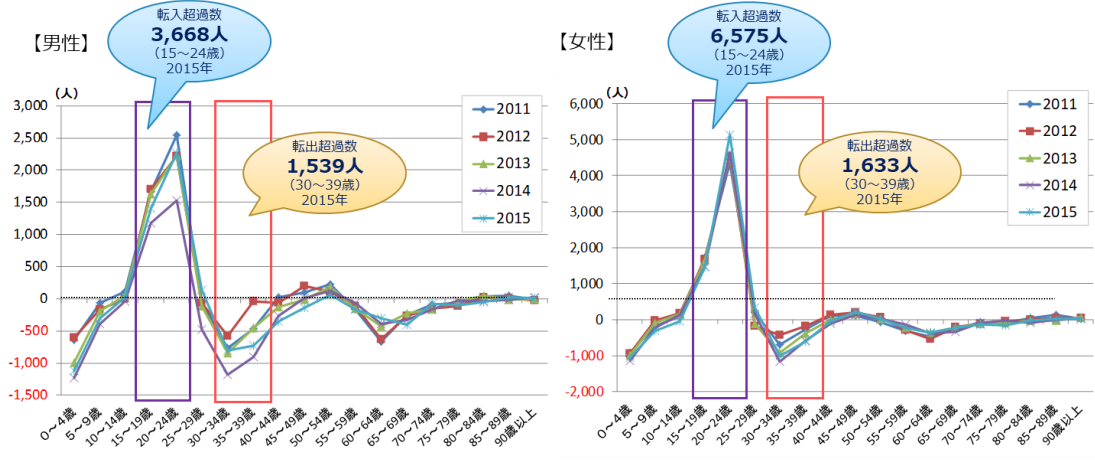
■ 転入転出の推移／男女別・年代別

転入・転出人口の推移



□ 大阪は高度経済成長期には8.1万人を超える人口流入があったが、1976年に転出超過に転じて以降、長く人口流出が続いている。(近年やや改善)

男女別・年代別の転入転出人口 (2015)

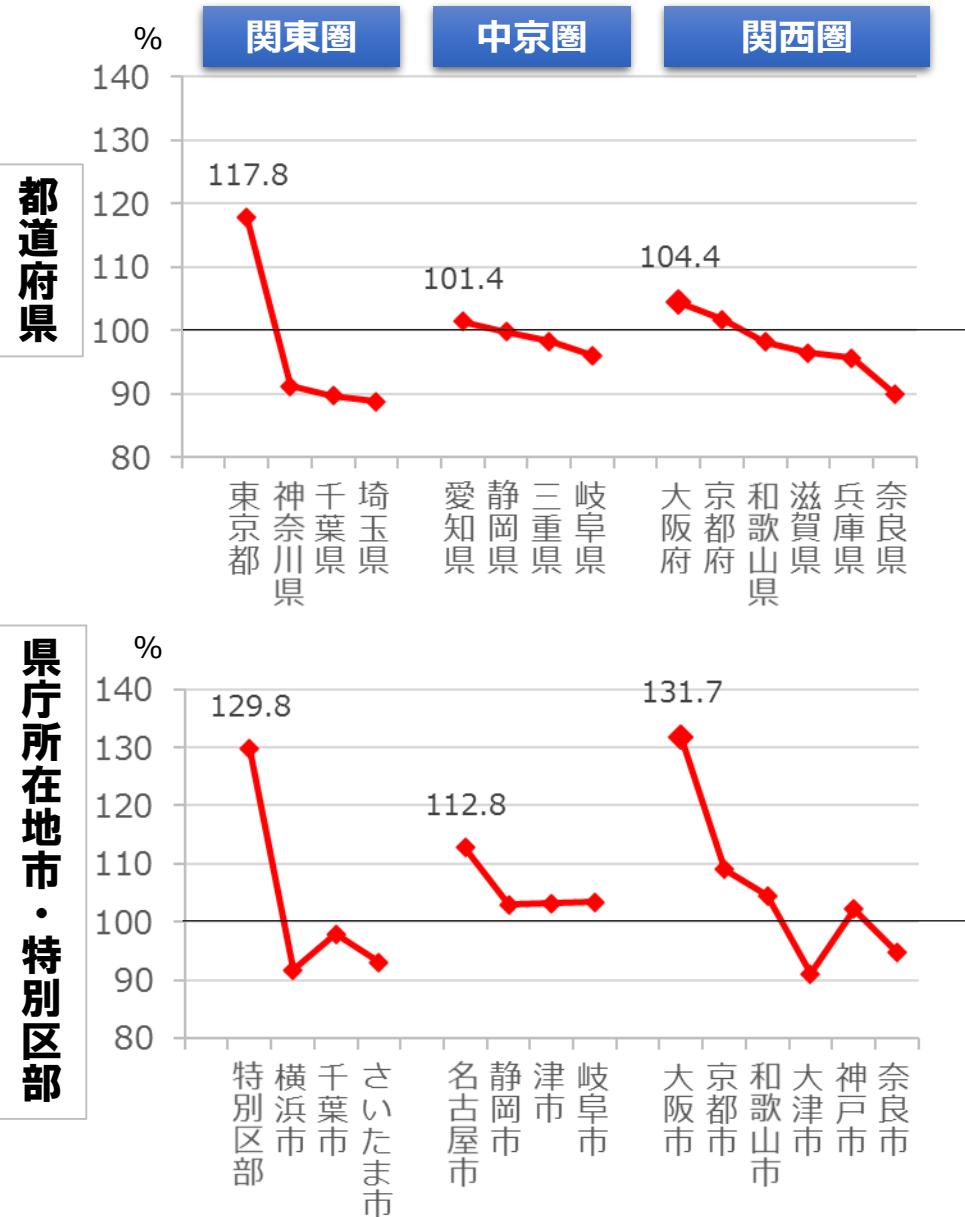


□ 大阪では、男女ともに15~24歳の転入超過が顕著であるのに対し、他の年代は転出超過の傾向にあり、特に30~39歳の中堅世代の人口転出が多い。

□ 女性の15~24歳における転入超過は、男性の約2倍。

出典：大阪府人口ビジョン 2016.3

■ 人口昼夜間比率



□ 大阪は、特に大阪市において高い昼夜間比率となっており、周辺地域から昼間人口が多く流入するという特徴を持つ。

昼夜間人口比率の高い市区町村(※)トップ10

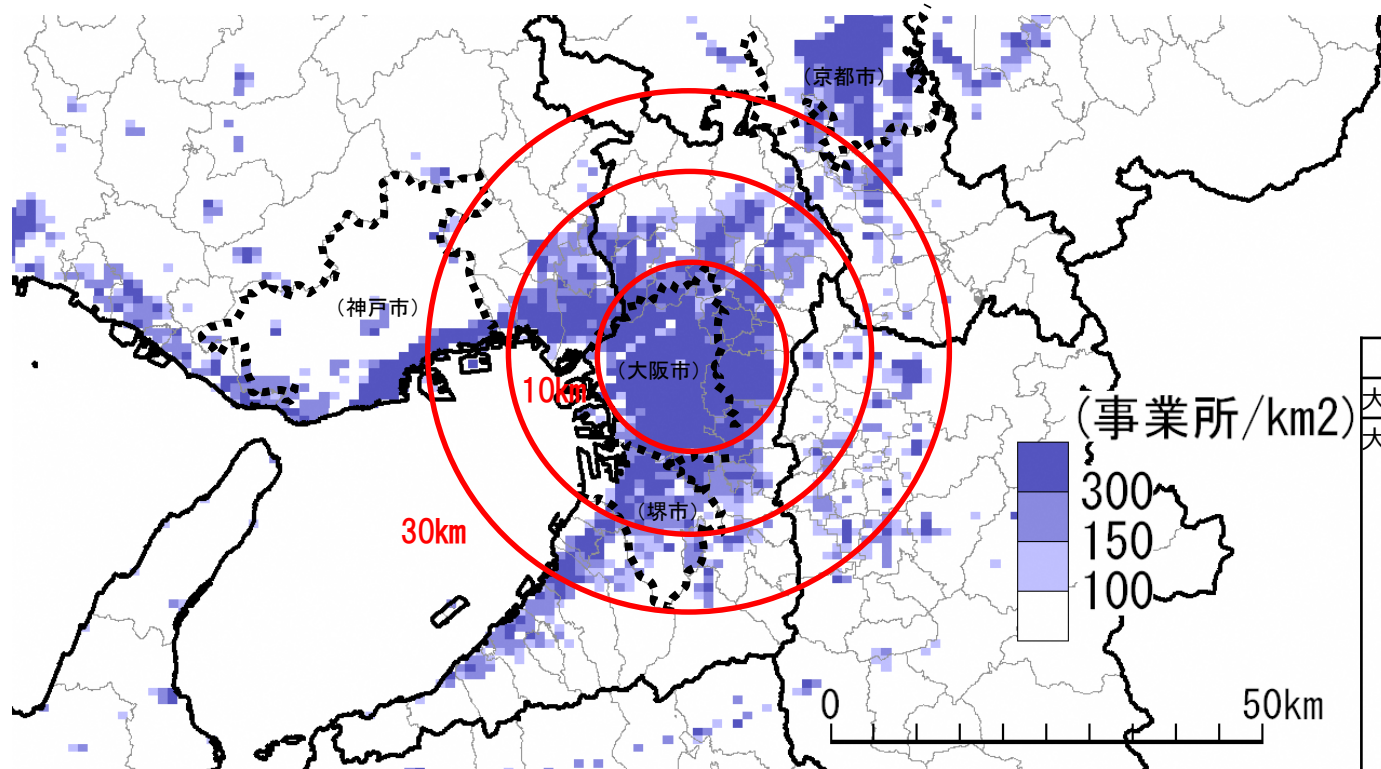
順位	市区町村名	比率 (%)
1	東京都千代田区	1,461
2	大阪市中央区	488
3	東京都中央区	431
4	東京都港区	387
5	名古屋市中区	364
6	大阪市北区	333
7	愛知県飛島村	319
8	福島県楢葉町	308
9	東京都渋谷区	240
10	東京都新宿区	233

※ 全国1724市区町村中の順位
 ※ 原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を除く。

4-6.大阪経済の分析 (13.人口減少・人口移動⑤)

■ 大阪の都市エリア (事業所の集積)

□ 都心部から連続する事業所密集エリアは大阪市域をこえて、内陸へは20km圏内、湾岸は神戸市から関西空港にかけて広がりを見せている。



事業所密度「300事業所/km²以上の地域」のエリアに入る市区町村
 ◇大阪市のうち住之江区、此花区以外の22区、堺市堺区・北区、
 豊中市、守口市、門真市、東大阪市、寝屋川市、八尾市、藤井寺市、松原市
 ◇京都市中京区・下京区・上京区・東山区・南区
 ◇神戸市中央区・兵庫区・長田区、尼崎市

	事業所数	府内シェア
大阪市	191,854	45.8%
大阪市隣接市	121,508	29.0%
堺市	30,128	7.2%
東大阪市	26,136	6.2%
豊中市	13,877	3.3%
吹田市	12,139	2.9%
八尾市	12,521	3.0%
守口市	6,637	1.6%
門真市	5,868	1.4%
大東市	4,889	1.2%
摂津市	4,323	1.0%
松原市	4,990	1.2%
その他市町村	105,162	25.1%
計	418,524	100.0%

※「大阪府域における新たな大都市制度検討協議会報告書」より

出典：平成18年事業所・企業統計調査

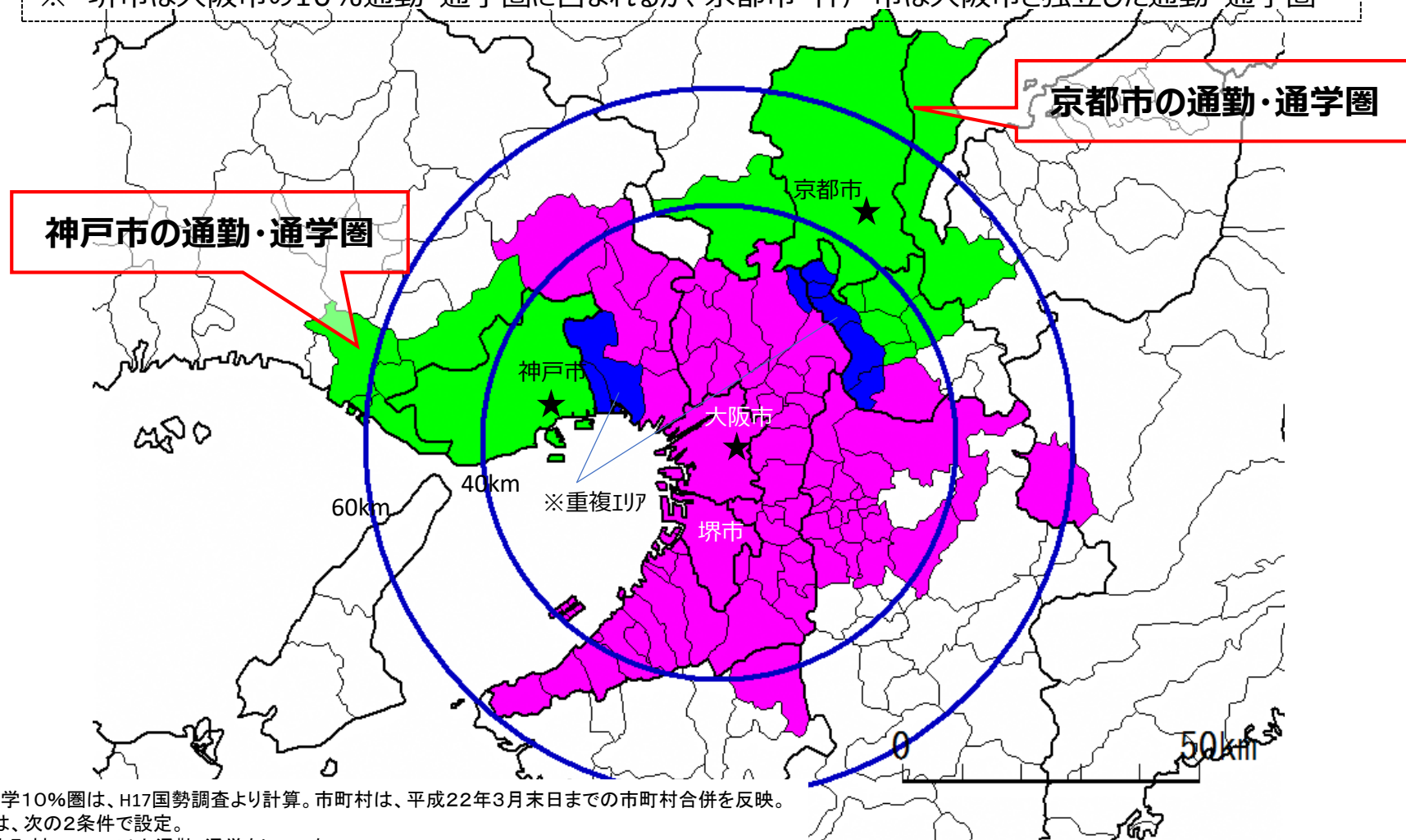
出典：平成26年経済センサス

4-6.大阪経済の分析 (13.人口減少・人口移動⑥)

■ 大阪の都市エリア (大阪市の⑩%通勤・通学圏)

□ 大阪市の10%通勤・通学圏は、大阪府域をこえ、隣接府県の一部の市町村を含み、40km圏外にも広がりを見せる。

※ 堺市は大阪市の10%通勤・通学圏に含まれるが、京都市・神戸市は大阪市と独立した通勤・通学圏



通勤・通学10%圏は、H17国勢調査より計算。市町村は、平成22年3月末日までの市町村合併を反映。

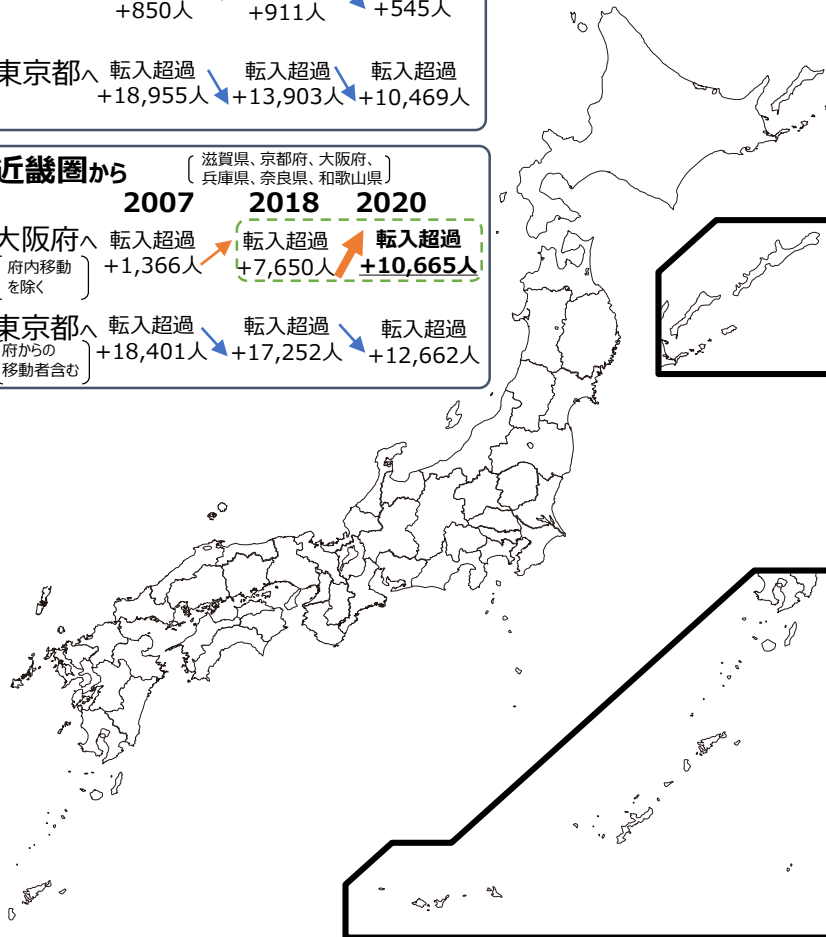
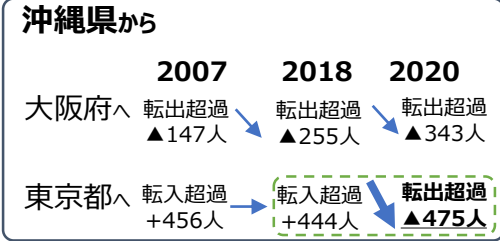
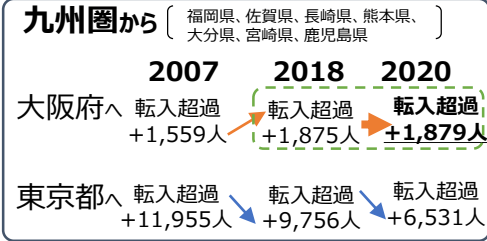
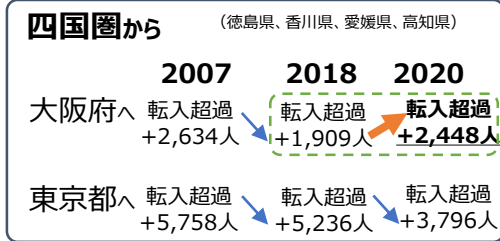
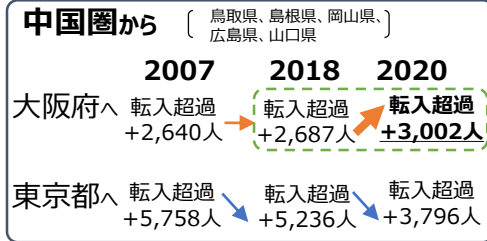
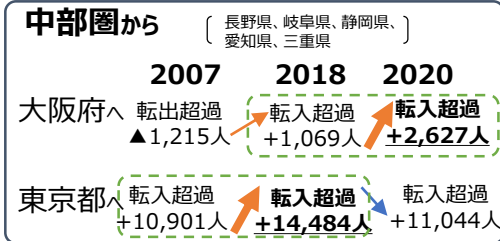
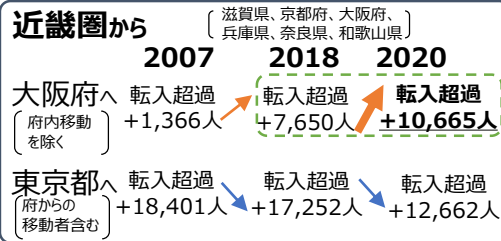
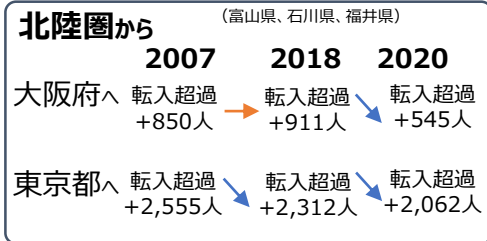
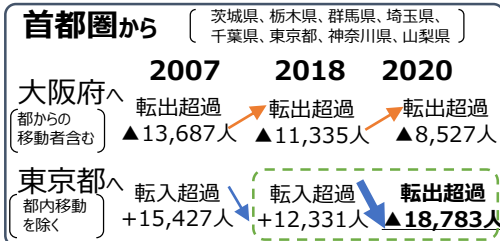
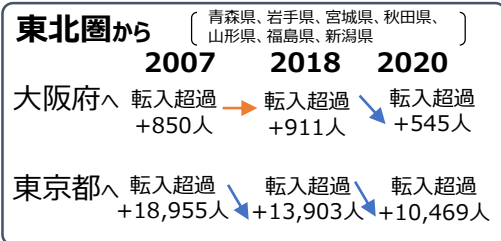
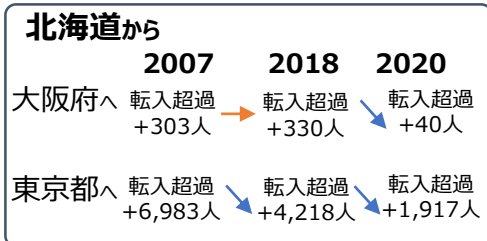
中心市は、次の2条件で設定。

①他の市町村へ10%以上通勤・通学をしていない。

②1つ以上の市町村が、通勤・通学者の10%以上を当該市へ送り出している。

■ 大阪府と東京都への人口移動 (2007年、2018年、2020年の比較)

- 2007年からコロナ前、コロナ前後の各圏域から大阪府及び東京都への人口移動状況を見たところ、大阪府においては、沖縄県を除く中部圏以南の大阪府への転入超過の増加幅はコロナにかかわらず拡大。
- 一方、東京都へは2007年から2018年にかけて中部圏からの転入超過の増加幅が拡大しているものの、コロナ後は全圏域について転入超過の増加幅が縮小。さらに、首都圏及び沖縄県については、転出超過に転じている。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

4-6.大阪経済の分析（13.人口減少・人口移動⑧）

■ 大阪府内の市町村間の人口移動状況（2018年と2020年の比較）

- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間の人口移動状況を分析。
- 大きなトレンドとして、北摂周辺地域（豊中市、吹田市、高槻市など）の転入超過の傾向がみられる。

単位：人

市町村名	転出入超過数		市町村名	転出入超過数		市町村名	転出入超過数	
	2018	2020		2018	2020		2018	2020
大阪市	+3,094	+2,865	富田林市	▲ 288	▲ 346	泉南市	▲ 590	▲ 711
堺市	▲ 1,195	▲ 1,893	寝屋川市	▲ 1,125	▲ 1,050	四條畷市	+287	▲ 387
岸和田市	▲ 827	+40	河内長野市	▲ 380	▲ 471	交野市	+605	+504
豊中市	▲ 49	+862	松原市	+326	+572	大阪狭山市	+870	+296
池田市	+66	+412	大東市	▲ 441	▲ 110	阪南市	+67	+65
吹田市	▲ 931	+288	和泉市	+377	▲ 2	島本町	+137	0
泉大津市	▲ 555	+38	箕面市	+520	+221	豊能町	0	+102
高槻市	▲ 37	+224	柏原市	▲ 566	▲ 426	能勢町	+34	0
貝塚市	▲ 380	▲ 120	羽曳野市	▲ 34	0	忠岡町	+159	▲ 235
守口市	▲ 212	+623	門真市	+112	▲ 407	熊取町	▲ 131	+219
枚方市	+127	+264	摂津市	+158	▲ 221	田尻町	+236	+98
茨木市	+326	+48	高石市	+262	+68	岬町	▲ 354	▲ 195
八尾市	+422	+474	藤井寺市	▲ 152	▲ 237	太子町	0	+111
泉佐野市	+108	▲ 811	東大阪市	▲ 103	▲ 750	河南町	0	+8
						千早赤阪村	+57	▲ 30

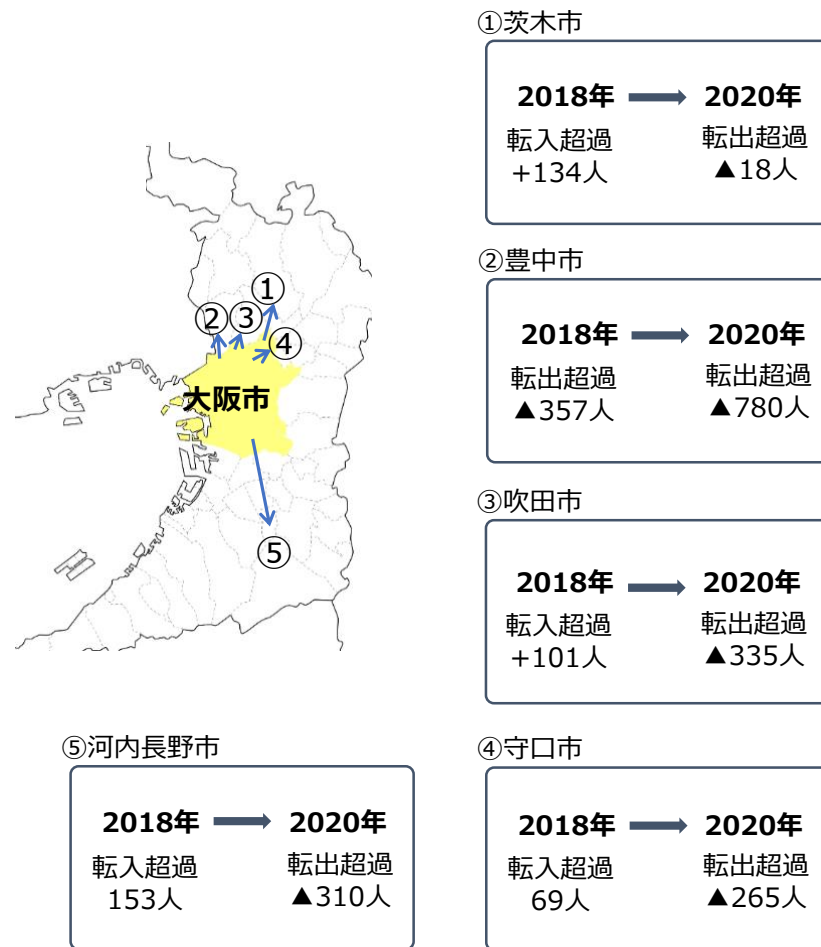
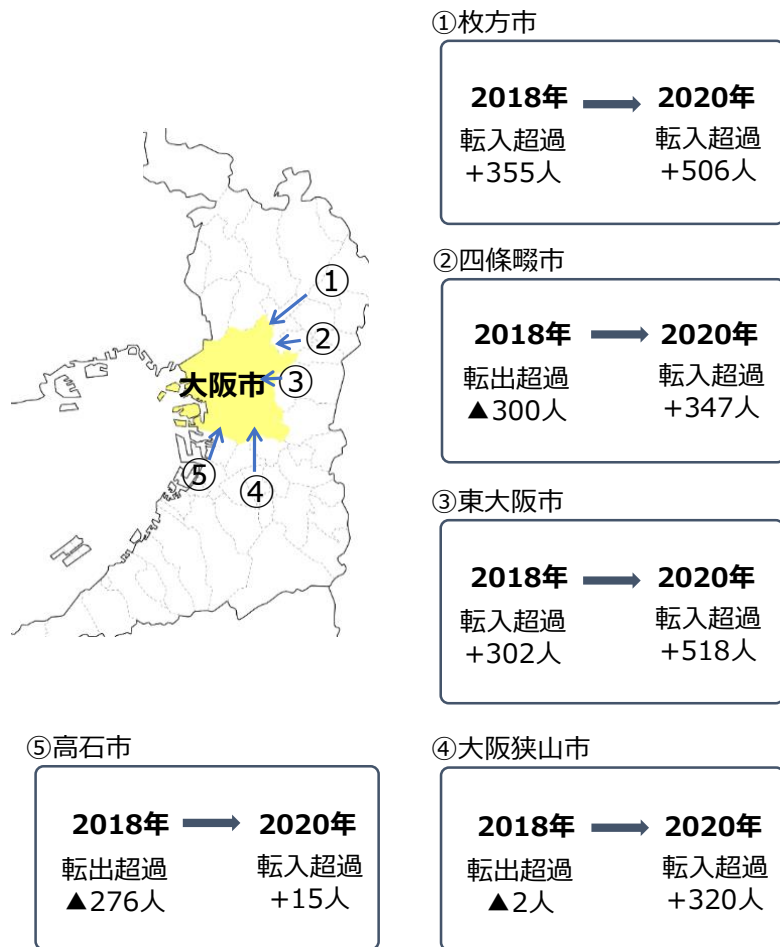
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 大阪市における人口移動の主な内訳

- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で大阪市への転入が拡大した主な市町村は、枚方市、四條畷市、東大阪市、大阪狭山市、高石市となっている。
- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で大阪市への転出が拡大した主な市町村は、茨木市、豊中市、吹田市、守口市、河内長野市となっている。

2018年と2020年を比較し【大阪市への転入が拡大】した主な市町村

2018年と2020年を比較し【大阪市から転出が拡大】した主な市町村



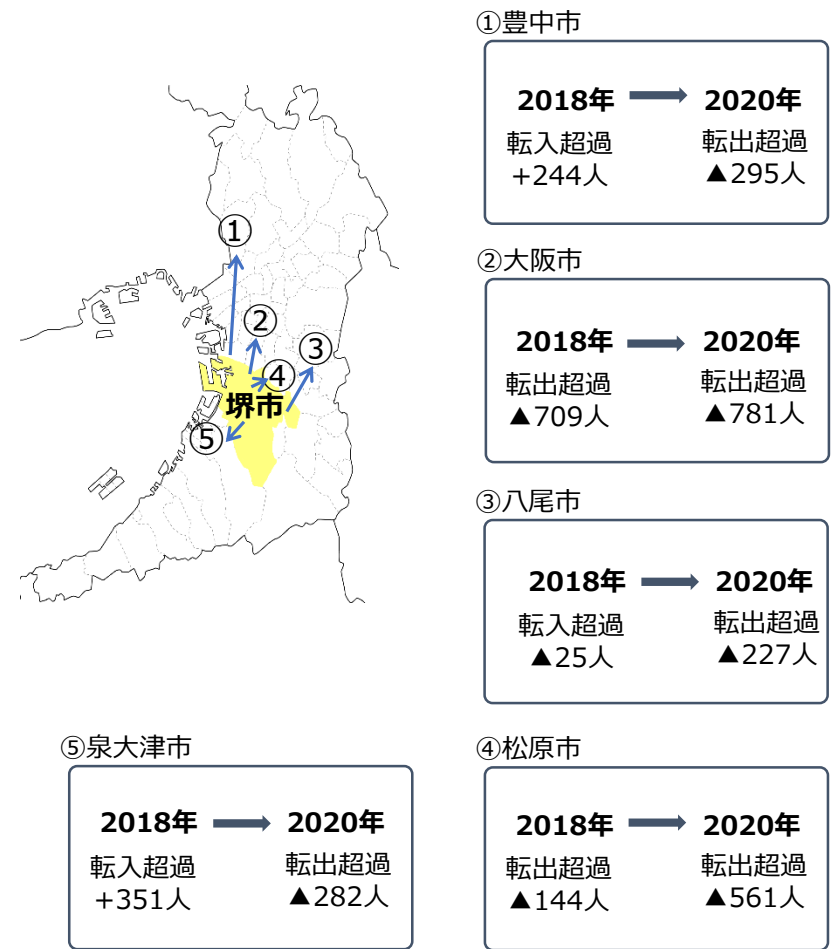
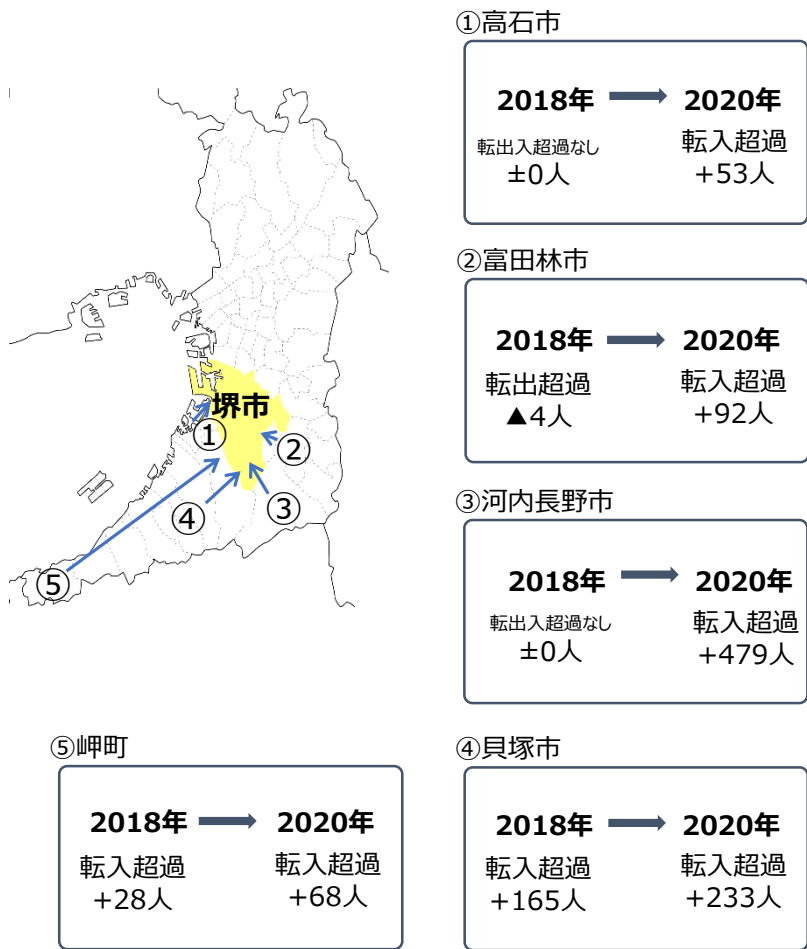
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 堺市における人口移動の主な内訳

- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で堺市への転入が拡大した主な市町村は、高石市、富田林市、河内長野市、貝塚市、岬町となっている。
- 2018年と2020年を比較し、大阪府内の市町村間で堺市から転出が拡大した主な市町村は、豊中市、大阪市、八尾市、松原市、泉大津市となっている。

2018年と2020年を比較し【堺市への転入が拡大】した主な市町村

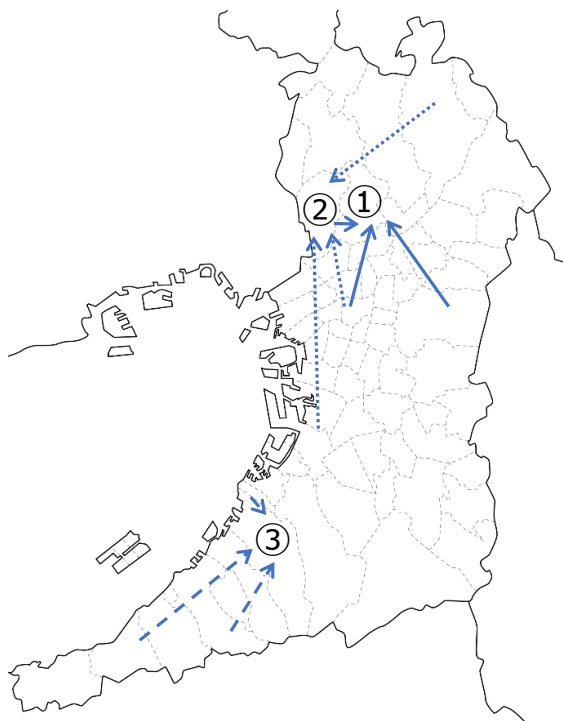
2018年と2020年を比較し【堺市から転出が拡大】した主な市町村



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 大阪府内の市町村間の人口移動で、2018年は転出超過、2020年では転入超過となった主な市町村

□ 大阪府内の市町村間の人口移動で、2018年は転出超過、2020年では転入超過となった主な市町村は、吹田市、豊中市、岸和田市となっている。



①吹田市

2018年	➡	2020年	(2020年の転入者の主な移動元) ・大阪市 +335人 ・豊中市 +198人 ・東大阪市 +161人
転出超過 ▲931人		転入超過 +288人	

②豊中市

2018年	➡	2020年	(2020年の転入者の主な移動元) ・大阪市 +780人 ・堺市 +295人 ・高槻市 +189人
転出超過 ▲49人		転入超過 +862人	

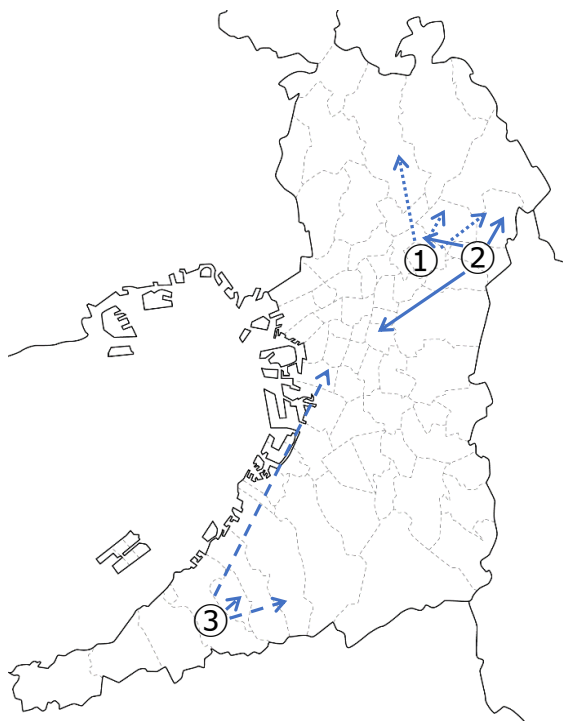
③岸和田市

2018年	➡	2020年	(2020年の転入者の主な移動元) ・泉佐野市 +253人 ・忠岡町 +183人 ・阪南市 +90人
転出超過 ▲827人		転入超過 +40人	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成

■ 大阪府内の市町村間の人口移動で、2018年は転入超過、2020年では転出超過となった主な市町村

□ 大阪府内の市町村間の人口移動で、2018年は転入超過、2020年では転出超過となった主な市町村は、門真市、四條畷市、泉佐野市となっている。



①門真市

2018年	➡	2020年	(2020年の転出者の主な移動先) ・寝屋川市 ▲ 120人 ・茨木市 ▲ 79人 ・交野市 ▲ 78人
転入超過 +108人		転出超過 ▲811人	

②四條畷市

2018年	➡	2020年	(2020年の転出者の主な移動先) ・大阪市 ▲ 347人 ・交野市 ▲ 79人 ・守口市 ▲ 34人
転入超過 +112人		転出超過 ▲407人	

③泉佐野市

2018年	➡	2020年	(2020年の転出者の主な移動先) ・岸和田市 ▲ 253人 ・大阪市 ▲ 226人 ・熊取町 ▲ 225人
転入超過 +287人		転出超過 ▲387人	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに副首都推進局で作成